

令和2年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市

《 目 次 》

I. 主要な施策の成果に関する説明書	1
1. 決算の状況	3
(1) 一般会計	
① 歳入決算総括表	4
② 歳出決算総括表	5
③ 節別歳出決算総括表	6
④ 歳入事項別説明書	
第 1 款 市 税	7
第 19 款 繰 入 金	10
第 22 款 市 債	11
⑤ 歳出事項別説明書	
第 1 款 議 会 費	12
第 2 款 総 務 費	13
第 3 款 民 生 費	30
第 4 款 衛 生 費	50
第 5 款 労 働 費	60
第 6 款 農 林 水 産 業 費	61
第 7 款 商 工 費	76
第 8 款 土 木 費	87
第 9 款 消 防 費	100
第 10 款 教 育 費	103
第 11 款 災 害 復 旧 費	113
第 12 款 公 債 費	115
第 13 款 諸 支 出 金	115
第 14 款 予 備 費	115
(2) 魚 市 場 事 業 特 別 会 計	
① 歳入決算総括表	116
② 歳出決算総括表	116
③ 歳入事項別説明書	117
④ 歳出事項別説明書	118
(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
① 歳入決算総括表	119
② 歳出決算総括表	119
③ 歳入事項別説明書	119
④ 歳出事項別説明書	120
(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	
① 歳入決算総括表	121
② 歳出決算総括表	121
③ 歳入事項別説明書	122
④ 歳出事項別説明書	124
(5) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	
① 歳入決算総括表	127
② 歳出決算総括表	127
③ 歳入事項別説明書	127

④ 歳出事項別説明書	128
(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	
① 歳入決算総括表	129
② 歳出決算総括表	129
③ 歳入事項別説明書	130
④ 歳出事項別説明書	132
(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	
① 歳入決算総括表	136
② 歳出決算総括表	136
③ 歳入事項別説明書	137
④ 歳出事項別説明書	139

2. 施策・基本事業の成果実績 141

1 地域活力を担う水産業の振興	143
2 地域特性を生かした農林業の振興	144
3 活気あふれる商業の振興	145
4 地域経済を支える地場産業の振興	146
5 豊かな地域資源を活用した観光の振興	147
6 雇用の創出と安定	148
7 とともに支え合う地域づくりの推進	149
8 子ども・子育て支援の充実	150
9 生涯にわたる健康づくりの推進	151
10 地域医療の充実	152
11 障がい者（児）支援の充実	153
12 高齢者支援の充実	154
13 生活困窮者の自立支援	155
14 生涯学習の推進	156
15 学校教育の充実	157
16 青少年健全育成の推進	158
17 スポーツ・レクリエーションの振興	159
18 地域の歴史・文化資源の継承	160
19 適正な土地利用の推進	161
20 良好な生活空間の創造	162
21 交通・港湾物流ネットワークの充実	163
22 防災対策の推進	164
23 交通安全対策の推進	165
24 防犯対策の推進	166
25 消費者の自立支援	167
26 生活環境の保全	168
27 自然環境の保全	169
28 廃棄物処理対策の推進	170
29 市民参画と協働の推進	171
30 効率的で質の高い行政運営の推進	172
31 健全な財政運営の推進	173
32 広域連携・交流の推進	174

3. 財政の状況	175
(1) 決算規模	176
(2) 財政構造	
① 財政力指数	177
② 経常収支比率	177
③ 公債費比率	178
④ 起債制限比率	178
⑤ 性質別歳出決算総括表	178
⑥ 地方債現在高の状況	179
⑦ 基金現在高の状況	181
⑧ 普通会計目的別・性質別決算クロス表	182
(3) 復旧・復興事業分決算の状況	183

II. 健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書 185

1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況 187

(1) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	188
② 連結実質赤字比率	188
③ 実質公債費比率	189
④ 将来負担比率	189
(2) 資金不足比率	189

III. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書 191

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況 193

(1) 大綱別集計表	194
(2) 大船渡市総合計画実施計画について	195
(3) 大綱別実施状況について	195

I . 主要な施策の成果に関する説明書

<歳入事項別説明書>

各会計の主要な歳入科目の決算額を年度別（10 年分）に整理した表等を記載している。

<歳出事項別説明書>

各会計の主要な事業を科目ごとに整理し、成果に関して記載している。

表中の用語の説明は以下のとおり。

対 象：誰、何を対象にしているか

意 図：この事業によって、対象をどういう状態にしたいか

概要・実績：事業の具体的な内容や事務の手順、手続き内容等及び実績

関係指標：対象と意図の達成度を表す指標等

考 察：事業を実施したことによる効果や評価、今後の方向性等

令和 2 年度

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、令和 2 年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

令和 3 年 9 月 3 日

大船渡市長 戸 田 公 明

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は令和 3 年 3 月 31 日現在のものである。

1. 決 算 の 状 況

(1) 一般会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	4,288,626,837	16.2	4,317,272,796	14.0	28,645,959	0.7
2 地 方 譲 与 税	203,973,074	0.8	223,070,500	0.7	19,097,426	9.4
3 利 子 割 交 付 金	2,497,000	0.0	2,927,000	0.0	430,000	17.2
4 配 当 割 交 付 金	8,362,000	0.0	7,959,000	0.0	△403,000	△ 4.8
5 株式等譲渡所得割交付金	3,669,000	0.0	9,247,000	0.0	5,578,000	152.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	34,641,000	0.1	34,641,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	648,682,000	2.5	877,058,000	2.8	228,376,000	35.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,642,413	0.1	29,330	0.0	△16,613,083	△ 99.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,092,000	0.0	8,918,000	0.0	4,826,000	117.9
10 地 方 特 例 交 付 金	22,031,000	0.1	26,211,000	0.1	4,180,000	19.0
11 地 方 交 付 税	7,105,943,000	26.8	6,982,219,000	22.6	△123,724,000	△ 1.7
12 交通安全対策特別交付金	3,114,000	0.0	3,515,000	0.0	401,000	12.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	110,326,512	0.4	52,607,630	0.2	△57,718,882	△ 52.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	250,025,608	1.0	239,306,985	0.8	△10,718,623	△ 4.3
15 国 庫 支 出 金	3,644,538,203	13.8	7,518,054,047	24.3	3,873,515,844	106.3
16 県 支 出 金	1,477,719,212	5.6	1,466,234,116	4.7	△11,485,096	△ 0.8
17 財 産 収 入	109,908,215	0.4	92,891,859	0.3	△17,016,356	△ 15.5
18 寄 附 金	110,664,589	0.4	174,146,821	0.6	63,482,232	57.4
19 繰 入 金	4,133,816,195	15.6	4,776,236,529	15.4	642,420,334	15.5
20 繰 越 金	1,791,191,332	6.8	1,641,980,188	5.3	△149,211,144	△ 8.3
21 諸 収 入	647,997,281	2.4	683,449,531	2.2	35,452,250	5.5
22 市 債	1,890,000,000	7.1	1,818,300,000	5.9	△71,700,000	△ 3.8
合 計	26,473,819,471	100.0	30,956,275,332	100.0	4,482,455,861	16.9

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議 会 費	180,369,405	0.7	174,608,714	0.6	△5,760,691	△ 3.2
2 総 務 費	5,066,418,680	20.4	9,427,354,063	32.6	4,360,935,383	86.1
3 民 生 費	5,774,377,795	23.3	5,745,883,193	19.9	△28,494,602	△ 0.5
4 衛 生 費	1,335,567,541	5.4	1,488,887,033	5.2	153,319,492	11.5
5 労 働 費	68,545,866	0.3	113,846,057	0.4	45,300,191	66.1
6 農 林 水 産 業 費	1,175,988,753	4.7	1,147,634,237	4.0	△28,354,516	△ 2.4
7 商 工 費	802,212,872	3.2	1,377,832,573	4.8	575,619,701	71.8
8 土 木 費	3,558,656,881	14.3	3,604,859,780	12.5	46,202,899	1.3
9 消 防 費	1,012,742,926	4.1	967,367,243	3.3	△45,375,683	△ 4.5
10 教 育 費	2,382,274,154	9.6	1,799,486,458	6.2	△582,787,696	△ 24.5
11 災 害 復 旧 費	1,471,797,921	5.9	1,015,019,170	3.5	△456,778,751	△ 31.0
12 公 債 費	2,002,886,489	8.1	2,025,865,236	7.0	22,978,747	1.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	24,831,839,283	100.0	28,888,643,757	100.0	4,056,804,474	16.3

歳入歳出差引額	1,641,980,188		2,067,631,575		425,651,387	
---------	---------------	--	---------------	--	-------------	--

③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	326,986,563	1.3	401,558,546	1.4	74,571,983	22.8
2 給 料	1,376,527,249	5.5	1,350,256,451	4.7	△ 26,270,798	△ 1.9
3 職 員 手 当 等	1,271,006,682	5.1	1,193,467,593	4.1	△ 77,539,089	△ 6.1
4 共 済 費	523,377,746	2.1	516,936,335	1.8	△ 6,441,411	△ 1.2
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	－	－
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	－	－
7 報 償 費	72,612,787	0.3	125,549,020	0.4	52,936,233	72.9
8 旅 費	44,664,039	0.2	19,923,882	0.1	△ 24,740,157	△ 55.4
9 交 際 費	869,314	0.0	480,433	0.0	△ 388,881	△ 44.7
10 需 用 費	518,633,091	2.1	523,536,933	1.8	4,903,842	0.9
消 耗 品 費	92,480,290	0.4	108,864,729	0.4	16,384,439	17.7
燃 料 費	42,696,766	0.2	35,196,067	0.1	△ 7,500,699	△ 17.6
食 糧 費	485,728	0.0	171,974	0.0	△ 313,754	△ 64.6
印 刷 製 本 費	36,833,307	0.1	36,234,023	0.1	△ 599,284	△ 1.6
光 熱 水 費	160,742,137	0.6	152,350,288	0.5	△ 8,391,849	△ 5.2
修 繕 料	45,886,411	0.2	42,409,128	0.2	△ 3,477,283	△ 7.6
賄 材 料 費	139,508,452	0.6	148,310,724	0.5	8,802,272	6.3
11 役 務 費	109,738,062	0.4	114,817,615	0.4	5,079,553	4.6
通 信 運 搬 費	63,794,401	0.3	64,244,397	0.2	449,996	0.7
広 告 料	1,205,867	0.0	980,902	0.0	△ 224,965	△ 18.7
手 数 料	27,480,597	0.1	31,702,980	0.1	4,222,383	15.4
筆 耕 翻 訳 料	0	0.0	175,846	0.0	175,846	皆増
火 災 等 保 険 料	13,239,885	0.0	13,692,198	0.1	452,313	3.4
自 動 車 損 害 保 険 料	4,017,312	0.0	4,021,292	0.0	3,980	0.1
12 委 託 料	4,016,128,782	16.2	3,532,237,933	12.2	△ 483,890,849	△ 12.0
13 使用料及び賃借料	435,203,253	1.8	444,755,468	1.5	9,552,215	2.2
14 工 事 請 負 費	3,392,061,420	13.7	2,919,567,000	10.1	△ 472,494,420	△ 13.9
15 原 材 料 費	5,817,959	0.0	5,830,780	0.0	12,821	0.2
16 公 有 財 産 購 入 費	186,129,112	0.7	137,544,386	0.5	△ 48,584,726	△ 26.1
17 備 品 購 入 費	116,815,999	0.5	114,955,237	0.4	△ 1,860,762	△ 1.6
18 負担金補助及び交付金	3,124,715,598	12.6	7,915,616,771	27.4	4,790,901,173	153.3
負 担 金	2,177,305,045	8.8	2,216,283,236	7.7	38,978,191	1.8
補 助 金	911,607,878	3.7	1,577,919,591	5.4	666,311,713	73.1
交 付 金	35,802,675	0.1	4,121,413,944	14.3	4,085,611,269	11,411.5
19 扶 助 費	2,388,451,002	9.6	2,588,197,209	9.0	199,746,207	8.4
20 貸 付 金	339,500,000	1.4	334,000,000	1.2	△ 5,500,000	△ 1.6
21 補償補填及び賠償金	21,540,414	0.1	99,442,344	0.3	77,901,930	361.7
22 償還金利息及び割引料	3,160,403,662	12.7	3,614,388,379	12.5	453,984,717	14.4
23 投 資 及 び 出 資 金	21,320,000	0.1	337,844,000	1.2	316,524,000	1,484.6
24 積 立 金	1,235,353,151	5.0	1,148,040,864	4.0	△ 87,312,287	△ 7.1
25 寄 附 金	3,000,000	0.0	500,000	0.0	△ 2,500,000	△ 83.3
26 公 課 費	2,482,200	0.0	2,222,400	0.0	△ 259,800	△ 10.5
27 繰 出 金	2,030,869,529	8.2	1,446,974,178	5.0	△ 583,895,351	△ 28.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	－	－
〔 賃 金 〕	107,631,669	0.4	－	－	△ 107,631,669	皆減
歳 出 合 計	24,831,839,283	100.0	28,888,643,757	100.0	4,056,804,474	16.3

④ 歳入事項別説明書

第1款 市 税

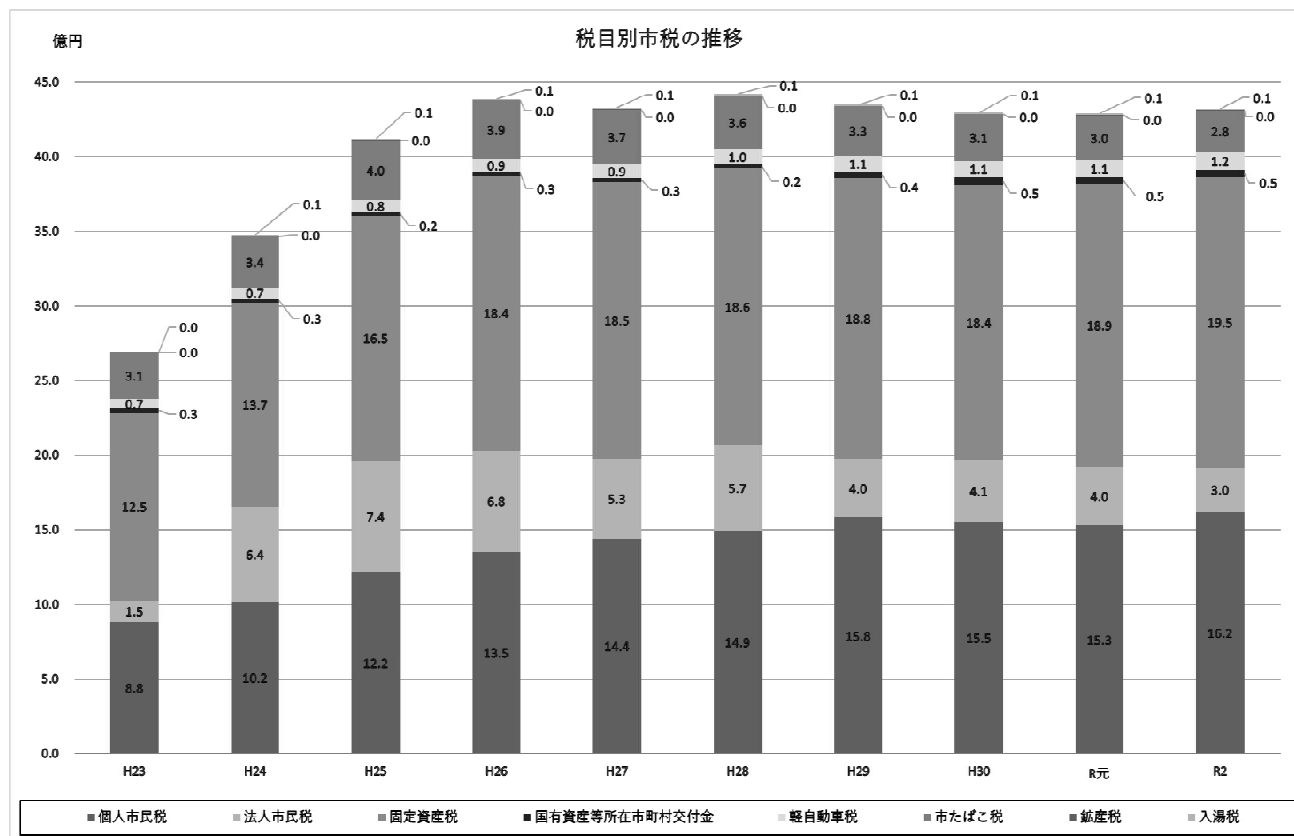
(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 市 民 税	1,027.9	1,652.5	1,959.6	2,029.1	1,975.7
① 個人市民税	881.1	1,016.4	1,215.8	1,351.9	1,441.9
② 法人市民税	146.8	636.1	743.8	677.2	533.8
2 固 定 資 産 税	1,284.3	1,396.6	1,671.3	1,868.5	1,881.4
① 固 定 資 産 税	1,254.0	1,371.1	1,647.3	1,843.4	1,854.9
② 国有資産等所在市町村交付金	30.3	25.5	24.0	25.1	26.5
3 軽 自 動 車 税	65.1	73.0	77.0	86.9	88.6
① 環 境 性 能 割	—	—	—	—	—
② 種 別 割	—	—	—	—	—
〔軽自動車税〕	65.1	73.0	77.0	86.9	88.6
4 市 た ば こ 税	307.0	340.9	399.4	391.6	369.1
① 市 た ば こ 税	307.0	340.9	399.4	391.6	369.1
5 鉱 産 税	1.9	3.4	3.9	3.8	3.3
① 鉱 産 税	1.9	3.4	3.9	3.8	3.3
6 入 湯 税	2.2	7.2	7.0	8.5	10.0
① 入 湯 税	2.2	7.2	7.0	8.5	10.0
合 計	2,688.4	3,473.6	4,118.2	4,388.4	4,328.1

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 市 民 税	2,064.5	1,975.1	1,965.4	1,922.6	1,916.0
① 個人市民税	1,493.9	1,578.7	1,552.5	1,527.2	1,618.4
② 法人市民税	570.6	396.4	412.9	395.4	297.6
2 固 定 資 産 税	1,882.4	1,924.0	1,896.3	1,939.1	1,994.1
① 固 定 資 産 税	1,859.2	1,880.9	1,844.4	1,892.4	1,947.7
② 国有資産等所在市町村交付金	23.2	43.1	51.9	46.7	46.4
3 軽 自 動 車 税	103.3	106.6	109.0	111.5	118.3
① 環 境 性 能 割	—	—	—	1.1	5.3
② 種 別 割	—	—	—	—	113.0
〔軽自動車税〕	103.3	106.6	109.0	110.4	—
4 市 た ば こ 税	357.7	330.4	313.1	303.7	281.1
① 市 た ば こ 税	357.7	330.4	313.1	303.7	281.1
5 鉱 産 税	3.0	3.5	3.3	2.8	2.4
① 鉱 産 税	3.0	3.5	3.3	2.8	2.4
6 入 湯 税	9.0	9.2	9.1	8.9	5.4
① 入 湯 税	9.0	9.2	9.1	8.9	5.4
合 計	4,419.9	4,348.8	4,296.2	4,288.6	4,317.3



令和2年度の税収は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、法人市民税が減少となっているものの、固定資産税が増加したことから、市税全体では前年度比28,646千円、0.7%の増加となり、依然として震災前を上回る43億円超の税収となった。

税目別の状況は次のとおり。

〔個人市民税〕

前年度比91,177千円、6.0%増加した。給与所得等が前年度よりも減少したが、退職所得が大幅に増加したことが主な要因となっている。

〔法人市民税〕

前年度比97,814千円、25%減少した。一部企業の企業収益の減少や税率変更による法人税割額の減少が主な要因となっている。

〔固定資産税〕

前年度比54,940千円、2.8%増加した。家屋の新增築や復興特区における課税免除適用期間満了による増加が主な要因となっている。

〔軽自動車税〕

環境性能割は、前年度比4,257千円、411.3%増加した。これは、環境性能割が令和元年中に新設されたものであるため令和元年度は4か月分のみであったが、令和2年度は1年分の歳入となったことが主な要因となっている。種別割は、前年度比2,598千円、2.4%増加した。新税率が適用となる軽四輪車両や重課税率が適用となる軽四輪車両の増加が主な要因となっている。

〔その他の税〕

市たばこ税は、前年度比22,543千円、7.4%減少した。喫煙者の減少等による売り上げ本数の減少が主な要因となっている。また、鉱産税は前年度比443千円、15.7%減少し、入湯税は前年度比3,527千円、39.5%減少した。

【参考】

○大船渡市内総生産（市GDP）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 内 総 生 産	122,187	155,759	183,455	190,755	198,012
項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 内 総 生 産	179,117	170,255	162,322	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

※ 市内総生産とは、1年間に市内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額のこと。

農業、製造業、建設業などの各産業が生産した財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）であり、ここから生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）を除いたものが、付加価値（市内総生産額）となる。

※ 大船渡市内総生産を人口で除した数値（参考値）

（単位：万円）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 内 総 生 産 / 人 口	312.5	400.0	474.4	495.9	502.3
項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 内 総 生 産 / 人 口	477.0	461.3	448.3	—	—

（小数点第2位を四捨五入で算出）

○大船渡市民所得

（単位：百万円）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 民 所 得	77,623	90,184	102,040	105,416	110,479
項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 所 得	106,748	107,206	105,502	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

※ 市民所得とは、市内居住者（市民）が1年間携わった生産活動によって発生した純付加価値（総生産から固定資本減耗を除いたもの）が、市民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、配分されたものの総額のこと。

○大船渡市民1人当たりの市民所得

（単位：千円）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1人当たりの市民所得	1,985	2,316	2,638	2,741	2,903
項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1人当たりの市民所得	2,843	2,905	2,913	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

※ 大船渡市民所得の額を人口で除して求める。個人に分配される所得（雇用者報酬、財産所得等）のほかに、民間法人企業所得や公的企業所得、政府の財産所得が含まれている。

第 19 款 繰入金

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 基金繰入金	552.9	7,456.0	14,393.3	13,405.2	20,213.5
① 財政調整基金繰入金	0.0	0.0	3,562.7	1,050.1	4,969.4
② まちづくり基金繰入金	373.0	353.2	1,271.1	845.1	799.8
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.1	0.3	0.3	0.9	0.4
④ 東日本大震災復興交付金基金繰入金	179.8	7,102.5	9,559.2	11,509.1	14,443.9
⑤ 森林環境譲与税基金繰入金	—	—	—	—	—
⑥ 減債基金繰入金	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 基金繰入金	12,814.8	9,932.3	6,003.9	4,133.8	4,776.2
① 財政調整基金繰入金	1,452.7	672.1	199.8	1,306.6	1,149.7
② まちづくり基金繰入金	551.5	313.8	304.0	208.1	430.8
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
④ 東日本大震災復興交付金基金繰入金	10,810.5	8,946.2	5,500.1	2,619.0	2,836.6
⑤ 森林環境譲与税基金繰入金	—	—	—	—	12.9
⑥ 減債基金繰入金	—	—	—	—	346.1

※金額は、出納整理期間中において積立て、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

(2) 年度別・種類別現在高状況

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高
財政調整基金	1,872.6	8,481.5	7,084.8	8,577.3	5,183.5
まちづくり基金	3,038.9	6,451.3	5,235.0	4,413.7	3,620.1
減債基金	400.1	400.3	400.5	463.8	807.1
東日本大震災復興交付金基金	2,937.2	26,500.9	27,206.6	24,058.3	17,542.3
その他特定目的基金	18.8	19.3	20.0	19.5	20.0
合 計	8,267.6	41,853.3	39,946.9	37,532.6	27,173.0

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高
財政調整基金	5,155.3	5,451.3	5,803.7	4,964.7	4,174.1
まちづくり基金	3,094.3	2,791.6	2,498.1	2,296.0	1,871.8
減債基金	1,402.2	2,229.6	2,907.7	3,275.2	3,396.7
東日本大震災復興交付金基金	15,193.0	10,559.1	5,199.1	2,659.8	0.0
その他特定目的基金	20.0	20.3	20.3	334.8	459.7
合 計	24,864.8	21,051.8	16,428.9	13,530.5	9,902.3

第 2 2 款 市債

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 市債	1,457.2	1,163.1	1,708.1	1,509.7	2,566.2
① 総務債	28.1	—	—	200.0	500.0
② 民生債	203.0	103.1	61.4	13.0	23.7
③ 労働債	—	—	4.3	—	75.9
④ 農林水産業債	40.3	73.5	18.2	6.3	—
⑤ 商工債	102.1	—	—	69.4	—
⑥ 土木債	191.2	121.2	99.9	355.7	588.5
⑦ 消防債	23.6	17.5	58.5	203.2	444.4
⑧ 教育債	110.4	71.9	736.8	49.6	298.6
⑨ 災害復旧債	7.4	35.0	36.1	12.6	—
⑩ 特例債	751.1	740.9	692.9	599.9	635.1

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 市債	3,788.2	1,372.9	2,018.3	1,890.0	1,818.3
① 総務債	25.8	105.7	373.3	48.3	335.1
② 民生債	17.5	—	93.9	18.4	32.9
③ 労働債	—	—	—	—	34.1
④ 農林水産業債	48.7	149.6	117.0	123.3	94.7
⑤ 商工債	7.2	20.9	58.2	40.1	—
⑥ 土木債	427.8	223.2	388.1	298.4	377.7
⑦ 消防債	1,793.0	27.7	121.9	114.8	80.9
⑧ 教育債	900.4	188.2	243.0	679.6	214.1
⑨ 災害復旧債	45.0	85.8	5.9	90.5	135.4
⑩ 特例債	522.8	571.8	617.0	476.6	513.4

(2) 年度別・事業別現在高状況

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高
1 公 共 事 業 等 債	4,202.8	3,841.2	3,429.7	3,029.0	2,620.0	2,286.0	1,976.7	1,895.8	1,814.6	1,774.5
2 公営住宅建設事業債	305.5	312.1	296.3	484.3	1,110.7	1,483.8	1,972.8	1,953.5	1,931.5	1,888.9
3 災 害 復 旧 事 業 債	158.3	139.8	134.7	124.5	107.7	137.9	207.1	197.5	270.5	375.5
4 緊急防災・減災事業債	90.1	90.1	138.3	339.3	964.1	2,950.9	3,065.5	3,159.3	3,219.2	3,228.0
5 全 国 防 災 事 業 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	239.1	239.1	239.1	231.1	213.7
6 教育・福祉施設等整備 事業債	1,184.4	1,107.2	1,446.8	1,370.7	1,262.4	1,293.7	1,299.8	1,252.7	1,818.6	1,889.8
7 一 般 単 独 事 業 債	7,628.7	7,161.3	6,935.4	6,667.3	6,748.2	6,248.8	5,631.4	5,663.3	5,098.7	4,941.5
8 辺 地 対 策 事 業 債	436.2	329.7	231.7	159.9	118.5	133.7	260.9	306.1	329.1	311.4
9 厚生福祉施設整備事業債	66.3	37.7	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 財 源 対 策 債	119.4	147.1	139.7	124.9	132.1	149.1	219.9	395.7	552.4	689.4
11 減 収 補 填 債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.6
12 臨 時 財 政 特 例 債	1.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 減 税 補 填 債	534.8	441.5	346.9	251.3	214.2	176.5	138.1	99.2	75.3	55.1
14 臨 時 税 収 補 填 債	114.9	96.7	78.2	59.2	39.8	20.1	0.0	0.0	0.0	0.0
15 臨 時 財 政 対 策 債	6,155.8	6,600.3	6,953.7	7,155.5	7,341.6	7,370.4	7,405.1	7,446.7	7,331.5	7,194.2
16 岩 手 県 貸 付 金	746.6	780.7	785.5	731.0	751.2	992.2	1,004.5	929.1	870.4	817.0
17 公有林整備事業債	148.7	132.6	117.2	102.4	88.0	73.9	60.7	48.9	38.3	27.8
18 草地整備事業債	2.5	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一 般 会 計 の 計	21,896.2	21,219.9	21,053.4	20,599.3	21,498.5	23,556.1	23,481.5	23,586.9	23,581.2	23,465.4

⑤ 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《174,608,714円》

1款	議会費	174,608,714円	施策体系	30－①	(決算書 132ページ)		
1項	議会費	174,608,714円	1目	議会費	174,608,714円		
事業名	議会広報支援事務（継続）						
事業費	6,774,587円						
対 象	市民						
意 図	議会活動の情報が適時・適切に入手できる。						
概 要 ・ 実 績	議会基本条例に基づき、日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、議会だより（年4回）の発行、議会会議録作成及び市議会ホームページへの掲載並びにインターネットでの議会中継等により、議員活動に係る広報活動を実施した。平成30年度から実施している議会報告会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
議会報告会の開催		回	－	－	1	1	0
インターネットの議会中継アクセス		数	8,609	8,014	5,060	6,918	11,175
【考 察】							
コロナ禍で議会傍聴自粛等により、インターネットでの議会中継アクセス数が増加した。また、議会報告会の開催は見送ったが、市議会だよりの発行、議会会議録等を市議会ホームページ上で公開することにより、日頃の議会活動について市民の理解が深まった。今後とも、SNS等の情報ツールの活用を含め、より機能的かつ効果的な広報支援について検討を進める。							

1款	議会費	174,608,714円	施策体系	30－①	(決算書 132ページ)		
1項	議会費	174,608,714円	1目	議会費	174,608,714円		
事業名	議員研修・調査支援事務（継続）						
事業費	556,985円						
対 象	市議会議員						
意 図	調査研究を効率的に行い、課題となる事項の理解を深める。						
概 要 ・ 実 績	会派及び会派に所属しない議員への政務活動費の交付及び報告書の点検を行うとともに、透明性確保のため、市議会ホームページに収支報告書及び領収書、会派等の視察研修報告書等を公開した。各委員会の行政視察及び議員研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見送った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
政務活動費交付件数		件	12	8	8	5	9
収支報告書のＨＰ掲載件数		件	8	8	8	5	9
視察研修報告書のＨＰ掲載件数		件	10	11	11	10	4
【 考 察 】							
政務活動費に係る収支報告書や領収書、会派等の視察研修報告書等を市議会ホームページに掲載していることから、市民への周知や視察成果の共有化が図られている。							

第2款 総務費 《9,427,354,063円》

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	(決算書 136ページ)			
1項	総務管理費	9,056,101,173円	1目	一般管理費	4,846,576,000円		
事業名	特別定額給付金給付事業（新規）						
事業費	3,556,968,176円						
対 象	令和2年4月27日において、市の住民基本台帳に記録されている者						
意 図	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として、家計への支援を行う。						
概 要 ・ 実 績	国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の趣旨を踏まえ、市民1人につき10万円を世帯主へ給付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
給付対象世帯数		世帯	—	—	—	—	14,896
給付申請世帯数		世帯	—	—	—	—	14,866
給付対象者数①		人	—	—	—	—	35,450
給付者数②		人	—	—	—	—	35,409
給付率（②／①×100）		%	—	—	—	—	99.9
【考 察】							
給付金の支給による家計支援を行うことで、外出の自粛やコロナ禍における経済的負担の一時的な軽減につながった。事業費規模が膨大であることから、国の財政支援がない限り今後同様の支援は難しい。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	29－①	(決算書 136ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	2目	文書広報費	20,423,562円		
事業名	市政モニター事業（継続）						
事業費	127,500円						
対 象	委嘱した市政モニター						
意 図	市政に対し、さまざまな立場で意見や提言等を述べていただき、市政に反映させる。						
概 要 ・ 実 績	地区公民館及び各種団体から推薦していただいた市民並びに公募による市民をモニターとして30人を委嘱（任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日）し、市政に対する意見や提言等を寄せていただくもの。 なお、令和2年度には、文書による定期報告（年4回程度）、随時報告を実施した。全体会議（年1回）及び市議会の傍聴（年1回）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
定期報告の回答者延べ人数		人	68	68	69	62	82
随時報告での提言件数		件	30	5	1	0	4
うち実現または実現に努力しているもの		件	20	1	0	0	1
【考 察】							
定期報告（年4回×30人＝120人）において、モニターの約7割から回答が寄せられている。定期報告・随時報告で寄せられる意見や提言等は、担当課で検討され、順次対応し市政運営において活用されている。広聴活動の充実及び市民参画の推進を図るため、今後、市政モニター事業のあり方を含め、新たなツールの活用などを検討していく。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	31－②	(決算書 138ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	4目	会計管理費	11,655,316円		
事業名	歳入金の記録整理事務（継続）						
事業費	7,476,120円						
対 象	調定書、指定金融機関等で取扱った歳入金						
意 図	納入された歳入金を適正な科目へ迅速に消込処理する。						
概 要 ・ 実 績	市の歳入について、調定・収入の確認・消込を行う業務であり、平成30年度から消込業務を軽減化するため総合収納システムを導入している。事業費は主に指定金融機関への公金取扱手数料と公金収納サービス委託料である。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	調定書の審査件数	件	21,500	16,600	16,752	16,490	13,700
*	公金収納取扱件数(窓口)	件	157,059	153,275	121,247	114,311	100,932
*	公金収納取扱件数(口振)	件	104,033	103,277	102,027	98,660	73,155
*	公金収納取扱件数(コンビニ)	件	—	—	28,845	32,373	32,545
*	公金収納取扱件数(クレジット)	件	—	—	315	441	419
	公金収納取扱件数(共通納税)	件	—	—	—	63	453
* 公金収納取扱件数は特別会計分を含む件数							
【考 察】							
収納チャネルの拡大はコスト増大につながるが、社会情勢や市民の利便性向上を図るため、庁内の各収納システムバージョンアップに合わせ検討していく。 令和2年度は、非対面で24時間納付可能なスマホ決済の令和3年6月稼働に向けて準備を行った。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	30－①	(決算書 142ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	総合計画策定事業（継続）						
事業費	5,468,903円						
対 象	総合計画基本構想及び前期基本計画						
意 図	市民意向の把握やこれまでの取組の効果検証等を行いながら策定する。						
概 要 ・ 実 績	総合計画は、平成23年度～令和2年度の計画期間が終了することから、令和元年度に実施した市民意識調査の結果や基礎資料等を踏まえ、令和3年度を初年度とする総合計画2021基本構想及び前期基本計画を策定した。 令和2年度は、市政懇談会や総合計画審議会の開催、後期基本計画の検証、パブリックコメント等を実施した。 【主な事業費内訳】 総合計画策定支援業務委託 4,972,000円 総合計画審議会委員報酬 385,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
市民意識調査送付件数		件	—	—	—	2,000	2,000
総合計画審議会開催回数		回	—	—	—	—	5
成果指標を設定した施策の割合		%	—	—	—	—	100.0
市政懇談会・審議会・パブコメで出された意見提言の件数		件	—	—	—	—	547
【考 察】							
計画の策定に当たり、市政懇談会や分野別グループインタビューを実施するとともに、総合計画審議会での審議を重ね、広く意見等を伺いながら、取りまとめを行った。 今後、施策や基本事業等における成果指標と目標値により達成状況や有効性など、施策体系に沿って評価しながら、計画の着実な推進を図る。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	31-①	(決算書 142ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	ふるさと納税事務（継続）						
事業費	88,967,894円						
対 象	当市出身者、当市を応援したいと考えている市外在住者						
意 図	当市に寄附金を納付してもらう。						
概 要 ・ 実 績	9,500件超の寄附金受入事務を行うとともに市ホームページや市広報紙等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRしたほか、首都圏さんりく大船渡人会会員向けにチラシ等を送付することにより、寄附を呼び掛けた。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	寄附件数	件	6,438	4,246	4,500	5,206	9,513
	寄附金額	千円	116,521	77,882	90,949	103,735	171,930
	お礼品の数	件	95	142	195	194	237
	お礼品提供業者数	社	25	31	34	36	41
【考 察】							
当市の自主財源の確保において一定の成果を挙げている。 今後も、寄附の増額につなげるため、ポータルサイトの増設や新たなお礼品の発掘等に努めるとともに、寄附受入額上限の引上げや寄附受入区分の細分化など工夫を凝らした寄附勧奨や寄附者との関係継続等に意を配していく必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	32－③	(決算書 142ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業（継続）						
事業費	336,216円						
対 象	市民						
意 図	銀河連邦を構成する共和国の人々と交流する。						
概 要 ・ 実 績	銀河連邦フォーラムへの参加や、構成市町で開催される銀河連邦物産展等への出展による当市の観光・物産等のPR、当市夏まつりへの招待事業、銀河連邦交子ども留学交流事業等を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 「ハヤブサ2」カプセル帰還イベントと宇宙学校の2事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	交流事業数	件	17	19	20	18	2
	交流事業参加者数	人	276	1,014	316	373	40
【考 察】							
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施する予定だった事業のほとんどが中止になったが、東日本大震災での銀河連邦構成市町からの広範かつ多大な支援を考慮すると、当市の東日本大震災からの復興に大きく寄与するなど、当事業の果たす役割及び意義は非常に大きいと考えられる。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	4-②	(決算書 142ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	国際リニアコライダー誘致促進事業（継続）						
事業費	2,320,465円						
対 象	市民						
意 図	国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の実現に向け関心を高める。						
概 要・実績	ＩＬＣ誘致・実現に向け市民の関心を高めるとともに、ＩＬＣ計画の最新情報を共有するため、大船渡市ＩＬＣ推進協議会や気仙地区ＩＬＣ推進団体等連絡会議と連携し、ＩＬＣ関係者による講演会を開催した。 また、関係自治体や大学等で構成される東北ＩＬＣ事業推進センターに参画し、地域として必要な受入環境整備等に係る検討を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
各種シンポジウム等への出席回数		回	5	11	26	23	16
ＩＬＣ講演会・出前講座等開催回数		回	2	4	3	4	1
ＩＬＣ講演会聴講者数		人	0	260	550	520	52
ＩＬＣ出前講座受講者数		人	123	69	100	25	0
【考 察】							
国におけるＩＬＣの誘致判断に係る動向を注視しつつ、県、関係自治体・団体等との緊密な連携を保持しながら、ＩＬＣの実現に向け市民の関心を高める。 大船渡港の活用と施設建設予定地周辺自治体としての環境整備を重点に、事業体制の強化と取組内容の充実を図る必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	5-①	(決算書 142ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	移住総合情報発信事業（継続）						
事業費	2,370,995円						
対 象	移住希望者						
意 図	移住に関する情報を広く入手できる。						
概 要・実績	移住コーディネーターを配置するとともに、大船渡市の魅力や先輩移住者の声などを掲載したパンフレットの作成・配布や市ホームページ等への情報掲載を行うなど、移住に関する情報発信と相談対応の充実を図った。 また、移住オンラインイベントへの出展や岩手県を始めとする関係機関等との連携により、広く移住情報の発信を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
移住者数		人	18	33	44	48	70
※平成27年度からの累計							
※移住施策の利用者のほか、転入者アンケート等により移住者を把握							
【考 察】							
ライフスタイルや働き方の多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景として、地方志向の高まりが見られることから、移住情報の発信を強化していくとともに、引き続き、移住者交流会の実施や他の関連施策との連携により、当市への移住を促進していく。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	32－④	(決算書 142ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	北里大学連携促進事業（継続）						
事業費	148,860円						
対 象	北里大学						
意 図	地域課題の解決に向け、当市と連携する。						
概 要・実績	三陸臨海教育研究センターの利用促進に向け、学生及び教職員の教育研究活動等に対して補助金を交付した。 また、大学教職員や市内の関係機関・団体等で構成する北里大学三陸キャンパス活用検討協議会において、三陸臨海教育研究センターの利活用について協議するとともに、大学が有する最先端の知見を市民生活に生かすため、市民公開講座を開催した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
三陸臨海教育研究センター利用人数		人	1,472	1,528	1,523	1,528	519
市民公開講座参加者数		人	31	72	65	41	70
【考 察】							
三陸臨海教育研究センター及び大学本部との協議の定例化が図られるなど、本事業は着実に進展している。 新型コロナウイルス感染症の感染予防に関する市民公開講座を開催したことにより、市民の感染予防に対する意識が醸成された。 今後においても、市民が連携効果を実感できるよう、関連する取組を拡充していく必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	5-②	(決算書 142ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	地方創生推進事業（スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト）（継続）						
事業費	196,358,516円（国50%）[現年・繰越明許]						
対 象	市民、スポーツ・アクティビティ愛好者						
意 図	多様な体験プログラムを通じて交流する。						
概 要・実績	スポーツ・アクティビティ施設として旧甫嶺小学校を改修し、甫嶺復興交流推進センターをオープンするとともに、利用者拡大を図るため、体験プログラムの可能性調査やホームページの作成業務を実施した。 また、同センターについては、地域振興を目的に地域住民等で設立した㈱三陸アクティブに指定管理者を指定した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム等による観光入込客数		人	—	—	—	—	1,000
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム提供事業者数		事業者	—	—	—	—	1
甫嶺復興交流推進センターの施設利用者延べ人数		人	—	—	—	—	1,013
【考 察】							
施設のオープンにより、交流人口と観光入込客数の増加に寄与することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は目標の11.0%に留まった。 次年度以降は、地域住民、スポーツ・アクティビティ提供事業者との連携・協力を更に充実させながら、利用者拡大に努めていく必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	32－④	(決算書 144ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	大学連携促進事業（継続）						
事業費	248,820円（県2/3）						
対 象	明治大学						
意 図	地域課題の解決に向け、当市と連携する。						
概 要・実績	明治大学と連携し、当市をフィールドに学生の「視点」や「行動力」を生かし、三陸産商品の首都圏における競争力を高めるため、web会議方式によるインタビューの実施や商品のプロモーションビデオの制作など、地域課題の解決につながる事業を実施した。 なお、当初計画していた大学の教職員による市民向け講演会や市民講座は、コロナ禍を受けて実施に至らなかった。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
大学側が市内で活動した回数		回	－	9	5	7	0
大学側が市内で活動した人数		人	－	99	67	77	0
市民講座の参加人数		人	－	－	27	72	0
【考 察】							
東日本大震災を契機に、都市部の大学とその学生は、これまで復興支援活動を通して、「地方」、「地域」への関心が高まってきており、本事業の実施により、地域課題の解決に向けた取組や交流が図られている。 今後、オンライン形式も活用して交流を継続させながら、より良い連携モデルの構築に取り組んでいく必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	4-②	(決算書 144ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	地方創生推進事業（夏イチゴ産地化プロジェクト）（継続）						
事業費	60,006,491円（国50%、起債90%）						
対 象	市内事業者、施設を活用し地域農業を担う営農リーダー（就農・技術相談者）						
意 図	夏秋期を中心に周年で生産できる夏イチゴの産地ブランド化を図る。						
概 要 ・ 実 績	地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域における経済活動を牽引する事業者（地域経済牽引事業者）が実施したイチゴ生産・担い手育成拠点整備事業に対し補助金を交付するとともに、施設営農リーダー人材の確保・育成や加工品の開発・商品化支援等の夏イチゴの産地化に向けた事業を実施した。 なお、施設整備については、次年度に一部繰り越したものの、早期の事業完了を目指すこととした。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
施設営農リーダー人材によって生産されたイチゴ生産額		千円	—	—	—	0	6,200
施設営農リーダー人材によって三陸沿岸地域で運営される施設における生産面積		ha	—	—	—	0.13	0.13
施設営農リーダー人材によって運営された施設での雇用人数		人	—	—	—	1	4
【考 察】							
夏イチゴの産地ブランド化を目指すため、イチゴ生産・担い手育成拠点施設を活用し、施設営農リーダー人材の育成や加工品の開発・商品化支援等を継続して実施するとともに、今後も地域経済牽引事業者と連携を図りながら各種事業を展開する必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	4-②	(決算書 144ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	地方創生推進事業（地場産業高度化・人材育成プロジェクト）（継続）						
事業費	38,455,834円（国50%）						
対 象	15歳以上65歳未満（生産年齢人口）の市民、市内事業者						
意 図	課題解決型の I T 活用人材を育成し、地場企業による事業効率化等の取組を支援する。						
概 要 ・ 実 績	市と明治大学サービス創新研究所、地元民間事業者等で「産学官地域課題研究会」を設置し、課題解決型の I T 活用人材の育成と、コロナ禍において集客・商談の課題を抱える事業者を対象に I T 活用改善策の実証活動を実施した。 人材育成プログラムに参加し、22事業者から推薦された人材（35人）が、業務上の課題解決に資するアプリ等13件を試作したほか、実証活動に参加した7事業者に対し、オンラインサービスや顧客管理機能を有したシステムの試作、導入マニュアルの作成を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
I T 活用型改善策による導入試行プロジェクト完了数		件	—	—	—	4	20
I T 活用課題解決型人材育成・実践プログラム参加者数		人	—	—	—	29	35
大船渡市地域未来創発センター産学官地域課題研究会参加数		人	—	—	—	7	3
【考 察】							
人材育成プログラム及び実証活動を通じて試作等された勤怠管理や商品管理アプリ、商品紹介動画等20件のうち、11件が実際の業務で活用されているほか、人材育成プログラムについては、参加者アンケート調査の結果から、概ね学習効果の高いプログラムが提供できているが、I T 人材が活躍するフィールドは今後ますます拡大することが見込まれることから、I T 人材育成の観点から継続した取組を推進する必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	4-②	(決算書 146ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	地方創生推進事業（三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト）（継続）						
事業費	41,545,839円（国50%）						
対 象	地元小規模事業者、首都圏の飲食店・小売店						
意 図	三陸地域の食品などを組み合わせた「三陸マリアージュ」商品を開発し、販路を開拓する。						
概 要・実績	「三陸マリアージュ」の需要・取扱事業者等の調査を継続的に実施するとともに、首都圏での食品関連イベント等への企画出展を通じて商品の普及・拡大を図った。 また、「三陸マリアージュ」のコンセプトに基づく新商品開発のため、継続的な商品企画・試作開発に取り組むとともに、大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）を中心とする地元と首都圏との効率的な流通管理システムづくりに係る取組を進めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」を通じた商品売上額		千円	—	—	—	13,591	11,209
新たに開発した「三陸マリアージュ」商品数		件	—	—	—	3	8
「三陸マリアージュ」商品に係る発表会・商談会等を通じて商談が成立した事業者件数		件	—	—	—	0	13
【考 察】							
当市において生産・製造されている食品の販路拡大を図るため、「三陸マリアージュ」商品の開発を継続し、商品数の増加を図るとともに、開発した商品については、訪問提案やイベント等への出展による新たな販路の掘り起こしや更なるPRに努める必要がある。 また、「三陸マリアージュ」商品の企画等に賛同する市内事業者との共同開発を進めるほか、気仙管内の福祉事業所とも連携しながら商福連携や商品開発の取組を進めていく必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	21－④	(決算書 146ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	三陸鉄道支援事業（継続）						
事業費	53,179,933円						
対 象	三陸鉄道株式会社						
意 図	維持管理や設備更新等に係る費用負担が軽減され、経営が安定する。						
概 要 ・ 実 績	三陸鉄道の経営支援を図るため、岩手県と沿線12市町村が策定した鉄道事業再構築実施計画に位置付けられた鉄道施設等に係る修繕・維持管理費用及び設備投資費用の負担を行うための事業。施設の修繕費や設備保守に要する人件費に係る「三陸鉄道運営費補助金」及び橋梁やトンネルなどの改修等、安全輸送設備の整備に係る「三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金」が主な事業内容。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
三陸鉄道乗車人数		万人	51	52	55	90	63
補助金額		千円	25,230	24,461	31,727	62,717	53,136
【考 察】							
岩手県・沿線市町村の補助がなければ、三陸鉄道の運営はできなくなることから、当該事業を継続し、三陸鉄道の経営コストの低減を図りながら、利用者増加に向けたソフト事業に取り組む必要がある。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者が大幅に減少し、対前年度比70%となった。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	26－①	(決算書 146ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	再生可能エネルギー導入促進事業（継続）						
事業費	2,468,000円						
対 象	市民						
意 図	再生可能エネルギーを暮らしに生かす。						
概 要 ・ 実 績	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、補助金を交付した。 補助金額：太陽電池の最大出力の合計値（kw）×3万円 ※上限10万円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付延べ件数		件	414	462	491	517	542
補助金交付額		千円	5,154	4,742	2,877	2,590	2,468
【考 察】							
本事業は、環境施策における主要事業の一つであるほか、東日本大震災被災者の住宅再建に貢献する等、大きな効果を上げている。 東日本大震災被災者の住宅再建も落ち着き、申請件数は減少傾向であることから、補助対象の見直し等を検討する必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	7-⑤	(決算書 146ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	6目	企画費	526,428,483円		
事業名	心の復興支援事業（継続）						
事業費	5,412,000円（国10/10）						
対 象	支援団体						
意 図	東日本大震災の被災者の心の復興を支援する。						
概 要 ・ 実 績	被災者が他者とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することを支援するとともに、コミュニティ形成と一体となった被災者に係る心身のケア等の促進を図るため、支援団体（4団体）が実施する心の復興事業に要する経費に対し、補助金を交付した。 【支援事業】 1 住民一人一人の主体性と協働で、誰もが安心・安全に暮らしていける「共生型コミュニティ」を構築するin大船渡市2020（住民交流会・食の文化祭） 2 心と体の元気ひろば（健康・趣味・コサージュづくり、コミュニケーション講座） 3 中高生を中心とした地域活動への主体的参加と担い手意識づくり 4 碁石心の交流会・音楽神社祭・囲碁神社祭～被災者の生きがいづくりと持続的振興						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
支援団体数（補助金交付団体数）		団体	1	1	3	4	4
支援事業の参加延べ人数		人	1,147	1,326	1,138	1,563	2,200
【考 察】							
コロナ禍により外出機会が減少する中、規模を縮小しながらも各種事業を実施したことで、交流機会の提供による孤立防止や生きがいづくりという点において、一定程度、成果が得られた。当該事業は市復興計画期間の終了にあわせ令和2年度で事業終了するが、災害公営住宅入居者の健康見守りやコミュニティサポートなどの支援は継続する。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	30－①	(決算書 148ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	8目	情報化推進費	330,798,975円		
事業名	行政事務〇Ａ化事業（継続）						
事業費	189,893,496円						
対 象	市職員						
意 図	総合行政情報システムを安定稼働し、容易にシステムを利用することで、住民サービスの向上に資する。						
概 要・実績	総合行政情報システムは、住民基本台帳、税、国民健康保険など、住民情報を中心とした市役所業務の根幹をなすシステムで、一般的に基幹系システムと呼ばれる。 事業費は主にシステムの運用管理に係る保守委託料やリース料であり、一部、法改正などに対応するためシステムの改修費用が発生する。 主な業務実績としては、ソフトウェア及び機器の委託管理や障害復旧、システムに関する問合せ対応や状況に応じて業者への対応依頼などを行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
システム総数		件	16	16	16	16	16
システム改修等委託数		件	1	1	9	13	4
【考 察】							
当市の情報システムは、主に費用負担の平準化を図るため、導入形態を５年のリース契約を基本としており、保守も含め導入業者に依存せざるを得ない現状にある。このことは、導入業者であることで事務の迅速化が図れる一方で、法改正などのシステム改修について、費用や時期、内容全てについて、業者主導になりやすいことから、発注の際には、適時適切な改修はもちろんのこと、費用、内容ともに十分な精査を行い、必要最小限の費用となるよう努めている。							
次期基幹系システムの更新においては、国の情報システム標準化・共通化の方向性を踏まえ、他自治体との共同利用、いわゆる自治体クラウドへの参加を基本とし、運用及び改修費用の縮減を図るよう努める。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	30－①	(決算書 148ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	8目	情報化推進費	330,798,975円		
事業名	電子自治体推進事業（継続）						
事業費	116,619,620円						
対 象	システム利用者（職員及び市民）						
意 図	電子自治体の充実に向けて各種情報化施策を実施し、市民サービスの向上を図る。						
概 要・ 実 績	本事業は、職員同士あるいは職員と住民との各種の手続等がインターネットなどのデジタル技術を活用するデジタル・ガバメントの構築に向けた取組である。 例年業務として、現在は約420台の職員用パソコン、市役所本庁舎を含めた市内3施設に設置した6台の市民向け情報パソコン及びそのネットワークの維持管理、市ホームページの更新及び導入済システムの維持管理を行っている。 また、職員向けの内部情報システムが更新時期を迎えたことから、令和2年度から3年度にかけて財務会計、人事給与の更新及び庶務管理、電子決裁の新規導入を行うこととし、令和4年度の稼働に向けて現在プロジェクトを推進している。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	市ホームページアクセス数	件	584,187	552,206	486,523	239,659	336,951
	電子申請件数	件	4,973	5,043	24,032	25,802	26,252
	図書館貸出申請	件	472	246	261	282	466
	インターネットによる施設予約システム利用件数	件	7,955	7,881	7,333	8,517	8,043
【考 察】							
システム更新時には、原則クラウドサービス型を基本とし、維持管理経費の低減やサービスの質の向上を図る。 また、国のデジタル化に向けた取組を参考としながら、ICT技術を活用し、窓口のデジタル化やスマートフォン等を活用したオンライン申請など、住民の利便性向上に努めながら、行政全体のデジタル・トランスフォーメーションの取組を加速していく。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	20－⑤	(決算書 148ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	8目	情報化推進費	330,798,975円		
事業名	地域情報通信基盤推進事業（継続）						
事業費	8,398,077円						
対 象	大船渡市						
意 図	地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上を図る。						
概 要 ・ 実 績	平成25年度に市で整備した越喜来及び吉浜地区の光ファイバ網等の維持管理と、光ファイバ添架柱の支障移転等を行った。 また、光ファイバ網未整備地域の解消に向けては、国の補助事業を活用し、民間事業者自らが整備することとなり、令和3年度中には事業完了及びサービス提供となる見通しである。 本整備をもって当市の光ファイバ網未整備地域は全て解消されることとなる。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
整備した光ファイバ設備の延長		km	65	65	65	65	65
支障移転委託件数		件	9	11	4	8	6
未整備地域数		地域	9	9	9	9	9
【考 察】							
光ファイバ網未整備地域の解消の目処が立ったことから、今後は、市が越喜来及び吉浜地区において整備した光ファイバ網について、将来的な維持管理費用の削減や適切な運用管理の観点から、補助金の適正化に関する法律等における処分制限期間の到来を見据えながら、通信事業者への譲渡を積極的に検討する。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	30-①	(決算書 148ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	8目	情報化推進費	330,798,975円		
事業名	マイナンバー対策事業（継続）						
事業費	15,584,882円（国10/10）						
対 象	大船渡市						
意 図	マイナンバー関連のシステム保守や改修によって安定運用を図る。						
概 要・実績	平成27年度から始まったマイナンバー制度は、平成29年度には関係機関同士の情報連携が開始されたことから、当市においては、システムが安定稼動するよう管理・監視するとともに、制度改正やサービス拡充、毎年度更新予定の情報連携の基礎となるデータ標準レイアウトの改版に対応するため、システム改修等を進めている。 また、マイナンバーカードの普及促進のため、中央公民館事業と連携し、高齢者を対象とした市内2地区の生きがいセミナーにおいて、マイナンバー制度の周知を図るとともに、希望者に対しオンライン申請の支援を行った。 さらに、国のマイナポイント事業においては、市役所本庁舎に専用ブースを設け、住民の申請支援を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
番号利用事務		事務	45	45	45	47	47
改修・整備システム数		件	15	15	15	15	15
マイナンバーカード交付率		%	7.7	9.1	10.6	12.3	22.7
【考 察】							
既存システムの改修費用については、改修内容を精査し、縮減を図るよう努める。 マイナンバーカードの普及促進について、公民館事業と連携し、住民向けの講習等によって周知活動を行う。 また、マイナンバーの統括部署として、庁内関係課に対し各種支援制度の情報提供のほか、その後のフォローアップ等を行いながら、制度の活用について積極的に働き掛けていく。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	29－③	(決算書 150ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	9目	ふるさとづくり費	42,740,826円		
事業名	市民活動支援センター事業（継続）						
事業費	16,000,000円						
対 象	市民活動支援センター						
意 図	市民活動団体間の交流を促進し、活動を活発化させる。市民活動団体の運営や活動に必要なスキルの修得を支援する。						
概 要 ・ 実 績	市民との協働による持続可能なまちづくりに向け、市民活動団体、NPO法人等の活動を活発化するため、大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民と行政の中間的立場から支援活動を展開するもの。 令和2年度においては、各種助成制度、運営・活動等に関する情報提供や相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座等を新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ実施するとともに、市内各地区における住民主体のまちづくり促進も重点的な支援対象と位置づけ、多様な地区活動の重要度や満足度を探る調査のほか、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立に向けた取組の運営支援に深く携わっている。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
市民活動団体等		団体	146	165	170	181	196
研修会（スキルアップ講座）等開催回数		回	12	14	13	14	11
研修会（スキルアップ講座）等参加者数		人	189	210	183	180	125
【考 察】							
市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったものが、年々増加して令和2年度には196団体となっており、本事業の推進により、市民活動の促進が図られ、市政運営及び地区経営における「協働」の気運が醸成されている。中間支援組織の機能を効果的に発揮し、より活発な市民活動を促進するため、市民に対し、市民活動支援センターの存在や役割等について更なる周知を図る必要がある。 また、地区を単位とした住民主体による協働のまちづくりを促進するため、地区に対する支援活動に一層注力する必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	29－③	(決算書 150ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	9目	ふるさとづくり費	42,740,826円		
事業名	集落支援員事業（継続）						
事業費	12,317,062円						
対 象	集落支援員						
意 図	行政と協働して、地区住民主体のまちづくりを支援する。						
概 要 ・ 実 績	人口減少や高齢化が進行する中、住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した持続性の確保及び活性化対策を促進するために集落支援員を設置し、地区の将来構想となる地区づくり計画の作成等において住民合意プロセスをサポートする等、住民主体のまちづくりに向けて伴走型の支援を行うもの。 平成28年度に支援員1人を配置し、平成29年度には2人、令和元年度からは4人体制として活動範囲を市内全地区に拡大した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
ワークショップ等参加者数		人	46	14	26	55	145
集落支援員を活用した地区づくり対象地区		地区	1	2	2	11	11
地区づくり計画策定地区数		地区	0	0	0	0	0
【考 察】							
令和2年10月における「住民自治の推進と協働による新しい地区コミュニティの創造指針」の策定を契機として、市内各地区で協働のまちづくりに係る動きが活発化する中、集落支援員が地区へ赴き、きめ細かく、より深くコミュニケーションを図ることにより、地区と行政の間の調整役として信頼を高めつつ、伴走型の支援を継続・強化する必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	29－③	(決算書 150ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	9目	ふるさとづくり費	42,740,826円		
事業名	協働推進事業（継続）						
事業費	419,681円						
対 象	各地区						
意 図	行政と協働して地区の課題を自ら解決する仕組みづくりを進める。						
概 要 ・ 実 績	住民と行政の協働の下、住民主体のまちづくりに係る活動の活発化を促進するとともに、地区の将来像や課題解決策等を住民自身が考え、判断し、実行することができる仕組みとして、地区運営組織の構築を目指すもの。 令和2年度は、先行地区に位置付けている日頃市地区で、当該組織設立に向けた動きが促進されたほか、他地区においても、「住民自治の推進と協働による新しい地区コミュニティの創造指針」の内容や先進事例を学ぶ取組が活発化する等、協働のまちづくりが広がっている。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
研修会等実施数		回	－	－	－	4	3
地区運営組織の構築を視野に入れたワークショップ実施地区数		地区	－	－	－	0	2
地域づくり対象地区数		地区	－	－	－	11	11
地区運営組織設立数		地区	－	－	－	0	0
【考 察】							
市内各地区に、それぞれの地区の実状を踏まえた取組の促進が図られている。 今後においても、地区ごとに異なる協働のまちづくりに係るステージの変化に的確に対応するとともに、「協働」のもう一方の担い手である市職員の認識を深める必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	29－③	(決算書 150ページ)							
1項	総務管理費	9,056,101,173円	9目	ふるさとづくり費	42,740,826円							
事業名	市民活動団体補助事業（継続）											
事業費	3,330,000円											
対 象	市民活動団体											
意 図	運営・活動基盤を強化し、自主的にまちづくりに取り組んでもらう。											
概 要・実績	市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、自発的に課題解決に取り組む環境を整え、市民参画の推進と協働体制の構築を図るため、市民活動団体等が企画又は実施するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。（補助率：対象経費の3/4、上限：50万円、3回まで利用可能） 令和2年度は、音楽活動を通じて文化の振興と地域の親睦を図る「大船渡にオーケストラを作る会事業」、英会話を通じて外国人との交流を促進する「国際理解・国際交流推進事業」等、新たな6事業を含め、計9事業を支援しながら、市民活動の活性化を図った。 なお、当初、17事業に対し、補助金額7,000千円を交付決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、8事業が中止、1事業が規模縮小となったことから、交付金額が3,330千円にとどまった。											
令和2年度 市民活動支援事業補助金交付実績			対象：9事業、補助金額：3,330千円									
【関係指標】												
指 標		単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付事業数		事業	16	25	27	25	20	22	20	19	19	9
						※平成25年度までは「大船渡・活力創生2億円事業」として実施						
【考 察】												
毎年度一定数の応募がある等、本事業が市民活動の促進において有用なツールとなっている。採択事業に係る成果の周知強化と団体間の交流・連携の促進により、新たな市民活動の誘出及び既存活動の活性化を図るほか、社会状況の変化を踏まえつつ、事業の検証と運用の見直しを不断に行う必要がある。												

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	14－②	(決算書 152ページ)
1項	総務管理費	9,056,101,173円	10目	市民文化会館費	127,292,724円
事業名	市民文化会館自主事業（継続）				
事業費	8,638,121円				
対 象	市民				
意 図	文化芸術に親しんでもらう。				
概 要 ・ 実 績	市民の文化芸術の振興と交流の促進を図るため、大船渡市民文化会館自主事業実行委員会と連携しながら、自主事業10事業（共催事業を含む）を実施した。（鑑賞事業：3事業、市民参加型事業：1事業、普及育成事業：5事業、情報誌発行事業：1事業） 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、6事業を中止したほか、実施事業についても、規模縮小や大幅な入場制限を余儀なくされ、入場者数は2,221人にとどまった。				
	主な自主事業				
	○鑑賞事業		入場者等（人）		
	夏川りみコンサート（大ホール）		343		
	○市民参加型事業				
	おおふなとクラフトワーク展2020		698		
		○普及育成事業			
		リアス・ミュージックステップVol.1		150	
		劇団壱劇屋公演「リアスホールダンジョン」（4回公演）		90	
		劇団ゆうミュージカル「プリンセス・マーメイド」		693	

【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	自主事業数	回	14	14	19	16	10
	自主事業入場者数等①	人	6,485	7,127	8,707	4,582	2,221
	事業費②	千円	8,929	9,749	25,032	11,808	8,638
	入場料収入③	千円	2,557	1,139	3,463	1,089	2,820
	助成金④	千円	2,512	0	1,620	1,100	800
	入場者1人当たり事業費（②－③－④）÷①	円	595	1,208	2,291	2,099	2,259

【考 察】	
多様な世代を対象に多彩なジャンルの事業を企画し、新型コロナウイルス感染症対策を万全に講じながら実施した。コロナ禍にあって、入場者数は大きく減少したが、そうした中でも、市民参加型事業や普及育成事業には小中学生を中心に多くの参加があった。今後においても、事業の実施により文化芸術に親しむ機会を創出しつつ、交流の拡大を図る。	

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	24－②	(決算書 156ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	11目	諸費	2,286,943円		
事業名	地域安全推進事業（継続）						
事業費	1,508,277円						
対 象	大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、地域安全推進協議会、暴力団追放大船渡市民会議						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要・実績	大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会及び暴力団追放大船渡市民会議に対し、補助金又は負担金を交付し、それぞれの活動を支援するもの。 地域安全推進協議会に対しては会議出席委員へ報酬等を支払い運営するもの。 令和２年度に実施した事業は、大船渡市地域安全推進協議会の開催、警察及び市防犯協会連合会と連携した防犯パトロール、広報媒体を活用した振り込め詐欺被害防止活動。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
地域安全パトロール実施件数		件	228	222	279	297	140
市内で発生した刑法犯罪認知件数（年）		件	104	96	77	84	42
大船渡市防犯協会連合会補助金		千円	198	198	198	198	180
気仙地区防犯協会連合会負担金		千円	1,145	1,128	1,107	1,087	1,064
暴力団追放大船渡市民会議補助金		千円	90	90	90	90	0
【考 察】							
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域安全パトロール実施件数が減少したが、指標において、刑法犯罪認知件数は減少していることから市民の防犯意識が向上し、犯罪の抑止が図られている。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	30－①	(決算書 156ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	12目	災害復興対策費	26,394,750円		
事業名	復興計画推進事業（継続）						
事業費	26,394,750円（国10/10・4/5）						
対 象	市復興計画登載事業						
意 図	着実に推進される。						
概 要 ・ 実 績	東日本大震災からの早期復興を図るため、当市復興計画及び復興計画事業を統括かつ進行管理する事業を実施するもの。 復興計画期間の最終年度となる令和2年度末において、復興計画登載事業の進捗率（事業費ベース）は99.9%となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
全体の事業数		件	257	256	256	258	257
実質実施済の事業数		件	200	210	220	225	237
進捗率（事業費ベース）		%	82.3	89.8	91.3	94.9	99.9
進捗率（事業数ベース）		%	77.8	82.0	85.9	87.2	92.2
【考 察】						コナナ禍等の影響もあり、一部で継続中の事業があるものの、いずれも完了時期は見通せていることから、当市の復興の取組は概ね順調に推移したものと捉えている。	

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	14-③	(決算書 158ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	13目	芸術文化振興費	1,671,000円		
事業名	芸術文化団体育成・支援事業（継続）						
事業費	1,671,000円						
対 象	大船渡市芸術文化協会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市芸術文化協会の運営及び芸術文化創作活動を支援するため、大船渡市芸術文化育成事業補助金を交付するもの。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大船渡市民芸術祭が中止となった状況を勘案して、同協会の加盟団体による自主的な活動成果発表等の取組に対して支援した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	大船渡市芸術文化協会加盟団体数	団体	52	50	50	51	50
	補助金交付額	千円	530	2,688	1,500	1,600	1,671
【考 察】							
いわゆるコロナ禍にあっても、各加盟団体の取組が着実に促進される等、協会事業全体が円滑に展開されている。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	17-①	(決算書 160ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	15目	スポーツ振興費	185,161,971円		
事業名	スポーツ施設整備事業（継続）						
事業費	83,265,920円（起債95%）						
対 象	スポーツ施設・設備						
意 図	安全性・快適性を確保する。						
概 要 ・ 実 績	スポーツ施設・設備の整備により、スポーツ環境の充実を図るもの。						
	【令和2年度実績】 ・三陸総合運動公園屋外トイレ設置工事、設計業務委託等 41,960,700円 ・スポーツ施設屋外照明LED化工事設計業務委託 1,265,000円 ・赤崎グラウンド照明LED化工事、監理業務委託 27,222,800円 ・市民テニスコート照明LED化工事、監理業務委託 10,952,700円 ・市営球場法面支障木伐採業務委託 他 1,144,990円 ・市民体育館北側階段等補修 他 592,900円 ・山村広場剪定業務委託 他 126,830円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
整備施設数		箇所	1	3	4	4	6
【考 察】							
施設・設備の安全性・機能性の向上が図られた。 当市のスポーツ施設については、令和2年度に策定した大船渡市スポーツ施設整備基本計画に基づき、長寿命化、高機能化等に資する整備を計画的に進める必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	17-②	(決算書 160ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	15目	スポーツ振興費	185,161,971円		
事業名	一般財団法人大船渡市体育協会運営事業（継続）						
事業費	5,877,423円						
対 象	一般財団法人大船渡市体育協会						
意 図	事業運営を円滑に進める。						
概 要 ・ 実 績	一般財団法人大船渡市体育協会による県民体育大会への選手派遣、市民体育大会の開催・運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成等に係る事業を支援するもの。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が中止・縮小となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金額		千円	9,300	9,300	9,300	9,100	5,877
主 な 内 訳	市民体育大会開催費補助金	千円	1,000	996	995	998	492
	県民体育大会選手派遣助成金	千円	1,739	1,762	1,651	1,324	64
	県民体育大会選手強化費助成金	千円	540	600	630	630	30
	加盟協会育成助成金	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,440
	全国大会等出場激励金	千円	590	595	490	380	50
	スポーツ少年団運営費助成金	千円	955	941	942	987	932
【考 察】							
関係機関・団体と連携して効果的に事業運営されており、スポーツの振興・普及が図られている。 今後は、大船渡市スポーツ推進計画の具現化に資する事業実施を強く意識する必要がある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	17-③	(決算書 160ページ)		
1項	総務管理費	9,056,101,173円	15目	スポーツ振興費	185,161,971円		
事業名	東京2020オリンピック関連事業（復興「ありがとう」ホストタウン事業）（継続）						
事業費	507,716円						
対 象	市民						
意 図	米国を相手国に、当市の復興への支援に感謝し、親しく交流する。						
概 要 ・ 実 績	スポーツや文化、音楽、「食」等様々な分野での交流を通じて、東日本大震災からの復興状況を発信しながら支援いただいた方々に謝意を伝えるとともに、市民の開催気運醸成を図り、東京2020オリンピック・パラリンピックの成功につなげるもの。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたイベントが中止となる中、米国国歌斉唱りレー動画を作成するとともに、在札幌米国総領事館との連携による絵本のオンライン読み聞かせイベントを実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
交流イベント実施数		回	—	2	6	6	2
【考 察】							
平成29年11月の復興「ありがとう」ホストタウン登録を受け、多様な交流イベントを実施することにより、市民の東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成が図られている。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	31－①	(決算書 164ページ)		
2項	徴税費	163,532,754円	2目	賦課徴収費	46,496,061円		
事業名	納税貯蓄組合等の振興（継続）						
事業費	1,464,474円						
対 象	各地域納税貯蓄組合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	各地域納税貯蓄組合に対し、集金業務や口座振替勧奨活動に対する事務日当及び総会開催事務費相当分の補助を行い、納期内納付を促進し、各組合間における納税意識の高揚を図った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H23	H24	H25	H26	H27
組合数		団体	101	85	81	75	68
組合員数		人	7,955	7,232	6,790	6,439	6,027
事務費補助金		円	6,369,152	4,688,387	4,466,460	4,546,045	4,324,859
取扱納付金額		円	344,161,840	228,789,576	207,985,901	222,690,516	189,115,581
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
組合数		団体	66	60	52	46	42
組合員数		人	5,961	5,548	4,758	4,338	4,030
事務費補助金		円	4,144,567	3,939,037	2,639,043	1,869,487	1,464,474
取扱納付金額		円	189,075,501	174,553,536	150,407,797	120,001,625	110,198,123
【考 察】							
各地域納税貯蓄組合は納付環境の多様化や個人のプライバシー保護の観点から、年々加入世帯数が減少するとともに、高齢化に伴い、組合内における役員等の後継者不足により解散が続いている傾向にある。							

2款	総務費	9,427,354,063円	施策体系	30-①	(決算書 164ページ)		
3項	戸籍住民基本台帳費	92,389,381円	1目	戸籍住民基本台帳費	92,389,381円		
事業名	住民基本台帳事務（継続）						
事業費	36,136,794円（国10/10 等）						
対 象	当市に住所を有する者、当市に住民異動届を提出する者、住民票の謄抄本等の交付を申請する者						
意 図	住民に関する記録が正確に処理される。住民票の謄抄本等の交付事務が正確・迅速に行われる。						
概 要 ・ 実 績	居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する記録を適正に管理する事業。 ①住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載、②住民票又は除票の謄抄本等の交付、③印鑑の登録及び証明書の交付、④マイナンバーカードの交付、⑤コンビニ交付サービスの実施 ※コンビニ交付で取得できる証明書は、住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、所得証明書、所得課税証明書						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
①住民異動届出件数		件	5,347	4,816	5,089	5,157	4,060
②住民票等交付件数		件	28,461	24,275	22,550	23,097	22,520
③印鑑登録・証明書交付件数		件	15,294	13,927	14,072	12,471	12,144
④マイナンバーカード交付件数		件	1,880	480	509	555	3,614
④マイナンバーカード交付率		%	7.7	9.1	10.6	12.3	22.7
⑤コンビニ交付サービス交付件数		件	—	—	—	(3月開始) 50	759
各種証明書交付全体における⑤の割合		%	—	—	—	(“) 0.4	1.8
【考 察】							
今後は個人番号を利用した行政組織間の情報連携により、窓口における住民票等の証明書の発行件数は減少するものと思われる。マイナンバーカードの交付率が向上し、コンビニ交付サービスの普及が進めば窓口での交付件数は更に減少することが見込まれる。							

第3款 民生費 《5,745,883,193円》

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	7-③	(決算書 172ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	1目	社会福祉総務費	641,224,905円		
事業名	Y・Sセンター等維持管理事業（継続）						
事業費	45,338,844円（起債90%）						
対 象	大船渡市Y・Sセンター、利用者						
意 図	適正に管理運営してもらう。						
概 要・実績	大船渡市Y・Sセンターは、児童から高齢者まであらゆる世代間の交流による学習、伝承、余暇活動、相互理解等の場を提供するため、活力とうるおいの丘リアスパークのあるまちづくり事業により整備した施設である。 当該施設は平成18年度から大船渡市社会福祉協議会に指定管理委託しており、事業費は、当該委託料のほか、修繕・更新等に係る費用である。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
開館日数		日	309	309	311	294	229
施設不具合修繕件数		件	23	19	6	5	11
Y・Sセンター利用者数		人	64,926	61,938	51,322	51,410	23,331
【考 察】							
施設利用にあたっての不具合箇所を都度修繕し、適切な管理・運営が行われている。平成4年に開設した当該施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、計画的な修繕・更新等を行っていく必要がある。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	7-③	(決算書 174ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	1目	社会福祉総務費	641,224,905円		
事業名	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業（継続）						
事業費	35,000,000円						
対 象	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき地域福祉の推進を図ることを目的に設置された団体であり、各種相談等による福祉ニーズの把握、福祉活動の理解促進のための広報活動、住民参加の福祉活動の支援、ボランティア活動の振興と研修機会の提供、要援護世帯への資金貸付、在宅福祉サービス事業等、地域に密着した活動を行っている。 円滑な事業実施のため、経費（人件費・施設管理費・光熱費・事務費等）の一部として補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
会員数		世帯	14,959	14,903	14,969	14,867	14,862
ボランティア養成講座受講者数		人	153	158	149	132	130
相談受付件数		件	2,991	3,036	4,647	4,566	5,852
【考 察】							
社会福祉協議会における相談受付件数(※)は増加傾向にあり、市民への社会福祉協議会の活動の周知と、相談機会の確保が図られている。高齢化の進行等による社会構造の変化により、今後においても相談件数や福祉ニーズは増加することが見込まれ、事業の継続が必要である。（※相談受付件数…生活困窮者相談支援事業を始め、社会福祉協議会が実施する事業において受け付けた相談件数）							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	11－④	(決算書 174ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	1目	社会福祉総務費	641,224,905円		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業（継続）						
事業費	60,592,475円（県1/2）						
対 象	重度心身障害者						
意 図	医療費を助成し経済的負担の軽減を図る。						
概 要 ・ 実 績	身体障害者手帳１・２級、障害基礎年金１級、療育手帳Ａ判定及び特別児童扶養手当１級に該当する人に対して、医療費の一部を助成する。 １レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び18歳到達の年度末までの子どもの場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
受給者数		人	1,040	1,014	1,005	984	927
医療費給付審査件数		件	17,407	17,370	16,665	16,567	15,934
医療費給付額		千円	72,299	70,115	64,274	64,784	60,592
１人当たり医療費給付額		円	65,518	69,147	63,955	65,837	65,364
【考 察】							
自己負担額の軽減により、重度心身障害者が安心して医療を受けることができており、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	13－①	(決算書 174ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	1目	社会福祉総務費	641,224,905円		
事業名	生活困窮者自立支援事業（継続）						
事業費	18,373,349円（国3/4、2/3）						
対 象	生活困窮者						
意 図	困窮状態から脱することができるようになる。						
概 要 ・ 実 績	生活困窮者本人の困窮状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うもの。 令和2年度も引き続き、自立相談支援や就労準備支援、家計改善支援等を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
新規相談件数		件	112	102	111	104	234
プラン作成件数		件	25	21	27	37	36
就労件数		件	17	8	16	12	9
住居確保給付金支給決定世帯数		世帯	0	0	0	1	11
【考 察】							
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により新規相談件数が増加したが、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するよう、それぞれの状態に応じ、生活福祉資金貸付へのつなぎ、家計管理、就労体験等の支援を実施した。今後も、経済的困窮を始めとする諸問題に対応するため、支援内容の更なる充実化を図る必要がある。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	11－①	(決算書 176ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	2目	障害者福祉費	1,121,110,893円		
事業名	地域生活支援事業（継続）						
事業費	43,448,453円（国50/100、県25/100）						
対 象	障がい者（児）						
意 図	地域で安心して自立した生活を営むことができるようになる。						
概 要 ・ 実 績	障がい者（児）が地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、地域生活支援事業実施要綱に基づき、必須事業として相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センターの各事業を、また、当市の実情に合わせた任意事業として訪問入浴、日中一時支援事業等を行う。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
委託、補助対象事業所数		事業所	19	19	22	23	25
障害者手帳所持者数		人	2,321	2,325	2,344	2,368	2,353
延べ利用者数		人	7,732	7,618	8,166	8,746	8,257
【考 察】							
サービスを提供する事業所は年々増加しており、障がい者（児）の地域生活を支えるサービスの充実が図られている。また、延べ利用者については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減となったものの、年々増加傾向にあり、各種事業・サービスの周知・理解が図られ利用につながっている。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	11－④	(決算書 176ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	2目	障害者福祉費		1,121,110,893円	
事業名	自立支援給付事業（継続）						
事業費	1,010,916,393円（国50/100、県25/100）						
対 象	障がい者（児）						
意 図	安心して暮らせるようになる。						
概 要 ・ 実 績	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者（児）に対し、介護給付費、訓練等給付費等を支給し、障がい者（児）の自立を支援する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
支給決定者数		人	378	376	402	426	430
障害者手帳所持者数		人	2,321	2,325	2,344	2,368	2,353
延べ利用者数		人	6,206	6,285	6,328	6,437	6,237
【考 察】							
障がい者（児）が日常生活を行う上で必要なヘルパーを始め、外出支援やデイサービス、就労継続支援などの日中活動の支援のほか、施設入所支援やグループホーム等の居住支援など、希望する障がい福祉サービスを支給することにより、障がい者（児）が安心して暮らせるよう適正な支援が図られている。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	9-④	(決算書 176ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	2目	障害者福祉費	1,121,110,893円		
事業名	被災者心の健康づくり事業（継続）						
事業費	329,760円（国10/10）						
対 象	市内の被災者、支援者等						
意 図	被災者が悲嘆に関する正しい知識を持ち、地域で安心して暮らせるようになる。						
概 要 ・ 実 績	被災者及び支援者が、家族等を喪失した悲嘆（グリーフ）について正しい知識を持つために講演会を行った。 平成24年度から単年度契約により、学校法人上智学院に委託してグリーフケア・セミナーを実施しており、令和2年度は2回実施し、122人が参加した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
グリーフケア・セミナー実施回数		回	2	2	2	2	2
グリーフケア・セミナー参加者数		人	59	81	66	67	122
【考 察】							
被災後の心のケアについては相当の時間を要することから、継続して取り組む必要がある。また、参加者が固定化していることから、喪失体験を持つ人を理解し支える目的からも更なる事業の周知を図る必要がある。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	11－④	(決算書 178ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	2目	障害者福祉費	1,121,110,893円		
事業名	身体障害者（児）補装具費給付事業（継続）						
事業費	7,103,607円（国50/100、県25/100）						
対 象	身体障がい者（児）、難病患者						
意 図	失われた部位、損なわれた機能を代償・補完する。						
概 要 ・ 実 績	身体障害者手帳所持者等に対し、身体の失われた部位、損なわれた機能を代償・補完し、日常生活を容易にするとともに、就業を含めた社会参加を図るため、義肢や装具等の費用を支給する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
給付決定件数		件	110	115	109	81	68
【考 察】							
申請件数と交付決定件数は同数となっており、身体障がい者（児）の日常生活を容易にするとともに、就業を含めた社会参加を図るために適正に交付決定事務が行われている。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	11－④	(決算書 178ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	2目	障害福祉費	1,121,110,893円		
事業名	自立支援医療給付事業（継続）						
事業費	31,384,648円（国50/100、県25/100）						
対 象	更生医療受給者、育成医療受給者、療養介護受給者						
意 図	心身の障がい除去又は軽減され、日常生活を容易に送れるようになる。						
概 要・ 実 績	障がい者（児）の障害の程度を軽くしたり、手術などで日常生活や職業能力を高めたりするための医療や療養介護を受けている人の医療費の一部又は全額を公費負担する。 「療養介護」：医療機関に入院している障がい者で、医療と併せて常時介護を必要とする方に対し機能訓練、療養上の管理等を行うもの。 「更生医療（身体障がい者）」「育成医療（身体障がい児）」：身体障がい者（児）がその障がいを除去・軽減する手術等の治療を行うもの。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
更生医療レセプト件数		件	60	332	346	383	407
育成医療レセプト件数		件	25	16	18	9	3
療養介護医療費レセプト件数		件	68	72	73	109	102
【考 察】							
平成29年度から更生医療の支給件数が増加している要因として、地元指定医療機関ができたこと、人工透析が必要な障がい者が増えたことが挙げられる。今後も対象者の増加が見込まれる。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	11－④	(決算書 178ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	2目	障害者福祉費	1,121,110,893円		
事業名	特別障害者手当等給付事業（継続）						
事業費	9,809,230円（国3/4）						
対 象	精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障がいのある者（児）						
意 図	障がいによって生じる経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	在宅の精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障がいのある者（児）で、受給を希望する者（児）に手当を支給する。						
	区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当			
	人数(延べ人数)	24人(260人)	14人(158人)	2人(24人)			
	支 給 額	7,103,950円	2,348,520円	356,760円			
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
新たな認定者数		人	2	5	7	4	0
請求件数		件	2	5	7	4	0
受給者数（年度末）		人	45	45	44	40	34
1人当たり給付額		円/年	240,000	248,600	241,000	251,200	265,100
【考 察】							
手当については、身体障害者手帳等交付時及び障がい福祉サービス等の利用計画作成時における相談支援事業者等との連携により、対象者の把握に努めている。							
手当の支給により、障がいによって生じる経済的負担の軽減が図られることから、今後も対象者の把握に努めるとともに、制度の周知を図る。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	7-③	(決算書 180ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	3目	老人福祉費	1,379,839,391円		
事業名	支えあいまちづくり事業（継続）						
事業費	4,000,000円（国1/2）						
対 象	大船渡市社会福祉協議会						
意 図	支えあい安心して暮らせるまちづくりを進める。						
概 要 ・ 実 績	地域福祉を推進するため、大船渡市社会福祉協議会に委託して、各種相談、ボランティア活動支援、ふれあいサロン活動、広報活動等を実施している。 令和2年度の生活支援等については、関係機関と連携して対応しており、相談件数は減少している。 また、コロナ禍において、サロン活動やボランティア養成講座の開催が縮小された。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
養成講座実施回数		回	18	18	20	21	9
養成講座受講者数		人	192	105	179	144	115
ボランティア団体数		団体	33	34	36	34	32
ボランティア登録者数		人	470	462	459	442	431
各種相談件数		件	3,103	3,138	2,253	4,044	2,275
サロン活動参加者数		人	2,124	2,659	2,873	2,711	768
【考 察】							
大船渡市社会福祉協議会との連携のもと、地域福祉に関する活動を推進し、成果を上げている。 今後も、各種相談については必要な支援につなぎ、また感染症対策を講じてサロン活動とボランティア養成講座を開催する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	7－③	(決算書 180ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	3目	老人福祉費	1,379,839,391円		
事業名	地域支え合い体制づくり事業（継続）						
事業費	113,185円						
対 象	災害時に避難支援が必要な高齢者等						
意 図	迅速で安全に避難する。						
概 要 ・ 実 績	災害対策基本法の規定により、避難行動要支援者（高齢者、障害者等）名簿を自主防災組織等の避難支援等関係機関に配布するもの。 令和2年度は、避難行動要支援者名簿の配布に併せて、自主防災組織等と地域での避難支援の課題について意見を交換した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
人口		人	37,633	36,933	36,234	35,471	34,796
自主防災組織等の避難支援団体数		団体	－	4	6	6	6
名簿登載の避難行動要支援者数		人	－	2,263	2,263	2,263	1,974
【 考 察 】							
自主防災組織等との意見交換で把握した避難支援の課題については、市の関係部署と共有のうえ、対応方針を定めている。 今後も、更新した名簿の配布に併せて意見交換を行い、安全な避難誘導に努める。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	12－①	(決算書 180ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	3目	老人福祉費	1,379,839,391円		
事業名	敬老会開催補助金交付事業（継続）						
事業費	10,635,800円						
対 象	各地区公民館及び介護老人福祉施設						
意 図	長寿を祝福する。						
概 要 ・ 実 績	市内の各地区公民館及び介護老人福祉施設で開催する敬老会に対し、その開催経費の一部を補助するもの。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老会は中止されたが、敬老祝品を配布した15団体に補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付額		千円	11,361	11,522	11,709	11,606	10,636
補助金交付団体数		団体	15	15	15	15	15
補助金交付対象者数		人	7,574	7,681	7,806	7,737	7,597
1人当たりの補助金額		円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,400
【考 察】							
社会の発展に努めてきた高齢者に感謝し、併せて長寿を祝福した。 令和2年度は対象者が減少したが、今後は増加することから、補助金単価の減額により補助金交付額を一定水準に維持して、事業を継続する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	12-①	(決算書 180ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	3目	老人福祉費	1,379,839,391円		
事業名	老人クラブ育成補助金交付事業（継続）						
事業費	2,450,000円（県2/3）						
対 象	単位老人クラブ、老人クラブ連合会						
意 図	高齢者の社会参加を促進して、健康で生きがいを持って暮らす。						
概 要 ・ 実 績	老人クラブ連合会と単位老人クラブが会員向けに行う地域づくりや、社会参加活動事業に要する経費に対し、補助金を交付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付額		千円	2,781	2,724	2,782	2,668	2,450
会員数		人	1,393	1,283	1,242	1,173	1,191
1人当たりの補助金額		円	2,000	2,120	2,240	2,270	2,050
老人クラブ加入率		%	8.7	8.0	7.8	7.4	7.6
【考 察】							
高齢者の社会参加の多様化などにより、会員数と老人クラブ加入率が減少してきているが、老人クラブの地域づくりやボランティア活動は、高齢者の生きがいづくりと健康維持につながっている。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	12－③	(決算書 180ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	3目	老人福祉費	1,379,839,391円		
事業名	高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業（継続）						
事業費	2,427,000円（県1/2）						
対 象	要援護高齢者及び重度身体障害者 ※所得要件、住宅要件あり						
意 図	住環境を改善し、快適に暮らす。						
概 要 ・ 実 績	要援護高齢者及び重度身体障害者の住宅改善に要する経費に対して、補助金を交付する。 （補助率は対象改善費（80万円を上限）から改善費控除額を差引いた金額の2/3） 令和2年度は、13件の補助金を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	補助金交付額	千円	4,800	4,204	4,302	4,285	2,427
	補助金交付決定者数	人	14	17	13	14	13
	要介護認定者数	人	2,402	2,466	2,456	2,888	2,388
	身体障害者数	人	1,084	1,065	1,071	1,071	1,044
【考 察】							
この補助金による住宅改善（段差解消、手摺り設置、便器の洋式化など）により、生活の安全性と利便性が向上した。 一方、岩手県の補助金は減る傾向にあることから、県に対する補助金の増額要望に努める。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	12-①	(決算書 182ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	3目	老人福祉費	1,379,839,391円		
事業名	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業（継続）						
事業費	9,339,000円						
対 象	大船渡市シルバー人材センター会員						
意 図	就業機会が確保される。						
概 要 ・ 実 績	シルバー人材センターが会員向けに行う就労機会の提供や、各種講習などの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 令和2年度は、コロナ禍においても、草刈り等の仕事を発注して、会員の就労機会を確保した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付額		千円	9,381	9,531	9,539	9,339	9,339
会員数		人	252	250	256	266	266
就業延べ人数		人日	25,944	25,147	25,206	25,633	24,844
就業率(会員が1回以上就業した割合)		%	88.1	88.8	84.8	83.8	83.1
【考 察】							
生産年齢人口が減少していく中で、高齢者の多様な就労が期待されることから、高齢者の知識や技能が活かせる事務系の業務の受注についても検討するように助言するとともに、必要な支援をする。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	12－③	(決算書 182ページ)		
1項	社会福祉費	3,165,497,099円	3目	老人福祉費	1,379,839,391円		
事業名	老人保護措置事業（継続）						
事業費	102,669,339円						
対 象	養護老人ホーム入所判定委員会で入所又は入所の継続が必要と判断された高齢者						
意 図	安心して暮らすことができる。						
概 要 ・ 実 績	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行うもの。 令和2年度の新規入所措置者は5人で、令和3年3月末現在で39人が入所している。 また、施設の面会規制の中でも、電話により入所者の現状を把握した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
施設入所者数		人	40	41	42	44	39
入所施設数		箇所	10	9	9	9	9
新規入所措置者数		人	9	4	9	8	5
市職員の入所者訪問回数		回	32	40	42	41	0
【考 察】							
入所措置を求める者については、家族や親族の協力などの状況を見極め、措置の必要性を判断している。 施設入所者に対しては、年1回以上の訪問・面会を実施し、心身や生活の状況を適正に把握している。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8－②	(決算書 184ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	1目	児童福祉総務費	259,575,059円		
事業名	出産祝金支給事業（継続）						
事業費	2,890,000円						
対 象	市内在住の出産世帯						
意 図	子どもの出生を祝う。						
概 要 ・ 実 績	市の人口増加を願い、子どもの出産を祝して、子どもの出生時に子育て応援券（地域振興券）を支給するとともに、協賛店の子育て応援サービスを提供する。 子育て応援券支給額 第1子1万円、第2子2万円、第3子以降3万円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
支給額		千円	4,390	3,840	3,410	3,100	2,890
支給対象延べ児童数（総数）		人	242	200	187	170	161
うち支給対象延べ児童数（第1子）		人	99	71	81	76	67
うち支給対象延べ児童数（第2子）		人	89	74	58	48	60
うち支給対象延べ児童数（第3子以降）		人	54	55	48	46	34
合計特殊出生率		人	1.63	1.61	1.61	1.48	－
【考 察】							
子育て世帯の経済的支援と、地域で子育てを応援する機運の醸成という2つの側面をもつ市独自の 子育て支援事業として、今後も継続していく必要がある。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8-②	(決算書 184ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	1目	児童福祉総務費	259,575,059円		
事業名	放課後児童健全育成事業（継続）						
事業費	90,758,935円（国1/3、県1/3）						
対 象	保護者が仕事等の理由で昼間家庭にいない小学生（放課後児童）						
意 図	児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。						
概 要 ・ 実 績	放課後に就労等で保護者がいない小学校の児童に対し、放課後児童クラブを設置し、適正な遊びや生活の場を提供する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
運営箇所数		箇所	9	10	10	10	10
登録児童数		人	402	411	393	404	372
【考 察】							
本事業は市の子育て支援の取組の中でも重点施策の1つであり、10小学校区に放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成を図っている。今後も委託先の各父母会との情報共有、連携を深めながら、各クラブの充実に努める。未設置の越喜来小学校区については、保護者等を中心に準備を進め、令和3年度中に開設する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8－②	(決算書 184ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	1目	児童福祉総務費	259,575,059円		
事業名	地域子育て支援センター事業（継続）						
事業費	40,141,000円（国1/3、県1/3）						
対 象	乳幼児から小学校就学前児童とその保護者等						
意 図	育児に関する不安が解消される。						
概 要 ・ 実 績	子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消のため、市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施。専門的な知識を蓄積する社会福祉法人やNPO法人に委託し、保育所や市内ショッピングセンター内などで、妊婦から未就学児とその家族を対象に育児相談を行うほか、親子が集う各種催し物等の開催や子育てに関する情報発信等を行う。 令和2年度は、拠点同士の連絡調整等を行う組織を設立し、連携の強化に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
地域子育て支援センター数		箇所	4	4	4	4	4
地域子育て支援センター利用延べ人数		人	23,377	21,499	18,816	15,703	5,088
【考 察】							
親子の交流の場や地域における子育ての相談窓口として活用されており、子育て支援の充実が図られている。少子化の進行と保育施設の利用者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の利用は大幅に減少したが、各施設がそれぞれの特徴を活かし、地域による子育て支援の場となっている。今後も運営団体と連携して事業を実施する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8-②	(決算書 184ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	1目	児童福祉総務費	259,575,059円		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業（継続）						
事業費	2,000,000円（国1/3、県1/3）						
対 象	児童を養育している家庭の保護者及びその児童						
意 図	地域での相互援助活動により、子育てしやすくなる。						
概 要 ・ 実 績	ファミリー・サポート・センター（地域における子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる組織）を運営主体に、一時的に子どもを預かるなどの相互援助活動等を実施する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
会員数		人	147	150	147	144	127
援助件数		件	80	106	141	124	84
【考 察】							
少子化により対象となる児童数は減少傾向にある中、会員数や利用件数は増加傾向に推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。しかし、一時的に子どもを預かって欲しいという市民ニーズは依然として存在しているため、今後とも市民への周知に一層努めるとともに、安心して預けられるように支援者のスキルアップを図っていく。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8-②	(決算書 184ページ)						
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	1目	児童福祉総務費	259,575,059円						
事業名	結婚支援事業（継続）										
事業費	7,999,970円										
対 象	結婚を希望する市民										
意 図	出会いの機会を創出する。										
概 要・実績	少子化の大きな要因となっている未婚化・晩婚化を解消するために、大船渡市結婚相談・支援センターを設置し、結婚支援活動の企画及びコーディネート、結婚相談及びマッチング、各種情報発信を行い、結婚を希望する人が結婚できる社会の実現に向け取り組む。										
【関係指標】											
指標	単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
会員数	人	—	—	—	—	87	128	94	95	95	101
相談件数	件	—	—	—	—	111	169	158	90	79	74
婚姻届受付件数	件	152	147	150	143	142	125	126	135	120	106
結婚相談支援センターが支援した成婚者数	人	—	—	—	—	0	0	10	6	14	4
【考 察】											
結婚相談・支援センターでは、登録者によるマッチング以外にも出会いのためのイベントや結婚への機運を高める各種事業を実施しており、支援に携わった人の成婚数が増加傾向にあることから、成果が現れ始めている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降は規模を縮小して実施しているが、引き続き、結婚応援大使や結婚応援企業と協力しながら、支援センターへの理解と事業の周知に努め、成婚数の増加のため積極的に事業を展開していく。											

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8－①	(決算書 186ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	1目	児童福祉総務費	259,575,059円		
事業名	子ども医療費助成事業（継続）						
事業費	68,409,676円（県1/2）						
対 象	0歳から18歳までの子どもの保護者						
意 図	経済的負担の軽減が図られる。						
概 要 ・ 実 績	0歳から18歳到達の年度末までの子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。令和2年8月から市独自に所得制限を撤廃し、すべての子どもを対象とした。 未就学児 1,268人 支給総額 28,626,276円 未就学児以外 2,224人 支給総額 39,783,400円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
受給者数		人	2,195	2,575	2,487	2,844	3,492
受給者数（未就学児）		人	1,211	1,156	1,082	1,017	1,268
受給者数（未就学児以外）		人	984	1,419	1,405	1,827	2,224
医療費給付審査件数		件	31,618	32,745	34,266	35,076	37,092
医療費給付額		千円	56,633	55,264	59,658	67,376	68,410
1人当たり医療費給付額		円	25,801	21,462	23,998	23,691	19,590
【考 察】							
県の基準に加え、市独自に対象者及び助成範囲を拡大する等、子育て世帯の経済的負担を軽減しており、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	11-④	(決算書 186ページ)		
2項	児童総務費	2,219,983,962円	2目	児童福祉費	1,482,919,499円		
事業名	障害児通所支援事業（継続）						
事業費	43,687,062円（国1/2、県1/4）						
対 象	心身の発達に遅れのある（心配のある）未就学児とその家族、就学中の障がい児とその家族						
意 図	生活能力が向上し、居場所の提供により保護者の負担軽減が図られる。						
概 要 ・ 実 績	心身に発達遅滞が見られる就学前児童を対象に、児童発達支援事業「ひまわり教室」を開設し、早期療育により自立・発達を促すとともに、保護者に対する相談支援を行う。 また、就学中の障がい児に対し、放課後等における生活能力向上の訓練及び居場所確保のため「放課後等デイサービス事業」を実施し、障がい児と家族の支援を行う。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
ひまわり教室開所日数		日	226	219	224	214	212
ひまわり教室支給決定者数		人	39	35	35	28	28
ひまわり教室延べ利用者数		人	741	802	866	647	445
放課後等デイサービス利用事業所数		施設	3	2	3	4	4
放課後等デイサービス支給決定者数		人	32	36	29	34	32
放課後等デイサービス延べ利用者数		人	5,377	3,994	3,785	4,287	3,676
【考 察】							
就学前及び就学中の障がい児の適正な療育支援に重要な役割を担っており、今後も指導方法の改善を含め継続した実施が必要である。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8－②	(決算書 186ページ)		
2項	児童総務費	2,219,983,962円	2目	児童福祉費	1,482,919,499円		
事業名	障害児保育事業（継続）						
事業費	11,420,240円						
対 象	障がい児保育を希望する保護者						
意 図	精神的、経済的な負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	障がい児の受け入れを促進するため、育児に関して専門的な知識と豊富な経験を蓄積している民間保育施設に対して障害児保育事業を委託する。保護者の精神的・経済的な負担の軽減を図り、すべての児童が障がいの有無に関わらず共に行動することにより、お互いに健やかに成長していくことを目指す。 【委託単価】 軽度障がい児 1人あたり 月額30,840円 重度障がい児 1人あたり 月額84,140円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
障害児保育事業を実施した民間保育施設		施設	6	6	7	7	7
障がい児を受け入れできる民間保育施設		施設	6	6	7	7	7
障がい児保育利用児童数		人	18	14	14	14	17
【考 察】							
障がい児に対し、専門性のある適正な環境の下で、子どもの状況に応じた保育が実施されている。今後も、子どもの健全育成と保護者の就労支援のため、継続して実施する必要がある。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8－②	(決算書 186ページ)		
2項	児童総務費	2,219,983,962円	2目	児童福祉費	1,482,919,499円		
事業名	子育てのための教育・保育給付事業（新規）						
事業費	904,627,749円（国1/2、県1/4）						
対 象	特定教育・保育施設						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	特定教育・保育施設に対し、入所児童数等に応じて運営費（施設型給付費）の支払いを行う。 令和2年度は市内10施設・市外8施設（広域入所分）に延べ11,263人の児童が入所した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
児童が入所した施設数		施設	12	21	14	17	18
年間延べ入所児童数		人	10,991	10,878	10,891	10,880	11,263
※年間延べ入所児童数は、1か月毎の入所児童数の合計							
【考 察】							
特定教育・保育施設への運営費の支払いにより、児童に対する教育・保育が適正に行われた。教育・保育の実施は子育て支援策の根幹を成すものであり、今後も保護者のニーズを把握しながら事業を推進していく。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8-②	(決算書 186ページ)		
2項	児童総務費	2,219,983,962円	2目	児童福祉費	1,482,919,499円		
事業名	地域子ども・子育て支援事業（継続）						
事業費	28,563,800円（国1/3、県1/3）						
対 象	延長保育、児童の一時預かり、病気回復期の児童の保育を希望する保護者						
意 図	安心して保育してもらう。						
概 要・実績	【延長保育】保護者の就労形態、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育する。 【一時預かり】日常生活の突発的な事情や、育児疲れによる心理的・身体的負担軽減のため、一時的に未就園児童を預かる。 【病後児保育】病気回復期の乳幼児等を一時的に保育する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
延長保育を実施する施設数		施設	9	9	9	9	9
延長保育利用児童数		人	320	322	423	343	292
一時預かりを実施する施設数		施設	9	9	9	9	10
一時預かり利用児童数		人	387	525	410	535	500
病後児保育を実施する施設数		施設	1	1	1	1	1
病後児保育利用児童数		人	96	111	78	92	109
【考 察】							
延長保育、一時預かりは、市内全てのこども園・保育園等で実施しており、保護者の就労形態の多様化により、一定の利用があることから、ニーズに応じた保育を行うために今後も継続して実施する必要がある。							
病後児保育は、就労等の理由で病気回復期の子どもを看ることができない保護者を支援する事業であり、今後も利用しやすい事業となるよう努める。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8-②	(決算書 186ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	2目	児童福祉費	1,482,919,499円		
事業名	児童手当給付事業（継続）						
事業費	403,110,175円（国37/45・4/6、県4/45・1/6）						
対 象	中学校3年生までの子どもを持つ保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	中学校3年生までの児童を養育する保護者及び施設事業者に対し、認定請求、現況届受付などを行い、年3回、児童手当を支給する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
支給額		千円	471,030	457,280	437,980	422,995	403,010
支給対象延べ児童数		人	42,230	40,995	39,460	38,189	36,367
※支給対象延べ児童数は、1か月毎の支給対象児童数の合計							
【考 察】							
児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減する制度で、法令に基づいた給付を行っており、今後も現状どおり継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8-②	(決算書 188ページ)		
2項	児童総務費	2,219,983,962円	2目	児童福祉費	1,482,919,499円		
事業名	実費徴収に係る子育て支援給付事業（新規）						
事業費	22,882,421円						
対 象	保育所等に入所する市内在住の副食費徴収対象者						
意 図	子育て世帯への経済的支援を図る。						
概 要 ・ 実 績	教育・保育の無償化により、副食費が実費徴収となる360万円以上世帯の3～5歳児について、副食費を支給する。 令和2年度は延べ5,499人の児童に支給した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
副食費支給額		千円	—	—	—	12,349	22,882
副食費支給対象児童数		人	—	—	—	2,754	5,499
※副食費支給対象児童数は、1か月毎の支給対象児童数の合計							
【考 察】							
副食費を給付することで、子育て世帯の経済的支援が図られた。子育て世帯の経済的負担の軽減は子育て支援策の根幹を成すものであり、今後も保護者のニーズを把握しながら事業を推進していく。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8－②	(決算書 190ページ)	
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	3目	母子福祉費	219,487,999円	
事業名	母子家庭等自立支援給付金事業（継続）					
事業費	953,000円（国3/4）					
対 象	母子家庭の母又は父子家庭の父					
意 図	経済的に自立する。					
概 要 ・ 実 績	厚生労働大臣が指定する教育訓練等を受けた場合に自立支援教育給付金を、また、市が指定する資格（看護師、介護福祉士、保育士等）を取得するための教育訓練を受けた場合に高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を、それぞれ支給する。（令和2年度事業費については、前年度返還金のみ）					
【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
受給者数	人	0	1	0	1	0
給付金支給額	千円	0	35	0	51	0
【考 察】						
ひとり親家庭の経済的な自立を図るために必要な支援であり、機会を捉えて事業の一層の周知を図っていく。						

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8-①	(決算書 190ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	3目	母子福祉費	219,487,999円		
事業名	妊産婦医療費助成事業（継続）						
事業費	4,620,471円（県1/2）						
対 象	妊産婦						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	妊娠5か月から出産翌月までの妊産婦に対して、医療費の一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
受給者数		人	107	94	82	72	67
医療費給付審査件数		件	1,031	662	529	503	324
医療費給付額		千円	7,473	7,389	6,124	6,075	4,620
1人当たり医療費給付額		円	69,837	78,606	74,685	84,371	68,962
【考 察】							
自己負担額の軽減により、妊産婦が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	9-①	(決算書 190ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	3目	母子福祉費	219,487,999円		
事業名	寡婦、寡夫医療費助成事業（継続）						
事業費	9,508,103円						
対 象	寡婦・寡夫						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	かつて配偶者のいない母（父）として、20歳未満の児童を扶養していた70歳未満の配偶者のいない人に対して、医療費の一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（本人が非課税の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
受給者数		人	251	253	252	249	253
医療費給付審査件数		件	3,303	3,288	3,283	3,425	3,318
医療費給付額		千円	9,185	9,779	8,294	9,225	9,508
1人当たり医療費給付額		円	36,590	38,651	32,914	37,047	37,581
【考 察】							
自己負担額の軽減により、対象者が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8-②	(決算書 190ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	3目	母子福祉費	219,487,999円		
事業名	児童扶養手当給付事業（継続）						
事業費	139,570,260円（国1/3、県1/3）						
対 象	両親の離婚や死亡などによるひとり親						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	両親の離婚、死亡等により、ひとり親となった家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給する。（所得要件あり、子どもが18歳になる年度末まで）						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	受給者数	人	332	322	287	257	249
	受給資格者数	人	413	383	364	343	328
	手当支給額	千円	161,685	157,508	149,002	170,308	131,411
	1人当たり支給額	円	391,489	411,248	409,346	496,525	400,643
【考 察】							
母子家庭等の経済的な支援の根幹をなす制度で、法令に基づいた給付を行っており、今後も継続して事業を実施する必要がある。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8-①	(決算書 190ページ)		
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	3目	母子福祉費	219,487,999円		
事業名	ひとり親家庭医療費助成事業（継続）						
事業費	13,864,014円（県1/2）						
対 象	ひとり親家庭						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	両親の離婚、死亡等によりひとり親となった家庭等を対象とし、その家庭の18歳到達の年度末までの児童とその父母、及び父母のいない18歳到達の年度末までの児童に対して、医療費の一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり。（非課税世帯及び児童の場合は自己負担なし。）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
受給者数		人	993	939	871	788	756
医療費給付審査件数		件	7,839	7,676	7,365	6,872	6,596
医療費給付額		千円	14,702	14,321	13,954	14,020	13,864
1人当たり医療費給付額		円	14,805	15,252	16,021	17,792	18,338
【考 察】							
自己負担額の軽減により、ひとり親家庭が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	8－③	(決算書 192ページ)	
2項	児童福祉費	2,219,983,962円	6目	こども園運営費		225,365,545円
事業名	こども園管理運営事業（継続）					
事業費	36,460,957円					
対 象	公立幼保連携型認定こども園3園（綾里、越喜来、吉浜）					
意 図	就学前児童への幼児教育と保育を一体的に行う。					
概 要 ・ 実 績	公立の幼保連携型認定こども園3園（綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園）において、保護者の就労等の事情により家庭で保育できない児童（0歳6か月児～就学前）の保育及び幼稚園児に対する幼児教育を行う。					
【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
公立こども園を利用する子どもの数	人	157	158	161	172	161
公立こども園定員充足率 （入所児童数／定員）	%	68.3	68.7	61.9	74.8	70.0
綾里こども園充足率	%	80.0	65.9	63.5	69.7	71.8
越喜来こども園充足率	%	61.2	74.1	71.8	81.2	71.8
吉浜こども園充足率	%	61.7	65.0	76.7	73.3	65.0
【考 察】						
児童全員が希望通りの園を利用できており、待機児童が発生していないことから、地域内の教育・保育に対するニーズが満たされている。今後とも幼保連携型こども園の特性を活かし、三陸地域の子育て支援の拠点として適正な運営を継続していく。						

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	13－②	(決算書 196ページ)		
3項	生活保護費	239,542,844円	2目	扶助費	214,960,957円		
事業名	生活保護実施事業（継続）						
事業費	214,960,957円（国3/4）						
対 象	被保護世帯						
意 図	困窮の程度に応じて保護される。						
概 要 ・ 実 績	生活保護に係る相談対応、申請受付、調査、審査等を行い、被保護世帯へ生活保護費の支給、生活指導等を実施する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
保護開始世帯数		世帯	23	17	21	29	29
保護廃止世帯数		世帯	16	16	12	26	33
年平均被保護世帯数		世帯	112	116	120	130	130
年平均被保護人数		人	140	144	144	158	156
被保護世帯訪問件数		件	624	667	646	692	711
保護相談件数		件	115	85	109	106	134
【考 察】							
令和2年度の被保護世帯数は、コロナ禍であったものの昨年度と比較して横ばい状態だった。 今後も保護を必要とする世帯に対し、公正・公平に生活保護費を支給するとともに、生活指導等を継続して行う。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	7-③	(決算書 196ページ)		
4項	災害救助費	120,859,288円	1目	災害救助費	120,859,288円		
事業名	大船渡市復興支援員事業（継続）						
事業費	20,258,557円						
対 象	東日本大震災の被災世帯						
意 図	生活を再建してもらう。						
概 要・実績	公益財団法人・共生地域創造財団に委託し、複合的な課題を抱えている被災世帯に対して生活再建に向けたサポートを行う。 応急仮設住宅からの転居に伴い、訪問を必要とする件数が減少したことから、現在は復興支援員を減らして対応している。令和2年度は、電話による見守り活動や三密を避けたサロン活動など新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意して事業を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
委託料		千円	37,470	30,075	30,197	21,034	20,259
復興支援員		人	11	10	8	6	6
訪問活動		件	3,236	1,758	1,548	895	947
交流機会創出活動参加者		人	149	227	258	47	54
【考 察】							
応急仮設住宅の特定延長に伴う転居課題等に対応した平成28年度をピークに訪問件数は減少しているものの、依然として被災者の孤立や生活困窮などの相談があることから、今後も支援が必要と考える。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	7-⑤	(決算書 196ページ)		
4項	災害救助費	120,859,288円	1目	災害救助費	120,859,288円		
事業名	災害公営住宅コミュニティサポート事業（継続）						
事業費	15,879,441円						
対 象	災害公営住宅の入居者						
意 図	主体性を持った恒久的なコミュニティの形成が図られる。						
概 要 ・ 実 績	災害公営住宅における団地会等の役員体制の構築や運営サポートのほか、住民活動や地域交流活動の活性化が図られるよう支援するもの。 平成30年度までは応急仮設住宅支援協議会が支援を行っていたが、協議会の解散に伴い、令和元年度から公益財団法人共生地域創造財団へ委託しており、相談対応(52回)、交流機会創出活動(135回)、役員会への出席による情報収集など(252回)、延べ439回の訪問活動を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	復興支援員人数	人	—	—	—	4	4
	復興支援員訪問回数	回	—	—	—	438	439
	月2回以上支援する団地数	団地	—	—	—	3	3
	月1回支援する団地数	団地	—	—	—	9	10
	2か月に1回支援する団地数	団地	—	—	—	13	12
【考 察】							
団地会等の役員体制の構築や交流機会創出活動等を支援したことにより、コミュニティ形成が進んでいる。今後は団地会等が恒久的に自走できるように、また、緩やかにお互いを見守り合う共助の精神を育むよう支援に取り組んでいく。							

3款	民生費	5,745,883,193円	施策体系	20－③	(決算書 198ページ)		
4項	災害救助費	120,859,288円	1目	災害救助費	120,859,288円		
事業名	被災者住宅再建支援事業（継続）						
事業費	61,500,000円（県1/3）						
対 象	東日本大震災により岩手県内の自宅が全壊又は半壊解体し、基礎支援金及び加算支援金（建設・購入）を受給している世帯主						
意 図	自力での住宅再建を支援してもらう。						
概 要 ・ 実 績	市内に住宅を建築又は購入する費用に対し、補助金を交付する。 【補助金額】複数世帯2,000千円、単数世帯1,500千円 令和2年度は32件に対し61,500千円の補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
市内の方が再建（複数世帯）		件	167	77	60	44	25
市内の方が再建（単数世帯）		件	16	10	12	5	4
市外の方が再建（複数世帯）		件	5	2	8	2	2
市外の方が再建（単数世帯）		件	3	1	2	2	1
【考 察】							
当該補助金を交付することで市内で住宅を再建する方への一助となっている。 当該補助金の受給要件である被災者生活支援金（加算支援金）の申請受付が終了し、年度内に住宅の再建が完了する見込みであることから、令和4年3月31日をもって当該補助事業を終了する。							

第4款 衛生費 《1,488,887,033円》

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	9－①	(決算書 198ページ)
1項	保健衛生費	492,998,772円	1目	保健衛生総務費	173,273,306円
事業名	東日本大震災津波被災地健康支援事業（継続）				
事業費	4,284,669円（国10/10）				
対 象	災害公営住宅等に居住する被災者				
意 図	疾病予防、早期発見、重症化予防、健康増進を図る。				
概 要・実績	災害公営住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師や看護師等の専門職が戸別訪問による入居者面談を行い、要支援者の生活状況に応じて、体調管理等に関する専門的な助言・指導等を実施する。				

【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
要支援者数	人	2,492	460	287	215	113
延べ相談件数	件	3,353	1,912	1,444	972	633

【考 察】	
東日本大震災の被災者等を取り巻く環境の変化に対応するため、新たなコミュニティ形成支援や心身のケア、生活支援、見守り体制の強化等、きめ細かい支援を行うことにより、被災者の健康の維持向上、生活の安定等に寄与している。	

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	9－③	(決算書 198ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	1目	保健衛生総務費	173,273,306円		
事業名	健康増進事業（健康診査関連事業）（継続）						
事業費	5,262,785円（県2/3）						
対 象	健康診査等の対象年齢に該当する住民						
意 図	自分の身体の状態を知り、生活習慣の見直しを図る。						
概 要・ 実 績	以下のとおり健康診査を実施した。 ・基本健康診査……35歳～39歳、40歳以上の生活保護受給者 ・肝炎ウイルス検診……40歳以上のこれまで検査を受けたことのない住民 ・1日人間ドック（健診費用の一部を助成）……35歳～69歳の住民 ・骨粗しょう症検診……40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の女性 ・歯周病検診……20歳、30歳、40歳、50歳、60歳の人 また、実施後は生活習慣病予防講演会や事後指導会等を行い、疾病予防や重症化予防に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
健康診査等実施日数		日	132	132	132	132	132
健診対象者数		人	24,151	21,683	22,738	22,215	26,206
健診受診者数		人	851	875	809	1,028	1,232
【考 察】							
疾病の予防、早期治療を促すことが、市民一人ひとりが健康を保持し続ける意識の高まりにつながることから、引き続き受診者数の増加と、検診後のフォロー体制の充実に努めていく必要がある。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	9-③	(決算書 198ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	1目	保健衛生総務費	173,273,306円		
事業名	健康増進事業（各種がん検診）（継続）						
事業費	40,360,337円（国1/2）						
対 象	各種がん検診の対象年齢に該当する住民						
意 図	がんを早期に発見してもらい、早期治療につなげる。						
概 要 ・ 実 績	がんの予防及び早期発見のため、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、各種がん検診を実施した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、一部の検診を予約制にするなど、対策を講じて実施した。 ・ 胃がん検診……40歳以上 ・ 大腸がん検診……40歳以上 ・ 肺がん検診……40歳以上 ・ 乳がん検診……40歳以上（女性） ・ 子宮頸がん検診……20歳以上（女性） ・ 前立腺がん検診……50歳以上（男性）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
各種がん検診受診対象者数		人	58,316	109,865	118,316	113,959	98,627
各種がん検診受診者数		人	13,321	11,917	13,749	13,052	13,312
【考 察】							
検診の受診が、がんの早期発見・早期治療、死亡率の低減につながることから、受診者数が増加するようにさらに工夫を凝らすとともに、健康に対する自己意識を高める取組を推進していく必要がある。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	8-①	(決算書 198ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	1目	保健衛生総務費	173,273,306円		
事業名	子育て世代包括支援センター事業（新規）						
事業費	3,452,393円（国1/3・1/2、県1/3）						
対 象	全ての妊産婦及び乳幼児（主に3歳まで重点を置く）						
意 図	安心して出産・育児に臨む。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市子育て世代包括支援センターを設置し、保健師・助産師による妊産婦・乳幼児等の実情把握、妊娠・出産・育児に関する情報提供・助言・保健指導等を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に努めた。 令和2年度は、妊産婦と家族等同士の交流の場を提供する「産前産後サポート事業」と、産婦の体調管理と育児サポートを行う「産後ケア事業」を新たに実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
妊婦相談数		件	—	—	—	173	167
年度内に把握した妊婦の人数		人	—	—	—	175	167
乳児全戸訪問実施率		%	—	—	—	93.5	96.3
【考 察】							
妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談等の体制を整えていることで、安心安全な妊娠・出産・育児ができ、母子の健康の保持増進につながっている。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	8-①	(決算書 198ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	1目	保健衛生総務費	173,273,306円		
事業名	乳幼児健康診査事業（継続）						
事業費	4,044,388円						
対 象	対象年齢・月齢の乳幼児とその保護者						
意 図	疾病や障害を早期に発見、治療が受けられる。また、発育・発達・育児について、不安が解消される。						
概 要 ・ 実 績	乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図るため、個別健康診査を委託医療機関で実施したほか、保健介護センターにおいて1歳6か月児及び3歳児の集団健康診査をそれぞれ毎月1回実施した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため一部集団での実施を見送り、個別の指導に切り替えて実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
健診実施回数（1歳6か月児・3歳児）		回	24	24	24	22	23
医療機関での健診実施回数（1・4・10か月児）		回	648	625	541	490	450
各種健診対象者数（1・4・10か月児）		人	696	625	586	521	491
各種健診対象者数（1歳6か月児・3歳児）		人	487	449	479	392	420
健診受診率（10か月児）		%	90.7	90.4	87.2	89.6	86.0
健診受診率（3歳児）		%	97.8	97.1	97.6	100.0	98.4
【考 察】							
乳幼児を対象とする健康診査の実施により、障がいや異常を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣、発育、栄養及び育児に関する指導等を行うことにより、乳幼児の健康の保持及び増進が図られている。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	8-①	(決算書 198ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	1目	保健衛生総務費	173,273,306円		
事業名	妊婦健康管理事業（継続）						
事業費	17,673,130円						
対 象	妊婦、夫婦						
意 図	子育てに関する不安や悩みを軽減・解消してもらおう。疾病を予防し、早期治療につなげる。						
概 要 ・ 実 績	妊娠の届出をした者に対し、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査及び子宮頸がん検診を実施したほか、妊娠・出産・育児に関して正しい知識を普及するため、パパママ教室を開催した。また、不妊に悩む方を対象とする特定治療支援事業を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
妊婦一般健康診査受診者数		人	3,083	2,623	2,437	2,178	2,042
パパママ教室開催回数		回	7	7	7	3	2
妊娠届出数		人	233	198	196	166	159
パパママ教室延べ参加者数		人	72	60	56	38	21
特定不妊治療費助成事業申請延べ人数		人	23	16	19	10	12
妊婦健康診査の有所見者率		%	19.0	21.8	23.3	16.1	9.8
【考 察】							
健康診査の実施により、妊娠中及び胎児の異常を早期に発見でき、母子の障がい予防につながった。また、妊娠・出産・育児を通じて、健康管理に関する情報を提供することにより、子育てにおける不安の軽減が図られている。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	8-①	(決算書 198ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	1目	保健衛生総務費	173,273,306円		
事業名	乳幼児歯科保健事業（継続）						
事業費	1,398,168円						
対 象	7～8か月児・1歳児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児・5歳児とその保育者						
意 図	口腔衛生を良好に保つために必要な知識を習得・実践し、乳幼児のう歯を予防する。						
概 要 ・ 実 績	乳幼児の保育者に歯科保健の重要性を啓蒙し、日常生活の中で口腔衛生を保つために必要な知識の習得を目的に歯科健康診査等を実施した。 1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児歯科健康診査を実施したほか、7～8か月児健康相談での個別歯科指導、1歳児健康相談において個別のブラッシング指導を実施した。また、5歳児には永久歯を大切にするための冊子を配布した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
健康診査・健康相談等実施回数		回	36	36	30	30	31
歯科健康診査受診件数		件	195	214	186	191	190
健康診査・健康相談等対象者		人	708	683	690	537	749
歯科健康診査対象者		人	234	252	221	226	200
3歳児健診でのう歯有病者率		%	42.3	26.7	25.1	19.7	18.3
歯科健康診査でのう歯有病者率		%	9.7	10.0	9.6	7.3	10.0
【考 察】							
歯科健診等の実施により、歯科疾患の予防や早期発見・早期治療につながっている。 歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着と正しい知識を保育者等に対して普及啓発することにより、歯と口の健康保持と歯科口腔保健の推進が図られている。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	9-①	(決算書 200ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	1目	保健衛生総務費	173,273,306円		
事業名	被災者健康づくりサポート事業（継続）						
事業費	105,000円（国10/10）						
対 象	災害公営住宅に居住する被災者						
意 図	健康状態の悪化予防を図り、健康不安を解消する。						
概 要 ・ 実 績	災害公営住宅入居者を対象として、健康状態の把握や二次的健康被害を予防するため、健康づくり事業を実施し、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流促進を図った。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、飲食を伴う食生活改善交流会を中止するなど、事業を縮小して実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
食生活改善栄養教室実施回数		回	15	21	5	5	－
健康づくり運動教室実施回数		回	147	120	40	20	7
応急仮設住宅入居者数		人	808	540	－	－	－
災害公営住宅入居者数		人	587	869	885	904	904
食生活改善栄養教室参加割合		%	10.2	10.3	6.0	4.0	－
健康づくり運動教室参加割合		%	52.3	47.4	27.9	12.5	3.0
【考 察】							
災害公営住宅入居者は、高齢化に加え、経済状況や生活環境、コミュニティの変化による健康状態の悪化が懸念されることから、運動習慣の意識付けや生活習慣病予防のための健康指導とともに、住民同士の交流について継続して支援していく必要がある。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	10－①	(決算書 202ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	1目	保健衛生総務費	173,273,306円		
事業名	未来かなえ機構運営負担金事業（継続）						
事業費	10,482,000円						
対 象	市民						
意 図	適正かつ円滑な医療及び介護サービスを受けられる。						
概 要 ・ 実 績	地域医療介護情報ネットワークシステム「未来かなえネット」の安定的な運用のため、関係市町とともに、一般社団法人未来かなえ機構の運営を支援している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、各種イベントや集会の開催が減少したことから、市民への周知や勧誘機会が減り、新規加入者数が前年度より減少した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
運営費負担金		千円	11,664	13,106	10,661	9,907	9,901
産婦人科・小児科オンライン負担金		千円	－	－	573	570	581
ネットワーク参加機関数		機関	23	32	33	36	33
情報提供同意者数		人	3,892	4,983	5,404	5,451	5,177
※情報提供同意者数については、未来かなえ機構において、集計データを整理したことにより 令和2年度の数値が前年度より減少（新規加入者数は、令和元年度 375人、令和2年度 218人）							
【考 察】							
未来かなえネットの普及に伴い、より多くの医療機関や介護サービス事業所等との間での情報共有が図られることから、市民に対し、適正かつ円滑な医療及び介護サービスが提供されている。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	9－①	(決算書 202ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	2目	予防費	104,356,566円		
事業名	感染症予防事業（継続）						
事業費	87,516,621円						
対 象	予防接種の対象年齢に該当する住民						
意 図	感染症予防、予防接種の必要性についての正しい知識を持ち、安全に予防接種を受ける。対象疾病の早期発見、罹患防止、重症化を防ぐ。						
概 要 ・ 実 績	予防接種法に基づき次の定期接種を実施した。 不活化ポリオ、4種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、 3種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）、MR（麻しん風しん）、ジフテリア・破傷風、 麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌感染症、水痘、 HPV感染症（子宮頸がん）、季節性インフルエンザ（高齢者）、 肺炎球菌ワクチン（高齢者）、B型肝炎、ロタウイルス感染症（R2年10月から） 任意接種である小児インフルエンザワクチンとロタウイルス感染症ワクチン（令和2年9月まで） について、接種費用の助成を行った。 また、感染症法に基づき結核検診を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
結核検診受診率		%	19.1	18.1	23.6	22.7	25.1
結核検診受診者数		人	2,536	2,429	3,284	3,151	3,191
麻しん・風しん予防接種1期接種率		%	100.0	95.1	83.3	100.0	91.9
麻しん・風しん予防接種1期接種者数		人	260	235	194	206	158
【考 察】							
予防接種は、個々人の感染防止はもとより、社会全体の免疫水準を維持し、感染症のまん延を防ぐために重要であることから、予防接種法及び感染症法に基づき、引き続き適切に実施していく必要がある。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	26-②	(決算書 206ページ)
1項	保健衛生費	492,998,772円	3目	環境衛生費	39,899,383円
事業名	公害防止測定調査（騒音、大気、水質）（継続）				
事業費	1,196,580円（県[定]）				
対 象	市内における生活環境				
意 図	良好に保たれているか調査する。				
概 要 ・ 実 績	市内の沿道の生活環境（騒音、粉じん等）の実態を把握するため、調査を実施。 - 沿道における降下ばいじん調査は、昭和59年度から通年2箇所を実施。 - 一般環境騒音は、騒音規制地域内の市内7地点において、24時間測定を実施。 - 自動車騒音常時監視は、平成24年度から騒音規制地域内の国道及び県道の騒音暴露状況を測定。				

【関係指標】

指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
騒音測定延べ回数	回	7	7	7	7	7
大気測定延べ回数	回	24	24	24	24	24
自動車騒音常時監視評価区間総延長	km	21.7	21.7	21.5	21.5	21.5
騒音の環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大気汚染の軽度汚染超過率	%	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0
自動車騒音暴露状況測定達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※騒音暴露状況とは、生活環境等において人間が騒音に曝（さら）される状況を指す。

【考 察】

環境基準等は達成されている状況であるが、今後も継続して測定事業を実施し、良好な生活環境が保持されているか注視していく必要がある。

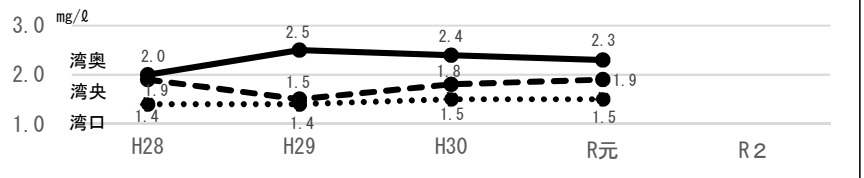
4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	27-②	(決算書 206ページ)
1項	保健衛生費	492,998,772円	3目	環境衛生費	39,899,383円
事業名	大船渡湾水質改善対策事業（継続）				
事業費	6,509,880円				
対 象	大船渡湾				
意 図	湾内の水質状況を把握し、汚濁要因の特定と水質改善の対策を検討する。				
概 要 ・ 実 績	大船渡湾の水質が環境基準（COD75%値 2 mg/L以下）を達成できないことが多かったことから、平成2年度から継続して水質の現状を把握している。また、令和2年度はCODが高くなる原因を検討し、今後の水質監視に資するための基礎資料を得ることを目的として、水質検討基礎調査を実施した。				

【関係指標】

指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
現地調査回数	回	4	5	4	4	4
湾内水質調査計画項目数	項目	10	10	10	10	10
定期調査以外の調査計画項目数	項目	10	12	10	16	4

化学的酸素要求量（COD）

※ 令和2年度のCOD75%値は、岩手県実施の公共用水域水質測定結果が確定前のため未公表。



【考 察】

令和2年度の水質調査では、水の透明度の低下やクロロフィルaの高値など、植物プランクトンの増殖による水質の特徴を示した。また、水質検討基礎調査では、大船渡湾の上層で溶存態のCODが高い傾向があり、陸域からの有機物負荷が原因と推察されるため、原因物質の特定には、湾奥上層水等の分画試験により推定することが考えられると報告された。

調査結果を踏まえ、有識者からの助言や提言を得る等、水質汚濁の原因の究明や改善方策を検討する。

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	27－①	(決算書 206ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	3目	環境衛生費	39,899,383円		
事業名	浄化槽設置整備事業（継続）						
事業費	26,084,000円（循環型：国1/3、県1/3）[現年・繰越明許]						
対 象	浄化槽設置者（住宅及び店舗併用住宅で処理対象人員10人以下に限る）						
意 図	浄化槽設置に係る経費負担を軽減できる。						
概 要 ・ 実 績	令和２年度は、循環型社会形成推進交付金60基、復興交付金５基に補助金を交付した。 循環型社会形成推進交付金 60基（５人槽：27基、7人槽：33基、10人槽：0基） 復興交付金 5基（５人槽：2基、7人槽：3基、10人槽：0基）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付基数		基	140	67	58	67	65
累計補助金交付基数		基	3,197	3,264	3,322	3,389	3,454
下水道等区域外浄化槽使用率		%	41.1	41.7	44.5	46.7	55.8
【考 察】							
令和２年度は前年度比で補助実績が２基減少したが、浄化槽使用率は9.1%の増加と、毎年度上昇している。毎年度一定数の補助実績があることから、当事業により浄化槽の設置が促進され、生活排水による港湾・河川への環境負担を軽減し、水質保全につながっていることがうかがえる。次年度以降においても国・県の制度を活用し、計画的に浄化槽設置整備への補助を行う。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	27－②	(決算書 208ページ)		
1項	保健衛生費	492,998,772円	3目	環境衛生費	39,899,383円		
事業名	大船渡湾水環境保全事業（継続）						
事業費	1,891,400円						
対 象	市内の事業所						
意 図	大船渡湾の水環境への負荷の削減を図る。						
概 要 ・ 実 績	大船渡湾の水環境への負荷の削減を図るため、大船渡湾水環境保全促進補助金を交付することにより、事業所排水の公共下水道への接続促進を支援するもの。補助金交付期間は、補助認定から10年間とする。 水質汚濁防止法に基づくBOD（生物的酸素要求量）160mg/ℓ以下で、かつSS（浮遊物質）200mg/ℓ以下の汚水を月1,500㎡以上排出する事業所を対象とする。月間排出量1,500㎡超過分について単価50円/㎡で補助金を交付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付実績		件	3	3	2	2	2
交付対象排出量		㎡	41,870	39,893	26,529	28,739	37,828
【考 察】							
補助金交付事業所は平成30年度から2事業所であり、補助金について一層の周知・啓発を図っていく必要がある。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	28-①	(決算書 210ページ)		
2項	清掃費	759,715,261円	2目	塵芥処理費	652,420,235円		
事業名	一般廃棄物試験分別収集事業（継続）						
事業費	17,935,235円						
対 象	モデル地区世帯から排出される燃えるごみ						
意 図	資源として有効活用するため、再利用ごみを正しく分別する。						
概 要 ・ 実 績	限りある資源を有効に活用する「循環型社会」実現の取組みが重要であることから、モデル地区の家庭において「燃えるごみ」の中のプラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、市内セメント工場のセメント生成資源（燃料・原料）として利用することにより廃棄物の資源化、減量化を図るもの。 令和2年度処理実績は約217t。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
モデル地区の世帯数		世帯	7,556	7,507	7,464	7,387	7,353
再利用ごみの収集量		t	231	230	226	224	217
再利用ごみの取組率		%	36.6	35.9	35.7	35.7	34.8
※ 取組率＝1世帯が1週間に1袋を出すとして仮定した推計値 再利用ごみの取組率（％）＝（収集袋数/収集時世帯数総計）×100							
【考 察】							
プラスチック類のリサイクルをさらに進めるため、大船渡地区環境衛生組合が主体となり、大船渡市と住田町の全域において本事業を実施する方向で、同組合及び住田町と協議を進めている。今後は取組率を高めるため、各家庭・個人に対しリサイクルに対する一層の意識啓発を図っていく必要がある。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	28－①	(決算書 210ページ)
2項	清掃費	759,715,261円	2目	塵芥処理費	652,420,235円
事業名	ごみ処理費等負担金事業（ごみ処理費負担金支出）（継続）				
事業費	168,617,000円				
対 象	大船渡地区環境衛生組合				
意 図	円滑に運営してもらう。				
概 要 ・ 実 績	一般廃棄物の収集及び岩手沿岸南部クリーンセンターへの中継運搬等を行うため、大船渡市及び住田町を構成団体として設置した大船渡地区環境衛生組合に負担金を支出する。				

【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
一般廃棄物収集量	t	8,180	7,991	7,768	7,559	7,291
最終処分量	m ³	450	751	509	593	570
負担金額	千円	164,705	158,029	170,270	167,306	168,617
廃棄物1トン当たりの負担金額	円	20,135	19,776	21,919	22,133	23,127

【考 察】	
燃えないごみや資源古紙回収などによる資源化を継続するとともに、ごみ質分析結果を踏まえた厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及促進を通じて、ごみの一層の減量化を推進する必要がある。	

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	28－①	(決算書 210ページ)		
2項	清掃費	759,715,261円	2目	塵芥処理費	652,420,235円		
事業名	岩手沿岸南部広域環境組合事業（継続）						
事業費	465,868,000円						
対 象	岩手沿岸南部広域環境組合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市、釜石市、陸前高田市、住田町及び大槌町の5市町を構成団体とし、一般廃棄物を適正に処分するために設置した岩手沿岸南部広域環境組合に負担金を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
沿岸南部広域環境組合に 廃棄物を搬出した回数		回	1,195	1,187	1,148	1,161	1,169
一般廃棄物(可燃ごみ) 排出量		t	7,973	7,900	7,718	7,535	7,560
負担金額		千円	375,172	357,513	406,969	383,046	465,868
廃棄物1トン当たりの負担金額		円	47,055	45,255	52,730	50,836	61,623
【考 察】							
燃えないごみや資源古紙回収などによる資源化を継続するとともに、ごみ質分析結果を踏まえた厨 芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及促進を通じて、ごみの一層の減量化を推進する必要がある。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	28－②	(決算書 212ページ)		
2項	清掃費	759,715,261円	3目	し尿処理費		95,727,000円	
事業名	し尿処理費等負担金事業（継続）						
事業費	95,727,000円						
対 象	気仙広域連合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	し尿の収集、運搬及び処分に関する事務等を行うため、大船渡市、陸前高田市及び住田町が共同で設置した気仙広域連合に対する負担金を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
し尿及び浄化槽汚泥受入量		kℓ/年	30,964	31,412	30,347	29,235	28,211
汚泥、し尿の処理残渣量		t	1,075	1,122	989	1,008	867
負担金額		千円	94,730	97,104	87,687	112,774	95,727
し尿及び浄化槽汚泥 1 kℓ 当たりの負担金額		円	3,059	3,091	2,889	3,857	3,393
【考 察】							
公共下水道の普及と人口減少に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の受入量は減少しているが、今後も適正な処理能力を維持しながら施設管理をしていく必要がある。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	20－③	(決算書 212ページ)		
3項	水道費	236,173,000円	1目	水道事業費	236,173,000円		
事業名	被災者住宅再建支援事業（継続）						
事業費	2,326,000円						
対 象	市内に一戸建て住宅等を建設または購入した東日本大震災の被災者						
意 図	自力での住宅再建を支援する。						
概 要 ・ 実 績	東日本大震災により住宅を被災した被災者の自力再建を支援するため、市内に一戸建て又は併用住宅を建設又は購入した場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付する。 補助金額：市が定める基準額から算出した総額（10万円未満の場合を除く）の1/2（上限200万円） ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
相談受付件数		件	12	5	5	9	5
補助金交付件数		件	31	13	7	9	5
【考 察】							
住宅建設費等を補助することにより被災者の住宅自力再建が促進され、当市復興の一助となっている。							

4款	衛生費	1,488,887,033円	施策体系	20－②	(決算書 212ページ)		
3項	水道費	236,173,000円	1目	水道事業費	236,173,000円		
事業名	簡易水道事業会計補助金及び出資金事業（新規）						
事業費	197,847,000円						
対 象	大船渡市簡易水道事業						
意 図	事業の持続化と経営基盤の強化						
概 要 ・ 実 績	① 補助金 152,096千円（収益的収入） 簡易水道事業の経営健全化と市民福祉の向上に寄与するため、補助金を交付する。 ② 出資金 45,751千円（資本的収入） 簡易水道事業における財政的基礎の充実を図るため、建設改良事業に係る企業債元金償還金（繰出基準内）相当額を出資する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
未処理欠損金		千円	－	－	－	－	△ 49,677
企業債残高		千円	－	－	－	－	1,787,348
【考 察】							
令和２年度より、簡易水道事業は独立採算を原則とする公営企業会計に移行したが、地理的な事情等により料金収入のみでは経営が成り立たないことから、一般会計の財政支援は必須である。							

第5款 労働費 《113,846,057円》

5款	労働費	113, 846, 057円	施策体系	6－①	(決算書 212ページ)		
1項	労働諸費	113, 846, 057円	1目	労働諸費	43, 414, 168円		
事業名	雇用促進奨励支援事業（継続）						
事業費	3, 454, 200円						
対 象	新規学卒者及びＵＩＪターン者						
意 図	地元就職し、定着する。						
概 要 ・ 実 績	市内の事業所に常用雇用者として6か月以上就労した新規学卒者及びＵＩＪターン者に対し、6万円分の地域商品券を交付する。 令和2年度は57件（新規学卒者：49件、ＵＩＪターン者：8件）交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
奨励金支給件数		件	—	12	84	80	57
管内新規高等学校卒業者		人	546	560	517	504	445
新規高卒者のうち管内就職者数		人	77	69	78	63	68
【考 察】							
令和2年度実績では、気仙管内の新規高等学校卒業者445人のうち377人（約85％）は進学や就職で管外へ転出しているため、引き続き、地元就職やＵターン就職を選択する一助となるよう積極的な制度周知を図る。							

5款	労働費	113, 846, 057円	施策体系	6－③	(決算書 214ページ)		
1項	労働諸費	113, 846, 057円	3目	働く婦人の家費	12, 585, 862円		
事業名	働く婦人の家運営事業（継続）						
事業費	12, 585, 862円						
対 象	働く婦人の家運営業務受託者						
意 図	施設を適切に維持管理する。事業を円滑に実施する。						
概 要 ・ 実 績	市内に住所又は勤務先を有する女性労働者等の資質の向上、職業生活及び家庭生活の調和を図り、福祉の増進等につなげることを目的として設置した働く婦人の家の円滑な運営並びに施設及び設備の維持管理を行う。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響及び隣接する勤労青少年ホームの解体工事に伴い、開館日数が限られる中、他施設を利用して、家族と子どもを対象とした講座、健康増進を目的とした講座や既存の利用グループを対象とした講座など31回開催した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
各種講座開催回数		回	96	113	69	70	31
使用許可件数		件	1, 486	1, 673	1, 919	1, 758	8
働く婦人の家利用者数		人	15, 428	16, 269	17, 220	14, 558	50
講座参加延べ人数		人	1, 235	1, 113	781	701	331
【考 察】							
講座開催日については、利用者の生活時間の違いによって多様なニーズがあることから、運営委員会等を通じて、利用しやすい設定となるよう検討する必要がある。							

第6款 農林水産業費 《1,147,634,237円》

6款	農林水産業費	1, 147, 634, 237円	施策体系	5－①	(決算書 218ページ)		
1項	農業費	294, 610, 521円	2目	農業総務費	106, 088, 876円		
事業名	全国椿サミット大船渡大会実行委員会負担金（継続）						
事業費	5, 000, 000円						
対 象	全国椿サミット大船渡大会実行委員会						
意 図	全国椿サミット大船渡大会を円滑に運営してもらう。						
概 要・実績	全国椿サミット大船渡大会を令和４年３月に開催することとしており、同実行委員会に負担金を支出した。 大会を通じて椿によるまちづくりを進めるとともに、東日本大震災から復興したまちの情報発信を図るよう、市民と共に創る大会開催に向けた準備を進めている。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
実行委員会議等開催数		回	－	－	－	1	3
全国椿サミット協議会加入自治体数		自治体	－	－	－	44	44
大会参加目標人数		人	－	－	－	1, 000	1, 000
【考 察】							
令和元年10月に全国椿サミット大船渡大会準備委員会を設立したが、令和２年４月に大船渡大会の正式決定を受け、同実行委員会に組織替えを行った。実行委員会組織には、企画・PR・歓迎の３部会を設けるとともに、キャッチフレーズの公募、ポスター、のぼり旗の製作等が進められたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、同サミット松江大会の視察は中止になった。令和４年３月の大船渡大会に向けて、コロナ対策を講じながら、市民の参画による大会運営を進めていく。							

6款	農林水産業費	1, 147, 634, 237円	施策体系	2－②	(決算書 218ページ)
1項	農業費	294, 610, 521円	3目	農業振興費	37, 893, 583円
事業名	椿利活用推進事業（継続）				
事業費	834, 328円				
対 象	市内小中学校、関係団体				
意 図	椿の実の収穫量を増やし産業化に係る取組を推進し、椿の利活用を図る。				
概 要・実績	市の花「椿」を生かしたまちづくりを進めるため、関係団体との連絡調整、イベントの企画・実施、市内小中学校における椿学習や産業化に向けた活動を実施した。				

【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
椿の植栽面積（H23以降累計）	a	215	251	319	400	440
椿の植栽	本	238	202	134	105	82
椿のタネの収穫量	kg	419	87	551	600	162

【考 察】
遊休農地を活用した椿の植樹を実施するとともに、企業と連携し回収ボックスの設置や折込チラシ等を活用する等、椿の実の採取量の増加に向け、椿を活用した産業化への取組が進められている。

6款	農林水産業費	1, 147, 634, 237円	施策体系	2-②	(決算書 218ページ)		
1項	農業費	294, 610, 521円	3目	農業振興費	37, 893, 583円		
事業名	日本型直接支払事業（継続）						
事業費	22, 174, 508円（県3/4）						
対 象	中山間地域等集落協定締結者、多面的機能支払交付金認定組織構成員						
意 図	協定締結または認定農用地の適正管理により、農地の耕作放棄を防止する。						
概 要 ・ 実 績	◇中山間地域等直接支払交付金 中山間地域における農地の適切な維持管理・保全を目的とした、農地維持管理活動に対して交付金を交付し、活動を支援した。 ◇多面的機能支払交付金 農業、農村の道水路等の地域資源の多面的機能の維持・発揮を目的とした、地域資源の質的向上を図る活動に対して交付金を交付し、活動を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
中山間地域等集落協定締結集落		集落	7	7	7	7	6
中山間地域等集落協定締結者		人	200	200	200	200	204
中山間地域等集落協定締結面積		ha	104	103	103	103	100
多面的機能支払交付金認定組織		組織	—	7	8	7	5
多面的機能支払交付金認定組織構成員		人	—	230	250	230	230
多面的機能支払交付金認定農用地面積		ha	—	109	118	109	118
協定締結及び認定農用地の耕作放棄率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【考 察】							
協定農用地における耕作放棄地が発生していないことから、協定対象農用地の適正な管理が行われている。							

6款	農林水産業費	1, 147, 634, 237円	施策体系	5－①	(決算書 224ページ)		
1項	農業費	294, 610, 521円	7目	総合交流ターミナル施設費	73, 329, 490円		
事業名	総合交流ターミナル施設維持管理事業（継続）						
事業費	71, 829, 490円（起債（屋根改修工事分） 95%）						
対 象	総合交流ターミナル施設「世界の椿館・基石」						
意 図	施設の適正な維持管理により、多くの市民や観光客に入館してもらう。						
概 要・実績	指定管理者と連携して、椿を中心とした花きとのふれあいにより、市民の交流を深め、農業の発展に資するため、以下の事業等を進め、施設の適正な維持管理に努めた。 ・ 指定管理料 21, 700, 000 円 ・ 屋根改修工事 16, 029, 200 円 ・ 用地買取代金 30, 822, 168 円 他						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
入館料収入		千円	4, 432	3, 770	4, 624	4, 177	2, 805
来館者数		人	21, 533	18, 813	22, 291	18, 103	9, 315
対前年度の来館者数比率		%	90. 9	87. 4	118. 5	81. 2	51. 5
【考 察】							
新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた前年と比較しても、4月下旬から5月末にかけて臨時休館したことも重なり、来館者数、入館料収入とも減少した。 また、施設の建設から20年以上経過しており、雨漏り等が発生していることから、屋根等の大規模改修工事を行い、施設の適正な維持管理を図った。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	5-①	(決算書 224ページ)		
1項	農業費	294,610,521円	7目	総合交流ターミナル施設費	73,329,490円		
事業名	つばきまつり運営事業（継続）						
事業費	1,500,000円						
対 象	つばきまつり実行委員会						
意 図	まつりを円滑に開催してもらう。						
概 要 ・ 実 績	市民及び来訪者に対し「市の花 つばき」「椿の里 大船渡」のPRを行うとともに、花きの生産振興を図り、地域の活性化に資することを目的として「第24回三陸・大船渡つばきまつり」を開催するため、つばきまつり実行委員会に負担金を支出した。 全国椿サミット大船渡大会を令和4年3月に開催予定であることから、つばきまつり期間中は、そのPRにも努めた。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	つばきまつり開催日数	日	66	37	50	64	44
	イベント開催日数	日	13	7	8	7	11
	つばきまつり期間中入館者数	人	10,129	8,328	11,195	8,900	5,639
	つばきまつり時の1日当たり入館者数	人	153	225	224	139	128
【考 察】							
「三陸・大船渡つばきまつり」は、イベント回数は前年を上回る回数を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催期間を短縮せざるを得なかったこともあり、まつり期間中の入館者数は前年をさらに下回った。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	2-②	(決算書 224ページ)		
1項	農業費	294,610,521円	8目	シカ等特別対策費	19,237,338円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業（継続）						
事業費	13,147,200円（定額）						
対 象	大船渡市鳥獣被害対策実施隊員						
意 図	推定生息頭数を適正頭数に近づける。						
概 要 ・ 実 績	ニホンジカ等による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置し、国の「鳥獣被害防止総合支援事業」を活用してシカに係る集中的な有害捕獲活動を実施するもの。 令和2年度は、実施隊員50名を委嘱し猟銃等による捕獲により、シカ等の生息頭数を適正頭数に調整する事業を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
捕獲頭数		頭	1,406	1,337	1,263	1,292	1,200
実施隊員数		人	55	54	52	49	50
【考 察】							
シカ捕獲頭数は1,200頭以上で安定的に推移していることから、一定の生息頭数の調整が図られている。 令和2年度より新規狩猟免許取得者に対する支援（免許取得経費50,000円＋猟銃購入経費50,000円）及び有害鳥獣捕獲従事者に対する支援（保険料及び火薬譲り受け料）をする制度を創設し、実施隊員の確保と捕獲経費等の支援を拡充している。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	2-②	(決算書 226ページ)
1項	農業費	294,610,521円	8目	シカ等特別対策費	19,237,338円
事業名	シカ防護網普及事業（継続）				
事業費	2,323,200円				
対 象	シカ被害を受けている農家等でシカ防護網を必要とする人				
意 図	農作物被害を減少させる。				
概 要 ・ 実 績	シカによる農作物被害の軽減を図るため、市内の耕作地において農作物被害を受けている者に対し、シカ等防護網を有償での配布を実施する。				

【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
シカ防護網配布実績	反	200	118	105	120	200
市内のシカによる農作物等被害額	千円	12,958	13,294	5,569	4,731	5,168

【考 察】	
平成30年度以降農作物等被害額が5,000千円前後に抑制されていることから、一定程度シカによる被害防止が図られているものと捉えている。	

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	2－②	(決算書 226ページ)		
1項	農業費	294,610,521円	8目	シカ等特別対策費	19,237,338円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策協議会運営支援事業（継続）						
事業費	1,600,000円						
対 象	大船渡市鳥獣被害対策協議会						
意 図	協議会を円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	協議会では、岩手県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、電気柵の設置や個体数調整、被害防除、生息環境管理など、地域の実情に応じた総合的かつ効果的な鳥獣被害防止対策事業を行っており、構成団体として、市から協議会に対して、負担金を拠出している。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
事業実施項目数		事業	7	6	6	7	7
鳥獣被害対策事業費（協議会事業）		千円	5,400	7,172	7,180	7,176	6,472
【考 察】							
協議会の運営費は安定的に確保され、サルの生息域調査など新たな課題にも取り組むなど、鳥獣被害対策に関する事業が円滑に実施されている。							

6款	農林水産業費	1, 147, 634, 237円	施策体系	2-④	(決算書 226ページ)		
2項	林業費	141, 652, 643円	1目	林業総務費	28, 579, 857円		
事業名	森林病虫害等防除事業（継続）						
事業費	25, 522, 900円（県3/4・10/10）						
対 象	松くい虫被害及びナラ枯れ被害木						
意 図	適正に処理され被害の拡大・拡散の防止が図られる。						
概 要 ・ 実 績	松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大を防止し、碁石海岸等の名勝の景観形成や健全な森林資源を維持するため、被害木の伐倒、くん蒸処理等を実施するもの。 令和2年度は、松くい虫被害木（353㎡）、ナラ枯れ被害木（645本）の伐倒くん蒸及び立木くん蒸等による処理を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
松くい虫被害木の処理数量		㎡	588	604	690	641	353
ナラ枯れ被害木の処理量		本	942	1, 165	761	739	645
【考 察】							
当該事業は、国・県の補助金を活用し継続して実施することにより、一定の被害拡大の抑制が図られている。 しかし、被害木処理にあたり、地形や作業の安全確保が困難な箇所があり、処理できない場合があるほか、さらに県内においては被害範囲が拡大しており、補助金の配分も被害先端地域が優先されることが懸念される。							

6款	農林水産業費	1, 147, 634, 237円	施策体系	2－④	(決算書 226ページ)		
2項	林業費	141, 652, 643円	2目	林業振興費	55, 575, 116円		
事業名	新たな森林経営管理事業（継続）						
事業費	49, 921, 955円（国10/10）						
対 象	私有林の人工林						
意 図	適正に管理され健全な樹木が育成する。						
概 要 ・ 実 績	森林環境譲与税を財源として私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進する事業で、森林所有者自ら経営意欲がなく、現状で引き受け手がない手入れ不足の私有林（人工林）について、市が仲介役となり、健全な状態に整備する。 令和2年度は、事業実施方針の作成を進めながら、モデル地区を選定し試行的に森林所有（管理）者に対する意向調査を実施したほか、林道等の修繕補修や森林整備事業のための基金積立を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
私有林の人工林面積①		ha	—	—	—	8, 709	8, 687
意向調査実施面積②		ha	—	—	—	0	269
意向調査実施率（②/①×100）		%	—	—	—	0. 0	3. 1
経営管理権集積計画作成件数		件	—	—	—	0	0
【考 察】							
令和元年度より新たに創設された森林経営管理制度であり、令和2年度は、試行的な森林所有者の意向調査を行った。実施面積269haの所有者65名のうち27名から市への管理委託したい旨の意向が示された。また、林業事業体との意見交換や基本方針の作成を進めたほか、林道等の修繕補修による環境改善、安定的な事業運営のための基金積立を実施し、本格運用のための環境整備が図られた。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	2-④	(決算書 228ページ)		
2項	林業費	141,652,643円	2目	林業振興費	55,575,116円		
事業名	森林・山村対策事業（継続）						
事業費	1,399,321円						
対 象	市内に人工林を所有する森林所有者						
意 図	事業費負担額の軽減が図られる。						
概 要 ・ 実 績	当該事業は、気仙地方森林組合が森林所有者からの申請により国県補助事業を活用して実施する私有林の整備事業に対し、市が森林所有者の事業費負担額の軽減を目的に助成金を支出するもの。 令和2年度は27.45ha（再造林7.34ha、下刈20.11ha）の森林整備に対し助成金を支出した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
私有林の人工林面積		ha	8,708.79	8,708.79	8,708.79	8,708.79	8,687.20
再造林面積		ha	1.81	5.60	1.55	8.66	7.34
下刈面積		ha	19.12	10.52	14.00	18.87	20.11
除間伐面積		ha	24.63	7.48	1.92	—	—
制度を活用した森林個所数		箇所	33	26	18	20	24
【考 察】							
近年は20haから30haの整備面積で推移しており、一定の私有林の森林整備が促進されている。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	5-①	(決算書 228ページ)		
2項	林業費	141,652,643円	3目	森林総合利用施設費	8,104,417円		
事業名	森林総合利用施設管理運営事業（継続）						
事業費	8,104,417円						
対 象	フレアイランド尾崎岬及び施設利用者（市民、観光客）						
意 図	施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。						
概 要 ・ 実 績	指定管理者と連携して、市民の自然高揚及び健康増進を図り、福祉の向上に資するため、以下の事業等により施設の適正な維持管理に努めた。 ・ 指定管理料 8,000,000円 ・ 建物共済金 71,417円 ・ 電話設備使用料 33,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
宿泊者数		人	6,892	6,617	8,274	7,847	7,000
宿泊を伴わない施設利用者数		人	9,641	8,070	11,338	11,235	10,392
【考 察】							
近年はアウトドア志向の高まり等もあり一定の利用者が確保されてきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による利用制限等のため、不安定な運営が続くことを懸念している。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	31－①	(決算書 228ページ)		
2項	林業費	141,652,643円	4目	公有林整備事業費	35,768,276円		
事業名	森林整備事業（継続）						
事業費	19,981,500円（県68/100・定額）						
対 象	市有林						
意 図	健全な樹木が育成される。						
概 要 ・ 実 績	森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を実施するもの。 令和2年度は、再造林6.53ha、下刈12.09ha、保育間伐9.54ha、防護網設置2,941mを整備した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
市有林の人工林面積		ha	1,809.64	1,809.64	1,809.64	1,809.64	1,835.19
再造林		ha	3.19	3.52	7.50	7.00	6.53
下刈		ha	16.06	8.95	15.81	11.47	12.09
保育間伐		ha	22.70	20.00	－	7.53	9.54
防護網設置		m	2,420	2,710	3,478	3,602	2,941
整備実施率		%	2.55	2.03	1.70	1.87	1.94
【考 察】						市有林の森林経営計画に基づき実施しており、近年は年間30ha以上の整備面積を確保していることから、計画的な森林整備が図られている。	

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	31－①	(決算書 228ページ)		
2項	林業費	141,652,643円	4目	公有林整備事業費	35,768,276円		
事業名	合板・製材生産性強化対策事業（継続）						
事業費	12,034,000円（県：定額）						
対 象	市有林						
意 図	健全な樹木が育成するとともに、原木の安定供給のための間伐材の生産を促進する。						
概 要 ・ 実 績	森林が有する公益的機能を高度に発揮させ、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を実施するとともに、合板・製材工場に対し原木を安定的に供給するための間伐材を生産するもの。 令和2年度は、30.06haを間伐し、合板・製材工場へ納入した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
施業実施面積		ha	—	—	39.39	37.70	30.06
施業実施率		%	—	—	2.17	2.08	1.64
間伐材供給量		m ³	—	—	2,147	2,009	1,784
【考 察】							
平成30年度から市有林の森林経営計画に基づき実施しており、供給材積量を多く確保できる施業地選定に努めながら安定的な事業実施を推進していることから、計画的な森林整備及び間伐材供給が図られている。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	5-①	(決算書 230ページ)		
2項	林業費	141,652,643円	5目	鹿の森公園管理費	12,767,484円		
事業名	鹿の森公園管理運営事業（継続）						
事業費	12,767,484円						
対 象	鹿の森公園の施設及び施設利用者（市民、観光客）						
意 図	施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。						
概 要 ・ 実 績	指定管理者と連携して、市民の森林愛護及び環境保全に対する意識を醸成するとともに、自然や資源を生かした保健休養の場を提供し、心身ともに豊かな地域社会の形成と地域の活性化に資するため、以下の事業を進め、施設の適正な維持管理に努めた。 ・ 指定管理料 11,000,000円 ・ 施設修繕 1,258,400円 ・ 遊具保守点検 286,000円 他						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
遊・YOU・亭夏虫利用者数		人	2,738	2,352	2,085	2,035	1,100
夏虫のお湯っこ利用者数		人	52,527	49,993	46,723	48,582	42,610
利用者計画達成率		%	73.1	69.4	63.3	66.7	56.8
【考 察】						復興需要が落ち着き、近年の利用者数は減少傾向にあるものの、一定の利用者が確保されている中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による利用制限等のため、不安定な運営が続くことを懸念している。	

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1-①	(決算書 232ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	2目	水産業振興費	157,297,039円		
事業名	漁場環境管理事業（継続）						
事業費	2,929,974円						
対 象	市内漁場及び漁業者						
意 図	調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理していくことにより、漁業資源が維持・確保される。						
概 要 ・ 実 績	東日本大震災による地盤沈下で消失した大船渡湾内の干潟について、平成26年度から令和元年度まで干潟整備を実施し（干潟造成面積：1.45ha（9漁場））、平成30年度からアサリの資源状況調査を実施している。 アワビ生息調査は、アワビ資源量の維持・増大に寄与するための基礎データの集積を目的として、継続的に実施している。 三陸町養殖海域の水質調査は、漁場環境保全の基礎資料を得るため、三陸町海域及び河川の水質について、夏季と冬季の年2回、調査を実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で調査を見送った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
調査対象漁場のアサリ生息密度		個/㎡	184	436	410	154	86
アワビ放流貝混獲率		%	23.8	16.0	24.3	24.8	23.8
把握した水質調査項目数		項目	25	25	25	25	—
【考 察】							
各種調査により、漁場環境の管理及び保全に資するデータが得られた。 今後も継続的に調査を行うことで、市内の漁場環境の状況を把握しながら、アサリ・アワビ等の安定的確保を目指す。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1－①	(決算書 232ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	2目	水産業振興費	157,297,039円		
事業名	水産多面的機能発揮対策事業（継続）						
事業費	1,297,332円（県10/10（旅費、需用費））						
対 象	市内の河川や海域						
意 図	多面的機能が発揮される。						
概 要 ・ 実 績	国の交付金を活用し、漁業者等で構成された活動団体が、水産業・漁村のもつ多面的機能の発揮に資する活動に対して支援する事業。平成25年度に盛川漁協が、令和元年度に大船渡市漁協、綾里漁協、越喜来漁協、吉浜漁協が中心となって活動団体をそれぞれ組織し、活動を開始している。盛川のヨシ刈払い等の環境整備や海域での磯焼け対策などの活動が行われている。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
活動が行われた河川		河川	1	1	1	1	1
活動が行われた海域		海域	0	0	0	6	6
【考 察】							
令和元年度から、沿海地区漁協を中心とした団体も設立され、市内の河川や海域で、多面的機能発揮に資する活動が行われた。							
毎年の環境変化に対応するためにも、一過性の活動ではなく、継続した活動が必要である。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1-①	(決算書 232ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	2目	水産業振興費	157,297,039円		
事業名	水産資源確保安定化対策事業（新規）						
事業費	1,014,000円						
対 象	市内の漁業協同組合や水産加工業協同組合						
意 図	新規養殖が行われ、漁業者の所得向上や漁協の経営安定化が図られる。						
概 要 ・ 実 績	近年、主要魚種の水揚げ量が減少し、漁業者をはじめ関連産業が非常に厳しい状況にあることから、令和2年度から、市内の漁業協同組合等と連携し、新たな養殖漁業の可能性について、調査・研究を行っている。 令和2年度は、漁業協同組合や水産加工業協同組合等と「新規養殖研究会」を設立したほか、当市に適した新規養殖の調査業務を行った。また、勉強会への参加や視察を通して、情報収集や調査・研究を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
漁協が実施した新規養殖実証試験の数		件	—	—	—	—	1
情報交換会等開催回数		回	—	—	—	—	2
【考 察】							
引き続き、研究会における会員相互の情報交換等を重ね、新規養殖事業導入の可能性について検討を深めていくとともに、市として、漁協が行う新規養殖の実証試験への支援を行う。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1-②	(決算書 234ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	2目	水産業振興費	157,297,039円		
事業名	漁業共済掛金補助事業（継続）						
事業費	24,798,523円						
対 象	わかめ、ほたて、かき養殖業者及びいか釣り漁業者						
意 図	共済掛金の一部を助成することにより、共済への加入を促進する。						
概 要 ・ 実 績	不漁等による損失の影響を軽減し漁業経営の安定に資するため、市内の漁業協同組合が行う漁業共済加入促進に要する経費に対し補助金を交付する。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による水産物価格への影響に加え、貝毒の出荷規制等による影響が生じたことから、共済掛金に対する補助率を2倍に上げた。（いか：10%→20%、かき：15%→30%、わかめ・ほたて：20%→40%）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
共済加入対象漁業の経営体数		経営体	497	463	464	434	437
共済加入経営体数		経営体	344	386	374	364	357
共済への加入率		%	69.2	83.4	80.6	83.9	81.7
【考 察】							
加入率は増加傾向となっており事業の効果は出ていると考えられる。貝毒の出荷規制等による影響を軽減し、漁業経営の安定に資する有効な施策であることから、本事業による漁業共済制度への加入をさらに促進するため実施していく必要がある。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1-③	(決算書 234ページ)
3項	水産業費	711,371,073円	2目	水産業振興費	157,297,039円
事業名	担い手育成事業（継続）				
事業費	7,660,000円（県2/3（意欲ある浜の担い手支援事業））				
対 象	海づくり少年団、大船渡市漁業就業者確保育成協議会、漁業協同組合（間接：新規漁業就業者）				
意 図	子どもたちの水産業への理解や関心を深める。また、新規漁業就業者の確保及び育成を図り、持続的な漁業経営や地域の活性化に資する。				
概 要 ・ 実 績	○海づくり少年団育成事業：市内の海づくり少年団の活動費に対し補助金を交付した。 ○大船渡市漁業就業者確保育成協議会に対する負担金の支出 ○意欲ある浜の担い手支援事業：新規漁業就業者の確保・育成を図るため、市内沿海漁業協同組合が新規漁業就業者に対して奨励支援、資機材整備支援及び生活支援を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付した。				

【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
海づくり少年団活動延べ参加者数	人	—	43	37	49	32
市内沿海漁協正組合員数	人	1,900	1,854	1,786	1,729	1,682
新規就業者数	人	8	3	6	6	5
意欲ある浜の担い手支援事業補助金を受給した新規就業者	人	—	—	2	6	12

【考 察】	
毎年、新規就業者が確保されており、漁協の経営安定の一助となっている。引き続き、市内の漁協等と連携して、担い手の確保を図っていく。	

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1－②	(決算書 234ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	2目	水産業振興費	157,297,039円		
事業名	漁業近代化資金利子補給補助事業（継続）						
事業費	3,515,792円						
対 象	（間接の対象）市内の漁業者 （直接の対象）東日本信用漁業協同組合連合会						
意 図	設備投資による装備の高度化が図られ漁業経営が安定する。						
概 要 ・ 実 績	漁業近代化資金融通法により漁業者等に融資を行った金融機関に対し、大船渡市漁業近代化資金利子補給規則に基づき、年0.5%以内の利子補給を行うもの。 令和2年度は新規に1件の利子補給承認を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
新規融資申請件数		件	2	0	2	0	1
現在利子補給件数		件	12	12	13	13	14
利子補給補助金額		千円	4,711	4,683	4,428	4,022	3,516
【 考 察 】							
近年は新規融資申請がない年度もあり、東日本大震災被害からの復旧・復興に伴って、一定程度の設備等の近代化が進捗したものと考えられる。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1-①	(決算書 234ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	2目	水産業振興費	157,297,039円		
事業名	アワビ増殖事業（継続）						
事業費	883,000円						
対 象	アワビの放流事業を実施する漁業協同組合						
意 図	毎年、安定して放流事業を実施することにより、アワビ資源の維持・増大が図られる。						
概 要・実績	近年の磯焼け等によるアワビの水揚げの減少など、取り巻く環境が厳しくなっている。 アワビは重要な磯根資源であることから、資源の維持・増大を図るために、市内の漁協が行うアワビの種苗放流の経費に対して、予算の範囲内で10分の2以内の補助金を交付している。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付した漁協で放流されたアワビの数		万個	12.9	24.8	15.0	15.0	7.5
補助金交付した漁協で漁獲されたアワビの数（推定）		万個	8.3	3.9	2.1	1.7	2.0
【考 察】							
毎年、補助金を活用して放流事業が行われており、資源の維持に一定程度、寄与していると考えられる。資源の増大に向けて、本事業と併せて、磯焼け対策も実施していく必要がある。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1－⑤	(決算書 234ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	2目	水産業振興費	157,297,039円		
事業名	地域基幹産業人材確保支援事業（継続）						
事業費	12,251,000円（県1/2）						
対 象	水産加工事業者						
意 図	市外から雇用者を確保及び女性従業員が働きやすい環境づくりに資する。						
概 要 ・ 実 績	当市の基幹産業である水産加工業に携わる人材の確保を支援するため、市内の水産加工事業者が宿舍の新築や改修等、職場環境整備を行う場合に要する経費の一部を補助する。 令和2年度は1社が宿舍を新築し、市外から5名の新規雇用者を確保した。また、2社が宿舍等の改修整備を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	補助金交付件数	件	1	1	1	2	3
	新規雇用者数	人	9	6	16	31	5
【考 察】							
本事業により新規雇用者が増加し、人材の確保が図られている。また、職場環境整備により女性従業員が働きやすい環境に改善された。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1－①	(決算書 234ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	2目	水産業振興費	157,297,039円		
事業名	内水面漁業増殖支援事業（継続）						
事業費	2,000,000円						
対 象	サケのふ化放流事業を実施する内水面漁業協同組合						
意 図	毎年、安定してふ化放流事業を実施することにより、サケ資源の維持・増大が図られる。						
概 要 ・ 実 績	近年、サケの回帰率が低下しており、ふ化・放流などの増殖事業の経費が漁協経営に大きな負担となっている。特に、定置網漁業を行っていない内水面漁協にとって、その負担は大きく、事業の継続が困難な状況となっていることから、平成28年度から当該漁協が実施するサケのふ化放流経費に対して、予算の範囲内で2分の1以内の補助金を交付している。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
支援した漁協から放流されたサケ稚魚の数		万尾	1,200	1,300	1,300	560	680
稚魚放流を支援した河川での親魚漁獲数		万尾	1.3	1.0	2.0	0.6	0.6
【考 察】							
漁協経営が厳しい中で、放流事業に係る負担を軽減することができ、昨年に続く記録的な不漁の中でもふ化放流事業が行われた。							
一方で、毎年度、稚魚放流を実施しているが、海洋環境の変化や自然災害等の影響により、近年、親魚の回帰量が減少し、種卵や稚魚の確保に苦慮する状況が続いている。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1－④	(決算書 236ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	3目	水産基盤整備費	230,923,311円		
事業名	漁港管理費（継続）						
事業費	16,908,456円						
対 象	市管理の漁港施設等						
意 図	適正に維持管理することにより、安全で快適な漁業活動に資する。						
概 要 ・ 実 績	主な業務は、市管理16漁港（合足・長崎・蛸ノ浦・碁石・泊里・千歳・扇洞・吉浜・増館・小壁・泊・鬼沢・小石浜・砂子浜・野野前・小路）における漁港施設の維持修繕（委託）、漁港内トイレの維持管理、自動閉鎖システムの管理（負担金）等である。 令和2年度は、蛸ノ浦・碁石・千歳・扇洞・野野前・小路の6漁港及び清水地区緑地公園で修繕業務を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	光熱費等（固定費）	千円	1,409	1,523	4,274	4,522	5,461
	修繕箇所（漁港数）	箇所	7	13	6	4	7
【考 察】							
維持管理に係る固定費としては、漁港内トイレの光熱費・点検・清掃、自動閉鎖システム維持管理負担金等がある。修繕については、予算の範囲内で緊急度を勘案しながら対応する。令和2年度は、修繕等の優先度の高い7漁港（施設）で実施し、漁港（施設）機能を維持した。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1－④	(決算書 236ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	3目	水産基盤整備費	230,923,311円		
事業名	漁港機能保全事業（継続）						
事業費	14,685,000円						
対 象	市管理の漁港施設等						
意 図	漁港の機能強化を図るとともに、適切に維持管理する。						
概 要・実績	平成28年度から平成30年度にかけて水産物供給基盤機能保全事業（県補助）により、補助対象漁港（千歳、吉浜、鬼沢、小石浜、野野前、長崎、蛸ノ浦、泊里漁港）の機能保全計画を策定した。令和2年度は補助対象外漁港（扇洞、増館、小壁、泊、砂子浜、小路、合足、碁石漁港）の機能保全計画を策定した。 今後は、策定した計画に基づき保全工事を実施する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	計画策定実施箇所(延べ)	箇所	5	6	8	－	16
	計画策定必要箇所	箇所	16	16	16	－	16
	計画策定率	%	31.3	37.5	50.0	－	100.0
【考 察】							
機能保全計画の策定により、施設の維持管理を実施し、長寿命化（修繕）に努めることで更新コストの平準化並びに縮減を図ることができる。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1－④	(決算書 236ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	3目	水産基盤整備費	230,923,311円		
事業名	水産物供給基盤整備事業（新規）						
事業費	9,921,225円（県1/2、起債90%）						
対 象	市管理の漁港施設等						
意 図	漁港内の静穏度を確保し、安全で快適な漁業活動に資する。						
概 要 ・ 実 績	泊里漁港内の静穏度の向上を目的とした外郭施設の延伸事業であり、南防波堤L=41m、西防波堤L=50m及び臨港道路L=140mを整備するもの。平成13年度から平成22年度にかけて実施していた事業であるが、震災により災害復旧工事を優先させるため休止していた。泊里漁港の災害復旧工事が令和元年度で完了したことから、事業再開するものである。当初計画より20年が経過し、この間に設計基準（沖波）が改定されたことから、令和2年度は施設構造の計画変更業務（委託）を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
整備延長(完成断面)		m	—	—	—	—	0
計画延長(南防、西防)		m	—	—	—	—	91
実施率(延長ベース)		%	—	—	—	—	0.0
実施事業費(R2～)		千円	—	—	—	—	9,845
計画事業費(R2～)		千円	—	—	—	—	843,845
実施率(事業費ベース)		%	—	—	—	—	1.2
【考 察】							
水産物の安定供給と効率的で効果的な漁港施設の整備を行うため、令和2年度に泊里漁港の防波堤整備計画の変更に関する実施設計を行った。令和3年度は南防波堤の工事に着手予定。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1-④	(決算書 238ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	3目	水産基盤整備費	230,923,311円		
事業名	漁港用地嵩上げ事業（継続）						
事業費	26,906,000円（県3/4）						
対 象	漁港利用者						
意 図	安全、効率的に漁港を利用できる。						
概 要・ 実 績	東日本大震災により地盤沈下した市営全16漁港の施設用地11.8haを復興交付金事業（漁港施設機能強化事業）を導入し、嵩上げ工事を行うもの。平成24年度から着手、災害復旧工事との調整を行いながら実施し、令和元年度末までに11.2ha施工済み。令和2年度は残る蛸ノ浦漁港0.6haを実施し、全箇所完了した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
事業進捗率（面積ベース）		%	90.7	92.4	94.1	94.9	100.0
【考 察】							
本事業は、災害復旧事業の進捗に併せ随時工事を発注し嵩上げを行ってきたところであり、事業進捗率は令和元年度末までに94.9%となっており、令和2年度は残す蛸ノ浦漁港0.6haを実施し全箇所完了した。							

6款	農林水産業費	1,147,634,237円	施策体系	1-④	(決算書 238ページ)		
3項	水産業費	711,371,073円	3目	水産基盤整備費	230,923,311円		
事業名	県営漁港整備事業（負担金）（継続）						
事業費	14,377,630円（起債90%）						
対 象	県営漁港						
意 図	整備区域の拡大により漁業者の作業効率化及び就労環境の改善を図る。						
概 要 ・ 実 績	岩手県が実施する県営漁港（大船渡、門の浜、根白、崎浜、越喜来、綾里）整備事業費の一部を負担するものである。 令和2年度は、水産物供給基盤機能保全事業（大船渡）、水産環境整備事業（丸森、門の浜）に係る負担金を支出した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
県営漁港利用の漁協正組員		人	1,260	1,434	1,452	1,303	891
県営漁港利用の登録漁船数		隻	860	1,019	1,003	941	975
負担額		千円	49,900	54,559	8,193	27,905	14,378
【考 察】							
地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条の規定により、県営漁港の整備をする場合は、事業費の一部として、市も負担金を支出しなければならない。令和2年度は14,378千円を負担し、それにより市内県営漁港の整備が促進された。							

6款	農林水産業費	1, 147, 634, 237円	施策体系	1－④	(決算書 238ページ)	
3項	水産業費	711, 371, 073円	3目	水産基盤整備費	230, 923, 311円	
事業名	大船渡市地区漁村再生交付金事業（継続）					
事業費	134, 912, 800円（県1/2、起債90%）					
対 象	市管理の漁港施設等					
意 図	必要な機能の充実を図り、安全で快適な漁業活動に資する。					
概 要 ・ 実 績	本事業は、令和3年度までの事業計画の中で、市内11漁港において12箇所の整備（船揚場新設及び滑り材新設・増設）を実施するものである。 令和2年度は、蛸ノ浦の船揚場新設工事（令和元年度から継続）を実施しており、令和3年度完了予定である。					
【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
計画箇所数	箇所	—	12			
実施延べ箇所数	箇所	—	1	7	11	11.8
進捗率（箇所数ベース）	%	—	8.3	58.3	91.7	98.3
計画事業費	千円	—	478, 150			486, 671
実施延べ事業費	千円	—	25, 000	115, 001	308, 118	443, 031
進捗率（事業費ベース）	%	—	5.2	24.1	64.4	91.0
【考 察】						
漁船引き揚げ作業時間の短縮等により、漁業活動の効率化及び就労環境の改善が図られ、もって、漁業経営の安定化に資することができる。						

第7款 商工費 《1,377,832,573円》

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	21－④	(決算書 238ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	1目	商工総務費	1,079,900,889円		
事業名	市コミュニティバス事業（継続）						
事業費	3,252,840円（国1/2）						
対 象	市民						
意 図	市民の移動手段が確保される。						
概 要 ・ 実 績	市の将来を見据えた持続可能な公共交通体系の実現を目指し、市総合交通ネットワーク計画に基づき、市内の公共交通網を再構築するため、市民の移動手段の確保に向けた市コミュニティバス等の実証実験を実施するもの。 令和2年度はデマンド交通実証実験（日頃市地区）、患者輸送バス一般乗車実証実験（綾里・越喜来地区）、タクシーチケット配布実証実験（盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区）を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
デマンド交通利用者数		人	483	535	487	598	815
タクシーチケット利用者数		人	55	106	303	348	312
患者輸送バス一般利用者数		人	312	430	557	697	1,116
デマンド交通収支結果		円	△ 1,148,570	△ 1,312,950	△ 1,130,260	△ 1,337,420	△ 1,549,340
タクシーチケット収支結果		円	（販売）	（販売）	△ 1,667,700	△ 1,677,000	△ 1,703,500
【考 察】							
デマンド交通に関しては利用者数が増加し、定着してきている。タクシーチケット及び患者輸送バスの一般利用についても利用者数が増加しており、交通の空白地域を補う役割を果たしている。今後においても持続可能な交通サービスの確保を図る必要がある。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	3－③	(決算書 238ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	1目	商工総務費	1,079,900,889円		
事業名	中小企業融資あっせん事業（継続）						
事業費	292,148,500円						
対 象	市内各金融機関						
意 図	市内中小企業者の安定した資金繰りを支援する。						
概 要 ・ 実 績	市内の各金融機関に融資の原資を預託し、預託額の10倍の範囲内で市内中小企業者への融資あっせんを実施するもの。 令和2年度は融資あっせん件数が66件で、金額は376,529,800円であった。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
融資あっせん件数		件	127	157	155	149	66
融資あっせん金額		千円	907,206	1,115,678	831,115	961,095	376,530
平均融資あっせん金額		千円	7,143	7,106	5,362	6,450	5,705
【考 察】							
例年は、150件前後の実績があり、市内事業者の安定した資金繰りに寄与しているといえるが、令和2年度は、岩手県が新設した新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間無利子）に利用が集中したため、本融資制度の利用件数は大幅に減少した。今後も社会情勢を注視し、金融機関及び岩手県信用保証協会と情報交換をしながら、制度の周知等に努めていく。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	3-③	(決算書 238ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	1目	商工総務費	1,079,900,889円		
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業（新規）						
事業費	621,731,218円（国10/10、県1/2、県10/10）						
対 象	市内中小企業者、市民等						
意 図	市内中小企業の事業が継続されるとともに、市民の消費意欲が向上する。						
概 要 ・ 実 績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた中小企業者に対し、各種支援を実施する。 ・ 地域消費喚起促進事業（1世帯1万円） 159,096,218円（14,720世帯） ・ 地域企業経営継続支援事業（家賃補助） 29,706,000円（274件） ・ 経営継続支援活動強化事業 1,154,000円（1件：大船渡商工会議所） ・ 飲食業等事業継続活動支援事業 5,247,000円（34件） ・ 新連携事業創出支援事業 7,128,000円（3件） ・ 中小企業事業継続支援金（30万円） 419,400,000円（1,398件）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
ふるさと振興券配布世帯数		世帯	—	—	—	—	14,720
地域企業経営継続支援事業費補助金交付件数		件	—	—	—	—	274
飲食業等事業継続活動支援事業補助金交付件数		件	—	—	—	—	34
中小企業事業継続支援金交付件数		件	—	—	—	—	1,398
【考 察】							
新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者に対し、各種支援を実施し、中小企業者の事業継続、雇用維持、新たな経済活動の創出等に一定の効果があつたものと捉えているが、感染収束の見通しが立っていないため、国及び県の支援策の動向を注視しながら、引き続き、必要な支援を検討していく。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	21－④	(決算書 240ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	1目	商工総務費	1,079,900,889円		
事業名	広域生活バス路線維持支援事業（継続）						
事業費	2,907,000円（県1/2）						
対 象	バス運行事業者						
意 図	バス路線を円滑に運行・維持してもらう。						
概 要 ・ 実 績	近隣の市町を結ぶ広域生活路線バスの運行を維持するための補助事業である。バス事業者は企業努力等により赤字額の減少に努めているが、決算期毎に赤字補填に係る補助金申請があり、その申請額に応じて市と県が補助金を交付している。広域生活路線バス運行補助として、細浦経由高田線への赤字補填として支出している。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	経常損益に対する補助割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	広域生活バス路線数	本	1	1	1	1	1
	平均乗車密度	人	6.0	4.1	3.7	4.6	1.7
【考 察】							
令和元年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、平均乗車密度は大幅に減となっている。今後も平均乗車密度の要件（4人以上）を満たすため、JR大船渡線BRTと重複する区間の見直し等の対策をしていく必要がある。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	21－④	(決算書 240ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	1目	商工総務費		1,079,900,889円	
事業名	路線廃止代替バス運行支援事業（継続）						
事業費	24,490,000円						
対 象	市内バス路線事業者、市内路線バス運行受託事業者						
意 図	バス路線を円滑に運行、維持してもらう。						
概 要 ・ 実 績	バス事業者が不採算路線として廃止した路線を沿線住民の生活交通を確保するという観点から、不採算路線に市が代替バスを運行させ、その赤字分をバス事業者に補助するもの。対象路線は現在 4 路線（基石線・丸森立根線・立根田谷線・綾里外口線）となっている。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
維持したバス路線数		本	4	4	4	4	4
輸送人員		人	108,403	98,591	129,741	39,097	65,383
輸送人員 1 人当たり補助金額		円	231	291	207	241	375
※輸送人員の令和元年度実績は、国の補助メニューの変更により平成31年 4 月から令和元年 9 月までとなっている。							
【 考 察 】							
市内路線バス事業者は、地域の生活基盤路線の確保のため、経営努力をしながら運行を継続している。令和 2 年度（令和元年10月から令和 2 年 9 月まで）輸送人員の実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少している。今後も路線の再編成を見据えながら、住民の生活交通手段を存続していく必要がある。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	4-①	(決算書 240ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	2目	商工振興費		78,278,828円	
事業名	中小企業対策事業（継続）						
事業費	14,000,000円						
対 象	大船渡商工会議所						
意 図	市内事業所への経営支援や各種情報の提供を通じて、市内事業所の経営安定化を図る。						
概 要 ・ 実 績	・ 大船渡商工会議所が岩手県の小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱に基づき実施する中小企業相談所事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 ・ 大船渡商工会議所へ「商工しおさい」の発行（年6回）を委託する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	広報誌「商工しおさい」配布回数	回	6	6	6	6	6
	市内事業所数(経済センサス)	事業所	2,254	2,471	2,471	2,471	2,471
	世帯数(3月末現在)	世帯	14,959	14,903	14,936	14,867	14,862
	「商工しおさい」発行部数	部	90,600	89,400	88,200	88,047	87,525
	補助対象事業数	事業	5	5	5	5	3
【考 察】							
市内事業者にとって経営に関する様々な情報の収集が不可欠であることから、大船渡商工会議所の情報発信や経営相談業務を支援することで、こうしたニーズに対応し、経営の安定化に寄与するものであり、引き続き、連携して取り組む必要がある。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	3-②	(決算書 242ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	2目	商工振興費	78,278,828円		
事業名	中小企業振興事業（継続）						
事業費	1,480,000円						
対 象	市内中小企業者で組織している団体、グループ等						
意 図	共同で中小企業の振興に取り組む。						
概 要・実績	中小企業の振興を図るため、対象団体等が、同業種・異業種交流促進事業、販売促進事業、商店街づくり事業等の事業を実施する場合、対象経費の1/2以内（東日本大震災被災企業を含んだ団体等が申請した場合は2/3以内）で補助金を交付する。平成30年度からは新たに外国人観光客受入促進事業を加え、対象経費の2/3以内（東日本大震災被災企業を含んだ団体等が申請した場合は、3/4以内）で補助金を交付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
事業計画提出団体数		団体	8	9	16	11	4
補助金交付件数		件	8	9	15	11	3
【考 察】							
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の申請件数は低調であったものの、積極的に補助事業を活用し、集客の回復等に取り組む事業所もあり、中小企業の振興を図るためにも、引き続き、制度の活用等について周知に努めていく。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	3-③	(決算書 242ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	2目	商工振興費	78,278,828円		
事業名	中小企業融資補給事業（継続）						
事業費	32,469,549円						
対 象	市内各金融機関、岩手県信用保証協会						
意 図	市内中小企業者の安定した資金繰りを支援する。						
概 要 ・ 実 績	中小企業融資あっせん事業により融資を受けた中小企業者に対し、保証料（全額）、利子（年1.5%）の補給を行うもの。 令和2年度は保証料補給件数346件、保証料補給金額11,968,387円、利子補給件数860件、利子補給金額20,501,162円であった。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
保証料補給件数		件	450	443	445	457	346
保証料補給金額		千円	18,462	18,555	17,676	17,842	11,968
平均保証料補給金額		千円	41	42	40	39	35
利子補給件数		件	1,060	1,048	1,062	1,026	860
利子補給金額		千円	28,539	27,373	27,819	26,917	20,501
平均利子補給金額		千円	27	26	26	26	24
【考 察】							
例年は、450件前後の保証料補給実績があり、市内事業者の安定した資金繰りに寄与しているといえるが、令和2年度においては、岩手県が新設した新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間無利子）に利用が集中し、市の融資制度の新規借入件数が減少したことに伴い、借入初年度の補給件数も減少した。今後も新型コロナウイルス感染症による影響の長期化が懸念されているため、保証料・利子補給支援は継続していく必要がある。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	6-①	(決算書 242ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	2目	商工振興費	78,278,828円		
事業名	企業立地推進事業（継続）						
事業費	2,934,503円						
対 象	製造業を中心とした市内外の企業						
意 図	大船渡市内に工場を立地してもらう。工場を建設してもらう。						
概 要 ・ 実 績	企業誘致活動及び工場等を増設する市内企業等への支援により、地域経済の活性化を図るもの。 令和2年度は、工場立地意向、港湾利用可能性のある市外企業への誘致活動のほか、工場等増設に対する借入金利子補給、土地・工場等賃借料助成金の交付等を通じて、市内企業の事業拡大の支援を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
企業訪問の延べ回数		回	64	134	117	145	128
企業誘致件数		件	0	0	1	0	0
市内企業の工場建設件数		件	1	4	1	1	0
【考 察】							
復興需要の収束に伴う雇用情勢の変化や産業用地の利用状況も注視しながら、新たな雇用創出を図るため、当市の特性を活かした臨海型・港湾利用型企业への誘致活動を継続していく必要がある。また、工場等増設に係る建設費用への補助やビジネスマッチングなどを通じて市内企業の事業拡大を支援することにより、地域経済の活性化を図る。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	4-②	(決算書 242ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	2目	商工振興費	78,278,828円		
事業名	産学官連携交流促進支援事業（継続）						
事業費	5,769,090円						
対 象	市内中小企業者						
意 図	北里大学及び岩手大学との連携により、新商品開発や生産性向上等に取り組む。						
概 要 ・ 実 績	市内事業者等における研究開発機能を強化し、技術力の向上に努めるとともに、地域産業の振興を図るため、市内事業者等が北里大学及び岩手大学と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部を助成する。 令和2年度は5件（北里大学：3件、岩手大学：2件）、5,769,090円を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付件数		件	5	5	7	6	5
研究開発目標達成件数		件	3	2	5	6	4
【考 察】							
研究開発事業により、新技術・新商品開発など事業化に向けた取組が進められており、市内事業者の研究開発機能強化、技術力の向上、さらには地域産業の振興に寄与している。研究開発事業の取組の活性化を図るため、補助対象期間に制限を設けるなど事業のあり方を見直す必要がある。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5－③	(決算書 242ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	3目	物産振興費	1,571,800円		
事業名	物産販路拡大事業（継続）						
事業費	1,571,800円						
対 象	直接対象：一般社団法人大船渡市観光物産協会、三陸けせん希望ストリート連絡協議会、公益財団法人いわて産業振興センター 間接対象：県内外開催の物産展来場者、市内物産販売業者及び県内外物産取扱業者、 当市物産パンフレット閲覧者						
意 図	当市の特産品の魅力を知ってもらう機会を増やす。						
概 要 ・ 実 績	物産関連団体が実施する当市特産品の物産展への出展や商談会への支援。 令和2年度は、県内外で開催された物産展への出展や商談会を開催する団体に出展等の費用の一部として負担金を交付した。一般社団法人大船渡市観光物産協会は、碁石海岸レストハウス及び道の駅さんりくに「特産品紹介・販売コーナー」を新たに設置した。市は、当市特産品を掲載した物産パンフレットを3,000部作成し、県内外の観光施設等に配架した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
物産展延べ出展業者数		業者	43	58	56	67	12
物産パンフレット掲載業者数		業者	51	53	57	57	59
観光物産協会ホームページアクセス件数		件	211,106	－	159,354	181,348	162,884
※H29は、ホームページ集計不具合のためデータなし							
【考 察】							
新型コロナウイルス感染症拡大により対面による事業実施が困難な状況のもと、オンラインを活用した商談会など新たな取組が行われた。物産展や商談会等への支援及び物産パンフレットの配架は、市内の関係団体及びパンフレット配架先の施設から販路拡大に一定の役割を果たしているとの評価を得ている。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5-①	(決算書 242ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	4目	観光費	193,582,632円		
事業名	外国人観光客受入対応事業（継続）						
事業費	3,725,636円（国8/10（外国人観光客受入体制整備事業及び滞在コンテンツ充実強化事業））						
対 象	外国人観光客						
意 図	当市の魅力ある観光情報を入手し、当市を訪れる。						
概 要・実績	外国人の誘客を推進するため、観光プロモーション、情報発信及び受入体制の整備を図る。 令和2年度は、市内事業者に対しての受入環境整備に関するセミナー開催のほか、専門家による受入体制の現状分析・指導、体験メニュー・既存の観光ルートの商品化及び多言語ルートマップの作成により、外国人観光客の誘致に向けた取組を推進した。また、外国青年招致事業を活用した国際交流員（C I R）1名の配置により、外国人観光客誘客に向けた情報発信を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
外国人観光客数（暦年）		人	651	449	691	1,322	105
受入体制整備指導事業所数		社	—	—	—	9	8
外国人向けFacebookフォロワー数		人	—	—	—	389	970
【考 察】							
外国人の誘客を推進するためには、広域での取り組みが重要であることから、近隣市町との連携により、アフターコロナにおける外国人観光客の回復に向けた受入体制の整備及び体験メニューの充実を図った。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5－①	(決算書 242ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	4目	観光費	193,582,632円		
事業名	観光宣伝誘客事業（継続）						
事業費	2,530,843円						
対 象	潜在的な観光客						
意 図	当市を訪れてもらう。						
概 要 ・ 実 績	パンフレットによる観光情報の発信や、旅行エージェントへの営業活動に対する支援等により観光客の拡大を図る。 令和2年度は、令和元年度に新たに作成した観光パンフレットを増刷し、県内外の観光施設等に配架して宣伝を進めるとともに、一般社団法人船渡市観光物産協会による旅行会社への営業活動や観光情報発信などの誘客の取組を行う観光客誘致拡大事業に対し補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
観光入込客数(暦年)		千人	730	707	697	789	430
市のホームページ観光トップページへのアクセス件数		件	8,550	7,455	－	10,809	16,943
※H30は、ホームページ更新のためデータなし							
【考 察】							
観光パンフレットの活用により当市の観光宣伝に努めた。令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復を図るため、今後の継続した観光宣伝誘客の取組が重要である。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5－①	(決算書 242ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	4目	観光費	193,582,632円		
事業名	観光施設維持管理事業（継続）						
事業費	16,274,455円						
対 象	市内観光関係施設						
意 図	適切に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	市内各所の市管理観光施設等の適切な維持管理を行っている。 令和2年度は、市内の観光関係施設等を安全で快適に利用してもらうため、施設の清掃・草刈や海水浴場の漂着物除去等を行った。また、国立公園に指定されている碁石海岸・三陸町全域、県立自然公園に指定されている五葉山の自然景観等の保護・利用の適正化を図るため、自然保護管理員を設置するとともに、公園内の施設の適切な維持管理に努めた。加えて、東日本大震災で被災し上屋のみ解体していた千丸海岸トイレの浄化槽を撤去した。 ・海水浴場環境整備（漂着物除去等） 6,559,696円 ・自然公園保護管理 他 2,886,077円 ・千丸海岸トイレ浄化槽解体除去 1,134,100円 他						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R1	R2
観光入込客数（暦年）		千人	730	707	697	789	430
海水浴場来場者数		人	0	1,051	3,918	4,634	0
苦情・不具合件数		件	0	4	0	0	0
【考 察】							
今後も必要に応じ老朽化等により劣化・破損した施設の修繕を実施するなど、利用者にとって安全で快適な状態を維持していく。 また、現在使用されていない観光施設については、計画的に撤去・解体を進めていく。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5-①	(決算書 242ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	4目	観光費	193,582,632円		
事業名	大船渡市観光物産協会運営支援事業（継続）						
事業費	11,022,600円						
対 象	一般社団法人大船渡市観光物産協会						
意 図	円滑に協会及び事業の運営をしてもらう。						
概 要・ 実 績	当市の観光の中心的な役割を担い、国内外の観光客増加に向けた取組を継続展開している一般社団法人大船渡市観光物産協会の安定的な運営と実施事業の充実のために要する経費に対し補助金を交付する。 令和2年度、当協会においては、市内観光センター等の運営、観光客誘致拡大の取組、HPによる観光物産情報の発信、体験観光の推進、各種物産展への出展、インバウンド事業、樺の里・大船渡のPR、新型コロナウイルス感染症の影響収束後を見据えた観光セミナーの開催や宿泊・飲食店舗への誘客を促すクーポンブックの作成等、公益性の高い事業を多岐にわたって展開している。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
協会が関わった事業の数		事業	16	20	20	23	23
補助率（補助金額／歳入決算額）		%	15.8	15.9	10.7	10.7	12.1
観光入込客数（暦年）		千人	730	707	697	789	430
【考 察】							
一般社団法人大船渡市観光物産協会は、当市の観光の中心的な役割を担い、国内外の観光客増加に向けた取組を継続して展開しており、令和2年度はこれまでの取組に加え、アフターコロナを見据え、当市の観光の魅力づくりに向けた取組を展開した。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5－①	(決算書 244ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	4目	観光費	193,582,632円		
事業名	広域連携観光振興事業（継続）						
事業費	2,902,100円						
対 象	広域観光関連団体						
意 図	連携して観光客の誘致に取り組む。						
概 要 ・ 実 績	観光宣伝キャンペーンや旅行商品の開発、商品造成の商談や情報交換等、観光関連団体が広域圏で実施する活動に対し負担金を交付する。 令和2年度は、三陸復興国立公園協会や五葉山自然保護協議会、県観光協会、三陸ジオパーク推進協議会等の広域観光関連団体に参画するとともに、域内への誘客に向けた取組に係る費用の一部を負担した。また、気仙管内のジオサイトを巡るツアーを開催するとともに、今出山金山跡の解説看板を設置した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
広域圏のイベント等を通じて大船渡市が紹介された件数		件	9	19	19	21	3
観光入込客数（暦年）		千人	730	707	697	789	430
【考 察】							
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年の当市への観光入込客数は大きく減少し、広域圏でのイベントも多くが中止となったことから、当市をPRする機会も減少した。 観光における広域的な連携は観光振興の推進にとって必要不可欠であり、観光入込客数の回復に向け、今後も継続して取り組んでいく必要がある。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5－①	(決算書 244ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	4目	観光費		193,582,632円	
事業名	観光振興支援員事業（継続）						
事業費	37,805,192円						
対 象	観光振興支援員						
意 図	一般社団法人大船渡市観光物産協会事務局員の一人として、観光客の誘致に向け活動する。						
概 要・ 実 績	一般社団法人大船渡市観光物産協会の人的体制を充実させ、当市の観光振興につなげるため、平成26年度より7年間の事業として、国の復興支援員制度を活用して観光振興支援員10名を委嘱し、当市の観光振興と同協会の事業運営や事業体制の充実を図った。事業費は、同協会への委託料として支出。 令和2年度は、観光施設等を活用した観光案内やHPを活用した観光情報の発信、体験観光商品を活用した誘客の推進、碁石海岸インフォメーションセンター及びキャンプ場の管理・運営等を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
観光入込客数（暦年）		千人	730	707	697	789	430
市内宿泊者数（暦年）		千人	227	220	198	212	131
【考 察】							
平成26年度より7年間、同事業により観光振興支援員がこれまで培ってきた経験やノウハウを、一般社団法人大船渡市観光物産協会での取組を通じて、今後の観光施策の効率的・効果的な推進のために活かしていくことが重要である。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5-①	(決算書 244ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	4目	観光費		193,582,632円	
事業名	宿泊観光回復事業（新規）						
事業費	50,631,540円						
対 象	宿泊施設事業者						
意 図	観光客や宿泊客の回復及び市内飲食店や商店の利用の喚起を図る。						
概 要・実績	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客・宿泊客の回復及び市内の飲食店・商店の利用の喚起を図るため、市内の宿泊施設事業者が、市内の宿泊施設を利用する岩手県内からの観光客に対して宿泊料金の割引を行うとともに、市内飲食店や商店で使える1,000円分のクーポン券を交付した。事業費は、大船渡市観光物産協会に対する運営事業費や大船渡商工会議所が行うクーポン券発行業務等の委託料として支出。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
市内宿泊者数（暦年）		千人	227	220	198	212	131
観光入込客数（暦年）		千人	730	707	697	789	430
宿泊料金割引人数		人	—	—	—	—	10,149
クーポン券交付枚数		枚	—	—	—	—	8,499
【考 察】							
新型コロナウイルス感染症の影響により観光客や宿泊客が減少し、市内経済に大きな影響を受けたことから実施したもの。宿泊数は、当初見込んでいた10,000泊を超え、交付したクーポン券も94%が利用されたことから、一定の成果を収めたものと認識している。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5-①	(決算書 244ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	4目	観光費	193,582,632円		
事業名	さかなグルメのまち地域振興事業（継続）						
事業費	1,648,000円						
対 象	水産のまち大船渡の経済復興協議会（さかなグルメのまち大船渡実行委員会）						
意 図	円滑に事業実施してもらう。						
概 要 ・ 実 績	「水産のまち大船渡の経済復興協議会」の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」が実施する「さかなグルメ」普及イベントに対し、事業費の一部を負担する。 事業費は、イベント経費や大漁旗コンテスト等の運営経費となっており、令和2年度は市内の飲食店等がさんまを始めとする地元の魚類を使ったメニューを提供するグルメフェアの開催や、さんま直送便レター及び大漁旗コンテストの実施、PRキャラクター「秋刀魚武士（さんまぶっしー）」を活用した周知活動を展開した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
さかなグルメ普及イベント参加店舗数		店	—	—	24	21	10
観光入込客数（暦年）		千人	730	707	697	789	430
【考 察】							
平成30年度にスタートしたさんまグルメフェアが令和2年度にも開催され、多くの方々にさんまを中心とする、さかなグルメを提供した。その他、通年でさんまを活用した取組を進めており、当市の海の幸の魅力を発信し、知名度の向上や観光誘客に寄与している。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	5－①	(決算書 246ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	4目	観光費	193,582,632円		
事業名	まつり開催運営支援事業（継続）						
事業費	9,685,000円						
対 象	各種まつり実行委員会						
意 図	円滑にまつりを開催してもらう。						
概 要・実績	市内で開催される各種まつりの実行委員会に対し、開催支援のため負担金、補助金を交付し、円滑な運営や内容の充実に資する。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により多くのまつりが、中止を余儀なくされる中、開催方法の見直し等により開催された大船渡市初さんま・うに・アワビ・帆立・かき・ホヤ・わかめ祭に対して、支援のため補助金を交付した。 また、三陸・大船渡夏まつりで使用される海上七夕船「大船渡丸」の改造に係る補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
碓氷海岸観光まつりの来場者数		千人	19	30	19	32	－
三陸・大船渡夏まつりの来場者数		千人	60	60	60	74	－
【考 察】							
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、碓氷海岸観光まつりや三陸・大船渡夏まつりを始めとする多くのまつりが中止となった。 まつりの開催は、当市への誘客を図り、魅力をPRする重要な機会となることから、コロナ禍での開催に向けた、開催方法や感染症対策についての検討が必要となっている。							

7款	商工費	1,377,832,573円	施策体系	25－②	(決算書 246ページ)		
1項	商工費	1,377,832,573円	5目	消費行政対策費		21,864,251円	
事業名	消費者保護対策事業（継続）						
事業費	21,864,251円						
対 象	市民、多重債務者等の相談者						
意 図	消費生活トラブルを防止する。多重債務を整理してもらう。						
概 要 ・ 実 績	市民の消費生活トラブルの防止、被害回復、消費者教育などを行うため、気仙2市1町の共同で消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置しており、令和2年度は消費生活相談のほか、消費者被害防止のため年6回、市広報で啓発を行った。 多重債務で苦しむ市民の自立を支援するため、「消費者救済資金貸付事業」及び「生活再建資金貸付事業」を行っている消費者生活協同組合（信用生協）に対し、貸付資金を預託した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
消費生活相談件数		件	255	322	311	271	248
信用生協への相談件数		件	25	30	32	34	28
消費者救済資金等新規貸付件数		件	13	13	10	6	1
【 考 察 】							
消費生活相談及び消費者救済資金新規貸付申請が一定程度寄せられており、消費生活トラブル防止及び多重債務救済が図られている。 引き続き相談に対応するとともに、消費者被害を未然に防止するため、消費生活トラブル事例の情報提供など、市広報による啓発活動を引き続き実施する必要がある。							

第8款 土木費 《3,604,859,780円》

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－①	(決算書 250ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	2目	道路維持費	500,887,124円		
事業名	道路施設修繕事業（継続）						
事業費	80,950,100円（国50%、起債90%）[現年・繰越明許]						
対 象	道路、河川						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	市が管理する道路(1,474路線、約623km)、河川の不良箇所の有無を調査し、計画的に修繕を行う事業である。 令和2年度は、舗装修繕工事1箇所、法面修繕工事3箇所を施工するとともに、道路施設点検業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
計画延長		m	—	—	—	1,500	1,500
整備延長（累計）		m	—	—	—	40	500
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	—	—	—	2.7	33.3
【考 察】							
道路施設は、大型車両等の通行による破損や、経年劣化により修繕の要望が多数となっているが、本事業により計画的な維持管理を進めている。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－①	(決算書 250ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	2目	道路維持費	500,887,124円		
事業名	道路・水路維持補修事業(大船渡地区・三陸町地区)（継続）						
事業費	107,118,860円						
対 象	維持修繕を要する市道及び市管理河川、維持修繕を要する市道及び市管理河川利用者、市道用地内に所在する未取得道路用地						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	市が管理する道路(1,474路線、約623km)、河川の不良箇所を早期に修繕等を行い、原形に戻す事業。併せて、既設市道用地内に所在する未取得地について、未取得原因が解決した案件については、必要に応じて測量調査を実施した上で、土地所有者と用地交渉し、その所有権を取得し、市への所有権移転までを行う。 令和2年度は、未取得道路用地を寄附及び売買により取得した。取得筆数：寄付5筆、売買2筆、計7筆（518.74㎡）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
市道・河川修繕箇所数		箇所	642	694	519	597	662
修繕要望に対する市管理分の対応率		%	91.1	90.4	84.4	87.2	84.4
用地交渉した土地筆数		筆	28	28	20	22	7
市への所有権移転が完了した土地筆数		筆	28	28	7	22	7
【考 察】							
市道認定路線が増えていることや、施設の老朽化により、維持修繕を要する道路、水路が増加しているが、適正な維持管理に努めている。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－①	(決算書 250ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	2目	道路維持費	500,887,124円		
事業名	橋梁長寿命化事業（継続）						
事業費	185,578,728円（国55%、起債90%）〔繰越明許〕						
対 象	市管理橋梁のうち長寿命化修繕計画策定を要するもの、法定定期点検を要するもの、修繕を要するもの						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要・実績	市が管理する橋梁314橋について、5年毎に法定定期点検を実施し、不良箇所を早期に修繕することで、橋梁の長寿命化を図る事業である。なお、修繕を要する橋梁は45橋である。令和2年度は、橋梁修繕設計19橋を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
橋梁長寿命化修繕計画登録橋梁数		橋	—	—	—	314	314
法定定期点検実施橋梁数		橋	—	—	—	141	—
修繕を要する橋梁数		橋	—	—	—	45	45
修繕着手橋梁数		橋	—	—	—	2	21
修繕を要する橋梁(判定Ⅲ以上)の修繕着手率		%	—	—	—	4.4	46.7
【考 察】							
安全な道路交通の確保のため、修繕等による橋梁の整備が市民から求められており、本事業実施により計画的に修繕を進めている。また、国では、老朽化が進む橋梁の長寿命化及び修繕を促進するため、補助金について重点的な配分を行っている。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－①	(決算書 250ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	2目	道路維持費	500,887,124円		
事業名	通学路整備事業（継続）						
事業費	123,210,135円（国55%、起債90%）[現年・繰越明許]						
対 象	市道（通学路）						
意 図	市民（児童生徒）を交通事故から守り、交通事故が起こりにくい環境にする。						
概 要・ 実 績	通学路交通安全プログラムに基づき、児童生徒等が安全に登下校できるように、安全対策が必要な箇所に対して、歩道等の整備を実施し、安全な通学路の確保を図ることを目的に、平成28年度から着手し、歩道者空間を確保するものである。 令和2年度は、市道に係る通学路7路線を整備した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
通学路整備対象路線数		路線	－	58	58	58	58
整備済路線数(累計)		路線	－	9	9	10	12
整備率		%	－	15.5	15.5	17.2	20.7
【考 察】							
ガードレール、カーブミラーの設置要望のほか、側溝蓋の設置や側溝本体の入替えなどの補修要望等が増えているが、教育委員会、各小中学校、大船渡警察署、各道路管理者、要望者等による合同安全点検を行い、現況の把握や情報の交換が行われており、関係者間での認識の統一が図られている。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－①	(決算書 254ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	3目	道路新設改良費	990,286,150円		
事業名	猿石線他道路改良事業（継続）						
事業費	100,558,413円（国50%、起債90%）[現年・繰越明許]						
対 象	市道猿石線						
意 図	利便性が向上し、緊急時にも対応できる。						
概 要 ・ 実 績	本路線は、猪川町善蔵敷地域を通るその他市道であり、幅員が3.0m未満の区間が大部分を占めていることから、車両の通行が困難であり、緊急時における消防及び救急活動に支障をきたしている状況である。 そのため、地域住民の利便性向上及び緊急時における防災基盤整備のため、道路改良を行うものである。 ・規模 計画延長L＝600m 幅員4.0～5.0m ・計画 測量設計：平成27年度、用地買収・補償：平成28年度、平成30～令和2年度 埋蔵文化財調査：平成28～令和元年度、工事：平成30～令和3年度 令和2年度 用地買収面積A＝37㎡ 施行延長L＝349m						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
埋蔵文化財調査面積		㎡	950	800	－	－	－
用地買収面積		㎡	1,287	366	1,661	204	37
整備延長（累計）		m	0	0	0	146	495
整備率		%	0.0	0.0	0.0	24.3	82.5
【考 察】							
本事業実施により現道の拡幅が図られ、利便性が向上する。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20-①	(決算書 254ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	3目	道路新設改良費	990,286,150円		
事業名	中赤崎地区道路新設・改良事業（継続）						
事業費	274,996,822円（国80%）[現年・繰越明許]						
対 象	市道生形大洞線、市道大洞2号線、新設道路						
意 図	利便性が向上するとともに、安全に通行できる。						
概 要 ・ 実 績	津波により壊滅的な被害を受けた赤崎町中赤崎地区において、防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地の開発にあたり、進入路を整備するものである。新設区間は幅員4.0m（歩行者専用）、6.0m及び9.0m、改良区間は既存道路（幅員約2.5m）を6.0m及び既存の三陸鉄道ガード（幅員3.0m）を6.0mに拡幅改良する。 計画延長 L＝870m 計画期間 ・測量調査設計（1式）：平成25年度、平成27年度 ・用地買収 A＝6,210㎡：平成27～令和3年度 令和2年度 施行延長 L＝370m						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
計画区間整備済延長(累計)		m	140	830	830	830	830
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	16.1	95.4	95.4	95.4	95.4
【考 察】						本事業は順調に進捗しており、事業完了により現道の改良が図られ、利便性が向上する。	

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－①	(決算書 254ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	3目	道路新設改良費	990,286,150円		
事業名	地ノ森（新田）地区内水排水対策事業（継続）						
事業費	145,184,826円（国80%）[現年・繰越明許]						
対 象	新田1・3・4号線、役料新田線、水路、周辺地権者						
意 図	市道及び水路が整備され、地権者に、より安全な土地利用が図られる。						
概 要・実績	東日本大震災により地盤沈下した地ノ森（新田）地区は、高潮・大雨時の冠水が常態化し、大船渡駅周辺地域の事業所等の衛生環境を損なっており、商業地の事業再開としての活用が困難な状況になっている。本事業では、民地の内水排水（嵩上げ）、橋の嵩上げ及び境界復元のほか、工事施行延長内の道路工及び水路改修（嵩上げ）を実施する。 計画期間 ・測量調査設計（1式）：平成27～28年度 ・境界復元測量：平成28年度 ・計画延長（道路L=384m、水路L=100m）：平成29～30年度 令和2年度 施行延長 道路L=384m、水路L=100m						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
整備延長(累計)		m	15	111	194	194	484
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	3.1	22.9	40.1	40.1	100.0
【考 察】							
本事業実施により、地盤沈下に伴う浸水への対策が進み、周辺用地の活用が図られる。							

8款	土木費	3, 604, 859, 780円	施策体系	20－①	(決算書 254ページ)		
2項	道路橋梁費	1, 592, 316, 231円	3目	道路新設改良費	990, 286, 150円		
事業名	甫嶺横断線道路新設事業（継続）						
事業費	93, 212, 227円（国55%）[現年・繰越明許]						
対 象	新設市道（甫嶺横断線）						
意 図	災害時、浸水区域を避けて避難・輸送できる。						
概 要 ・ 実 績	三陸町越喜来甫嶺地区は、唯一の連絡道が主要地方道大船渡綾里三陸線であるが、震災時は津波により被災し、緊急車両の通行及び物資の輸送等ができなくなる。本事業は浸水区域となる主要地方道のほかに、緊急時に安全に通行できる道路を整備するものである。 計画延長 L=720m、幅員W=5.0m。 計画期間 ・測量調査設計（1式）：平成28年度 ・物件補償調査 L=720m：平成29年度 ・物件補償調査 L=320m：平成30年度 ・保安林解除：平成30年度 ・用地補償 A=13, 535㎡：平成30年度 ・工事施工：平成30～令和2年度 令和2年度 用地買収面積 A=110.03㎡ 施行延長 L=160m						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
整備延長(累計)		m	0	0	160	560	720
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	0.0	0.0	22.2	77.7	100.0
【考 察】							
本事業実施により、緊急時に安全に通行できる道路が確保された。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－①	(決算書 254ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	3目	道路新設改良費	990,286,150円		
事業名	下船渡地区内水排水対策事業（継続）						
事業費	21,842,793円（国80%）[繰越明許]						
対 象	下船渡地区の県道に接続する水路、下船渡地区内水排水対策検討をする土地						
意 図	冠水が防止される。						
概 要 ・ 実 績	東日本大震災で地盤沈下が発生したことにより、当該地区内を横断する小水路は、満潮や大雨時に、大船渡湾から逆流した水が水路部分で溢れ出し、隣接の民有地等が冠水するなどしており、土地の円滑な利活用を阻害している状況にある。そのため本事業では、民地の内水排除（嵩上げ）とあわせて水路改修（嵩上げ）を実施する。 計画期間 ・計画延長L＝175m ・測量調査設計：平成29～令和元年度 ・用地買収・補償業務：平成30年度 ・工事施工：令和元～2年度 令和2年度（令和元年度繰越） 施行延長（水路）：L＝56m						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
用地買収面積		m ²	－	24	－	－	－
整備延長（累計）		m	－	0	0	119	175
整備率（計画区間整備済延長／計画総延長）		%	－	0.0	0.0	68.0	100.0
【考 察】						本事業実施により、水路の嵩上げにより冠水が防止され、民有地等の円滑な利活用が図られる。	

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－①	(決算書 256ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	3目	道路新設改良費	990,286,150円		
事業名	山口地区道路改良事業（継続）						
事業費	83,927,671円（国80%）[繰越明許]						
対 象	市道山口線						
意 図	利便性が向上し、安全に通行できる。						
概 要 ・ 実 績	津波により壊滅的な被害を受けた山口地区において、防災集団移転促進事業の高台移転住宅団地が整備されたが、災害時の迅速な避難、安全性・利便性の向上等のため、現在整備を行っている新県道への接続道路を新設改良するものである。 計画延長 L＝252m、幅員4.0～5.0m。 計画期間 ・測量設計：平成30～令和元年度 ・用地買収・補償：令和2年度 ・工事施工：令和2年度 令和2年度 工事施工						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
整備延長(累計)		m	—	—	0	0	252
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	—	—	0.0	0.0	100.0
【考 察】						本事業実施により、防災集団移転促進事業・山口住宅団地から主要地方道へのアクセスや利便性が向上した。	

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－①	(決算書 256ページ)		
2項	道路橋梁費	1,592,316,231円	3目	道路新設改良費	990,286,150円		
事業名	市役所庁舎前線道路新設事業（継続）						
事業費	77,138,800円（国50%、起債90%）[繰越明許]						
対 象	市道市役所庁舎前線、盛保育園2号線、新設道路						
意 図	利便性が向上するとともに、安全に通行できる。						
概 要 ・ 実 績	防災拠点である市役所への既設道路が1方向しかないことから、有事の際における市役所へのアクセスの向上及び交通安全の確保を図るために実施する。 計画期間 ・測量調査設計（1式）：平成25～26年度 ・用地測量・補償調査（1式）：平成27年度 ・用地買収、補償業務：平成29～令和元年度 ・計画延長L＝370m：令和元～2年度 令和2年度 工事施工L＝175m						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
用地買収面積		m ²	－	959	2,949	－	－
整備延長(累計)		m	－	0	0	0	175
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	－	0.0	0.0	0.0	47.3
【考 察】							
本事業実施により、現道の拡幅・急勾配区間の解消が図られ、防災拠点である市役所へのアクセスや利便性が向上する。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	22－③	(決算書 256ページ)		
3項	河川費	38,984,802円	2目	河川改良費	33,315,608円		
事業名	河川改修事業（新規）						
事業費	33,315,608円（起債100%）						
対 象	袖の沢川、普通河川野々前1号						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	【袖の沢川】 一部暗渠構造区間において、令和元年度発生の中台19号豪雨により、暗渠周辺の土砂流出が発生し、地盤沈下及び道路路面の陥没、流下能力低下による大雨時の冠水等が見受けられることから、河川改修を行い、周辺住民の安全性確保を図るものである。 計画期間 ・計画延長L＝55m ・測量調査設計（1式） 令和2年度 ・用地補償 令和3年度 ・工事施工 令和2年度～令和3年度						
	【普通河川野々前1号】 普通河川野々前1号は、近年の中台大型化及び頻発する豪雨により、上流域の天然護岸の洗掘が進行し、近隣の民家等に影響を及ぼす恐れのある危険な箇所が散見されることから、河川改修を行い、周辺住民の安全性確保を図るものである。 計画期間 ・計画延長L＝108m ・測量調査設計（1式） 令和2年度 ・用地補償 令和3年度 ・工事施工 令和3年度～令和4年度						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
被害を抑制できる面積		m ²	—	—	—	—	0
河川改修着手率(改修着手河川数/河川改修対象河川数)		%	—	—	—	—	40.0
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	—	—	—	—	0.0
【考 察】							
本事業実施により、大雨時の流下機能が保持され、冠水が防止される。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	21－③	(決算書 258ページ)		
4項	港湾費	66,178,747円	1目	港湾管理費	66,178,747円		
事業名	大船渡港振興協会運営事業（継続）						
事業費	14,000,000円						
対 象	大船渡港振興協会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要・実績	事業概要は、港湾振興に係るポートセールス（船社・荷主への訪問）、要望活動、客船歓迎行事、セミナーの開催、大船渡港PR施策を実施するもの。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、例年実施している「いわて・大船渡港セミナー」の中止を余儀なくされた。複数回予定していた客船も入港を見合わせたため、歓迎行事も未実施となった。このほか、年間を通して32件のポートセールスとコンテナヤードの運営支援を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	訪問企業数（ポートセールス）	回	167	67	313	427	32
	客船歓迎行事実施	回	3	4	5	2	0
	要望活動	回	3	3	3	3	3
	大船渡港港湾施設バース	バース	11	11	11	11	11
	会員団体数	団体	34	34	32	32	32
	港湾貨物取扱量（港湾統計各年1～12月）	千 t	2,287	2,644	2,527	2,872	未確定
	負担金額	千円	20,000	20,000	20,000	18,000	14,000
【考 察】							
当協会の会員と連携したポートセールスにより、貨物取扱量の増加につながっている。引き続き、会員と連携した事業展開により、港湾機能の拡充を図り、さらなる利用促進を図る必要がある。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	21－③	(決算書 258ページ)		
4項	港湾費	66,178,747円	1目	港湾管理費	66,178,747円		
事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業（継続）						
事業費	1,000,000円						
対 象	大船渡港物流強化促進協議会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	岩手県内の行政機関・商工会、物流関係企業が一堂に会する総会及び講演会の開催を始め、年間を通したポートセールス（企業・船社訪問）や港湾利活用に供する事業の情報収集を実施。平成27年以降は、首都圏で「いわて・大船渡港セミナー」を開催し大船渡港の認知度向上施策を実施していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止を余儀なくされた。また、ILC誘致及び物流ハブ構想の実現を目指し、関係機関が主催するWEBセミナーに参加し、情報収集を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	講演会・セミナーの主催回数	回	2	2	2	2	0
	ポートセールス回数	回	167	207	313	427	32
	会員数	団体	34	34	34	34	34
	コンテナ航路利用企業数	団体	26	30	19	15	22
	港湾貨物取扱量（港湾統計各年1～12月）	千 t	2,287	2,644	2,527	2,872	未確定
	負担金額	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	1,000
【考 察】							
当協会の会員と連携したポートセールスにより、貨物取扱量の増加につながっている。引き続き、会員と連携した事業展開により、港湾機能拡充を図り、さらなる利用促進を図る必要がある。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	21－③	(決算書 260ページ)		
4項	港湾費	66,178,747円	1目	港湾管理費		66,178,747円	
事業名	コンテナ定期航路利用促進事業（継続）						
事業費	12,176,800円						
対 象	コンテナ航路利用荷主企業、船舶運航事業者						
意 図	大船渡港に係るコンテナ定期航路を利用してもらう。						
概 要 ・ 実 績	コンテナ定期航路を利用する荷主企業、コンテナ定期航路を運航する船舶運航事業者に対して、補助金を交付するもの。全ての大船渡港利用荷主に対して利用奨励補助金を交付するほか、大口利用荷主に対しては、利用拡大補助金、ベースカーゴ利用奨励補助金を上乗せして交付している。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
コンテナ貨物取扱量		T E U	1,692	1,860	2,005	2,808	2,587
補助金額		千円	15,548	12,623	13,485	14,057	12,177
【 考 察 】							
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な物流の混乱の影響で対前年度比で8％減となった。新型コロナウイルス感染症の収束とともに、物流の回復が予想されることから、地元企業等と連携したポートセールス活動を継続し、更なる貨物量の増加を図る必要がある。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	21－③	(決算書 260ページ)		
4項	港湾費	66,178,747円	1目	港湾管理費		66,178,747円	
事業名	大船渡港高度利用運営費助成事業（継続）						
事業費	7,500,000円						
対 象	港湾振興団体（大船渡国際港湾ターミナル協同組合）						
意 図	コンテナ貨物荷役機械を維持管理してもらう。						
概 要 ・ 実 績	コンテナ定期航路維持促進に係る各種支援策の一環として実施する事業であり、港湾機能の活性化を図るため、港湾振興団体が行う事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。大船渡港におけるコンテナ貨物の荷役作業に必要な機械類の維持管理を行い、安定的な受入態勢を整えることで貨物取扱量の増加につながっている。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
コンテナ貨物取扱量		T E U	1,692	1,860	2,005	2,808	2,587
補助金額		千円	30,000	30,000	30,000	30,000	7,500
【 考 察 】							
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、世界的な物流の混乱の影響で前年比で8%減となった。新型コロナウイルス感染症の収束とともに、物流の回復が予想されることから、引き続き大船渡港の安定的な受入態勢の確保が必要となる。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	31－①	(決算書 260ページ)		
5項	都市計画費	1,526,323,702円	1目	都市計画総務費	1,010,179,811円		
事業名	遊休地等処分事業（継続）						
事業費	2,096,600円						
対 象	将来活用の見込まれない市有地						
意 図	公有財産の適正管理、財源確保、土地の有効活用につながる。						
概 要 ・ 実 績	被災跡地（市有地）の処分及び利活用促進のため、民地との一体利用の取組を始め、公募看板設置業務や不動産鑑定評価、用地測量業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
被災跡地公募数①		箇所	202	225	312	342	551
うち公募看板設置数②		箇所	68	153	153	154	232
公募看板設置率(②/①)		%	33.7	68.0	49.0	45.0	42.1
処分件数		件	2	9	7	6	14
【考 察】							
適正な譲渡・貸付により、被災跡地（市有地）の利活用を進めている。							
震災後増加している普通財産（土地）の活用について、関係部署と連携しながら公募方法なども絶えず工夫し、売却可能な遊休地を積極的に処分していく必要がある。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	19-②	(決算書 262ページ)		
5項	都市計画費	1,526,323,702円	2目	土地区画整理事業費	94,001,864円		
事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（継続）						
事業費	50,488,419円						
対 象	土地区画整理事業区域						
意 図	安全な住宅地の形成と商業機能等の集約整備により、人がにぎわう中心市街地を造る。						
概 要 ・ 実 績	既往最大津波に対して、安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路等公共施設用地の再編整備、商業業務・産業施設の再集積等につなげる基盤整備を行い、良好かつ持続可能な市街地の形成を図るものである。 令和2年度は、換地処分公告の完了に伴い、清算金の交付・徴収事務を行った。 また、地権者と土地利活用希望者とのマッチング等を継続して行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
事業面積に対する整備割合		%	45.0	80.0	100.0	100.0	100.0
定着人口／計画人口		人	145/730	174/730	185/730	207/730	208/730
土地利活用割合		%	—	—	68.0	74.0	78.0
マッチング成立件数		件	—	—	0	4	10
【考 察】							
今後は、清算金の分割納付分の徴収事務を着実に進めることに加え、未利用地の地権者と利用希望者とのマッチングを継続して実施することで、整備した宅地の利活用促進に取り組んでいく必要がある。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	19－②	(決算書 262ページ)	
5項	都市計画費	1,526,323,702円	2目	土地区画整理事業費	94,001,864円	
事業名	大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業（継続）					
事業費	43,513,445円					
対 象	都市再生推進法人（株）キャッセン大船渡）、各街区借地人					
意 図	魅力と賑わいを創出し続ける中心市街地を形成する。					
概 要 ・ 実 績	①大船渡駅周辺地区復興まちづくり活動支援業務 14,058,000円 都市再生推進法人への委託を通じて、まちづくりに係る計画等検討支援、市民等向けワークショップ、交流イベントの企画・運営支援、地域情報発信等を実施した。 ②大船渡市防災観光交流センターの管理運営 28,100,000円 指定管理者への委託を通じて、来館者の利便に資する運営管理、防災・観光に関する情報発信やイベント等を実施した。					
【関係指標】						
指 標		単位	H30	R元	R2	備考
大船渡駅周辺 地区復興まち づくり活動支 援業務	まちづくりに係る計画等検討支援延べ件数	件	39	1	1	平成28年度から業務委託をしているが、平成30年度から量的指標へと変更したため、平成30年度以降について表記する。
	市民等向けワークショップの実施件数	件	43	17	28	
	交流イベントの企画・運営支援の実施件数	件	58	125	158	
	地域情報の発信件数	件	459	486	592	
大船渡市防災観 光交流センター の管理運営	延べ来館者数	人	55,407	74,400	27,079	供用開始した平成30年度以降について表記する。
【考 察】						
①については、商業者・市民間の新たな繋がりや市民によるまちづくり活動団体が生まれる等、まちづくりの基礎となるコミュニティ再構築は着実に進んでいる。これらの実績を経て、現在、津波復興拠点全体に及ぶエリアマネジメントの取組等へと繋がっているため、引き続き、都市再生推進法人を中心とした新たなチャレンジに対して支援していく。 ②については、令和2年度が、新型コロナウイルス感染症の影響で来館者は減少したものの、引き続き、専門家の助言を受けながら来館者の利便増進に努めつつ、防災・観光に関する情報発信やイベント等の充実を図っていく。						

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－④	(決算書 262ページ)		
5項	都市計画費	1,526,323,702円	3目	都市施設管理費	47,710,668円		
事業名	都市公園園路等バリアフリー化・トイレ水洗化事業（継続）						
事業費	29,643,400円（国1/2、起債90％・95％）						
対 象	公園等施設						
意 図	良好な状態に整備し、安全で快適に利用できるようにする。						
概 要・実績	利用者が安全・安心で快適に利用できる都市公園とするため、都市公園の園路等のバリアフリー化及びトイレの水洗化を実施するもの。 ①前田・轆轤石公園バリアフリー化業務 28,197,400円 ②永沢・佐野公園トイレ下水道接続業務 1,446,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
整備対象公園数		箇所	33	33	33	36	36
年度ごとの整備箇所数		箇所	－	2	2	2	2
園路等バリアフリー化整備済数		箇所	23	26	26	30	32
トイレ水洗化整備済数		箇所	17	19	21	26	28
【考 察】							
都市公園の園路等のバリアフリー化とトイレの水洗化を計画的に実施したことにより、利用者の利便性や快適性の向上が図られた。今後も、下水道供用開始状況等を勘案しながら整備を推進する。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	17－①	(決算書 264ページ)		
5項	都市計画費	1,526,323,702円	4目	被災跡地整備事業費	374,431,359円		
事業名	中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業（継続）						
事業費	218,297,580円（国80%）〔現年・繰越明許〕						
対 象	中赤崎地区被災跡地						
意 図	スポーツを通じた交流スペースとして整備される。						
概 要 ・ 実 績	中赤崎地区の土地利用計画に位置付けた「スポーツ交流ゾーンの検討」の具現化と、スポーツをする環境やスポーツを支える環境づくりを進めるため、事業区域を都市計画決定するとともに、用地を買収して、事業区域の敷均し等の造成工事を行っている。 【令和2年度】 用地取得と測量・設計、物件移転補償が完了し、敷地造成に着手した。 測量設計費（繰越）24,453,000円、土地購入費（繰越）21,420,970円 造成工事費 125,950,000円、物件移転補償費 44,390,551円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
都市計画決定		箇所	－	－	－	1	1
事業区域面積		ha	－	－	－	4.2	4.2
用地取得率（面積）		%	－	－	－	93.2	100.0
事業進捗率（事業費）		%	－	－	－	18.5	55.6
【考 察】							
令和3年度は、10月末の造成工事完了に向けて、隣接する新県道工事と工程等を調整しながら工事を進めていく必要がある。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	7-⑤	(決算書 264ページ)		
5項	都市計画費	1,526,323,702円	4目	被災跡地整備事業費	374,431,359円		
事業名	浦浜地区産業用地整備事業（新規）						
事業費	153,319,728円（国40%）						
対 象	浦浜地区被災跡地						
意 図	企業を誘致するための産業用地として整備する。						
概 要 ・ 実 績	三陸町越喜来の浦浜地区で、企業が、民有地と一体的に利用できる防集買取地、旧学校跡地への立地の意向を示したことから、被災跡地を有効に活用して被災者の雇用の場を創出することなどを目的に、区域内のガレキ撤去や敷均しなどを行い、産業用地として整備している。 【令和2年度】 用地取得に着手し、測量・設計が完了した。令和3年3月、敷地造成に着手した。 測量設計費 25,058,000円、工事費 54,450,000円、土地購入費 73,760,348円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
事業区域面積		ha	—	—	—	—	4.8
用地取得率（民有地：面積）		%	—	—	—	—	93.8
【考 察】							
多数相続のために遅れている用地取得を早期に解決する必要がある。 令和3年度は、11月末の造成工事完了に向けて、遅滞なく工事を進める必要がある。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－③	(決算書 266ページ)		
6項	住宅費	337,615,630円	1目	住宅総務費	76,549,722円		
事業名	東日本大震災生活再建住宅支援事業（継続）						
事業費	74,193,000円（県10/10（②③④⑦）、津波復興基金10/10（①⑤⑥））						
対 象	東日本大震災により住宅や宅地が被災した世帯						
意 図	経済的負担の軽減が図られる。						
概 要 ・ 実 績	被災住宅の早期復興に資するため、新築・補修等、住宅再建を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付した。						
	【交付実績】						
	①住宅移転等敷地造成費補助金	2,700,000円（9件）					
	②復興住宅新築補助金	10,400,000円（12件）					
	③被災宅地復旧補助金	12,358,000円（11件）					
	④被災住宅補修等補助金	14,428,000円（25件）					
	⑤住宅再建移転補助金	3,650,000円（73件）					
	⑥被災住宅債務利子補給（新築）	30,618,000円（10件）					
⑦被災住宅債務利子補給（補修）	39,000円（1件）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
補助金交付件数		件	643	227	210	98	141
補助金交付額		千円	429,883	196,005	199,166	72,320	74,193
【考 察】							
未申請者への申請勧奨や事業終了を見据えた駆け込み需要により、補助金申請件数及び交付金額ともに令和元年度より増加した。なお、県事業の一部期間延長に伴い、補修に関する補助金（被災宅地復旧、被災住宅補修、被災住宅債務利子補給（補修））以外の事業は、申請期限を1年延長することとした。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－③	(決算書 266ページ)
6項	住宅費	337,615,630円	1目	住宅総務費	76,549,722円
事業名	住宅リフォーム工事助成事業（継続）				
事業費	1,583,000円				
対 象	市内に住宅を所有しリフォームを予定している市民				
意 図	経済的負担の軽減が図られる。				
概 要 ・ 実 績	築5年以上経過した専用住宅若しくは住宅部分が1／2以上ある併用住宅を、市内施工業者がリフォーム工事を行う場合に費用の一部を大船渡地域商品券等で助成するもの。				

【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
交付決定件数	件	－	－	－	24	28
補助金助成額	千円	－	－	－	1,872	1,583
全体工事費	千円	－	－	－	81,872	36,398

【 考 察 】
当事業における全体工事費は36,398,393円となり、助成した地域商品券の多くが個人商店や市内企業の店舗で利用されたことから、当初の目的である「市民の居住環境の向上」並びに「市内の住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化」に一定程度の効果があったと捉えている。

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－③	(決算書 268ページ)		
6項	住宅費	337,615,630円	2目	住宅管理費	193,073,144円		
事業名	市営住宅管理事業（継続）						
事業費	84,181,402円						
対 象	市営住宅管理業務受託者						
意 図	適正に維持管理する。						
概 要 ・ 実 績	平成26年10月から指定管理者制度を導入し、入退居管理補助、苦情相談対応、修繕関係、保守管理、家賃等収納補助（家賃等納付受付、臨戸徴収同席等）、防災防火訓練等を実施するなど市営住宅の適切な管理・運営を行っている。 〔指定管理者〕株式会社寿広 〔指定管理料〕 66,079,200円 〔建物損害保険料〕 2,242,995円 大船渡市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき既存公営住宅の解体（3棟12戸）を行った。 〔下欠団地解体業務ほか〕 13,444,207円 県道工事に伴い、市営住宅平団地のダストピットを移設した。 〔市営住宅平団地ダストピット設置業務〕 1,159,400円 大洞団地地下水道受益者負担金を支払った。 〔大洞団地地下水道受益者負担金〕 1,255,600円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
管理戸数（既存市営住宅）年度当初		戸	483	483	477	477	474
管理戸数（災害公営住宅）年度当初		戸	363	539	539	539	539
用途廃止戸数		戸	0	6	0	3	12
市営住宅管理戸数		戸	1,022	1,016	1,016	1,016	1,013
申請・届出・許可等処理実績		件	2,053	1,547	2,043	1,792	1,711
苦情相談等対応処理		件	363	470	536	392	320
修繕業務処理		件	314	281	275	263	228
家賃等収納補助		件	237	301	375	382	389
防災防火訓練		回	5	6	11	8	7
【考 察】							
入居者からのニーズに適切に対応しており、良好な居住環境の維持が図られている。 家賃の納付方法は、口座振替が68.2%、納付書納付が31.8%となっており、今後も口座振替を推進する。							

8款	土木費	3,604,859,780円	施策体系	20－③	(決算書 270ページ)		
6項	住宅費	337,615,630円	3目	防災集団移転促進事業費	67,992,764円		
事業名	防災集団移転促進事業（継続）						
事業費	60,310,920円（国7/8）						
対 象	住居の再建を必要としている被災者（移転促進区域内に居住していた世帯）						
意 図	安全な高台等に住居を移す。						
概 要	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を促進する事業。						
実 績	令和3年3月31日現在で移転促進対象区域の面積253,177㎡に対し買取済面積253,177㎡であり、取得率100%である。						
		地区	住宅団地面積	整備戸数	移転戸数	空き区画	引渡し割合
	宅地供給の状況	23	287,254㎡	366戸	361戸	5戸	98.6%
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
住宅移転事業費等申請件数		件	232	60	83	8	1
住宅移転事業等補助金額		千円	450,325	165,477	209,174	25,800	4,570
うち利子補給（住宅建設・土地購入）件数		件	106	36	48	4	1
うち利子補給（住宅建設・土地購入）金額		千円	424,712	156,749	199,062	24,859	4,570
1件あたりの利子補給金額		千円	4,007	4,354	4,147	6,215	4,570
【考 察】							
防災集団移転団地の空き区画について、被災者以外の方も移転対象としたことから、令和2年度末における引渡し割合は98.6%となっており、今後も空き区画解消に努める。							

第9款 消防費 《967,367,243円》

9款	消防費	967, 367, 243円	施策体系	22－⑤	(決算書 270ページ)		
1項	消防費	967, 367, 243円	2目	非常備消防費	75, 377, 433円		
事業名	消防団運営事業（継続）						
事業費	3, 709, 123円						
対 象	大船渡市消防団員						
意 図	消防・防災活動を安心安全に実施できるようにする。						
概 要 ・ 実 績	地域の安全安心を担っている消防団員等が安心して消防・防災活動を行うことができるようにするため、様々な会議や訓練を実施することにより、消防活動の強化、地域防災の向上を図るとともに、消防団員の福利厚生を図り、火災・風水害・地震津波等の多様化する災害から地域住民の生活を守るための消防団運営に関する事業。主な業務は、消防団幹部会議・団本部会議・分団長会議・消防団活動・消防団厚生会活動・消防団運営費の交付など。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
消防団員数		人	944	927	891	884	814
火災出動団員数		人	1, 238	840	78	719	200
風水害出動団員数		人	714	1, 063	78	698	71
演習・訓練出動団員数		人	4, 651	2, 385	4, 323	3, 810	831
特別警戒出動団員数		人	287. 00	240. 00	237. 00	198. 00	49
【考 察】							
地域住民の安全安心を第一に考え、消防活動の強化、地域防災の向上などを考慮した消防団活動が行われるため、適正に消防団員による社会公共の福祉の増進が行われている。							

9款	消防費	967,367,243円	施策体系	22－⑤	(決算書 272ページ)		
1項	消防費	967,367,243円	3目	消防施設費	103,481,516円		
事業名	消防施設整備事業（継続）						
事業費	38,921,642円（起債100%）						
対 象	消防屯所（大船渡市消防団）						
意 図	老朽化した消防屯所を新築し、地域の消防・防災活動の拠点としての機能を維持する。						
概 要 ・ 実 績	消防屯所整備における計画立案、地権者交渉、敷地測量、設計監理、消防屯所解体、工事入札、契約、完成検査、消防団への引き渡しを主な業務とし、令和2年度は、消防屯所1棟を新築、消防屯所2棟を解体した。						
	事業名	消防屯所名		消防屯所所在地			
	消防屯所新築事業	第8分団第3部消防屯所		立根町字中野61-3			
	消防屯所解体事業	旧第8分団第3部消防屯所		立根町字田ノ上67-3			
		旧第11分団第2部消防屯所		三陸町越喜来字西上甫嶺134-1			
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
新築した消防屯所数		棟	0	1	2	1	1
下水道に接続した消防屯所数		棟	0	0	1	1	0
【考 察】							
消防屯所は、各地域の防災活動の拠点となるべき施設であり、計画的な建替えを要する。							
また、近年、建築費が上昇傾向のため、事務量がやや増加傾向にあることから、コスト・成果を維持しながらの事務は困難になりつつあると感じる。							

9款	消防費	967, 367, 243円	施策体系	22－⑤	(決算書 272ページ)								
1項	消防費	967, 367, 243円	3目	消防施設費	103, 481, 516円								
事業名	消防施設整備事業（消防水利）（継続）												
事業費	24, 349, 260円（起債100％）												
対 象	市民												
意 図	災害時の消防活動における水利の整備												
概 要	火災等の災害に対し、消防団の有効な消防活動のための消防水利を整備するもの。防火水槽において設置場所の選定、工事入札、完成検査。令和2年度は、市内に2基新設した。消火栓は新設が3基、移設が2基を整備した。												
実 績	<table><tr><td rowspan="2">防火水槽（新設）</td><td>末崎町字中野地内</td></tr><tr><td>越喜来字前田地内</td></tr></table>	防火水槽（新設）	末崎町字中野地内	越喜来字前田地内	<table><tr><td rowspan="3">消火栓（新設）</td><td>日頃市町字下宿地内</td></tr><tr><td>日頃市町字下鷹生地内</td></tr><tr><td>猪川町字長谷堂地内</td></tr></table>	消火栓（新設）	日頃市町字下宿地内	日頃市町字下鷹生地内	猪川町字長谷堂地内	<table><tr><td rowspan="2">消火栓（移設）</td><td>大船渡町字下平地内</td></tr><tr><td>赤崎町字永浜地内</td></tr></table>	消火栓（移設）	大船渡町字下平地内	赤崎町字永浜地内
防火水槽（新設）	末崎町字中野地内												
	越喜来字前田地内												
消火栓（新設）	日頃市町字下宿地内												
	日頃市町字下鷹生地内												
	猪川町字長谷堂地内												
消火栓（移設）	大船渡町字下平地内												
	赤崎町字永浜地内												

【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
防火水槽（新設）	基	1	1	1	2	2
防火水槽（修繕）	基	2	1	2	0	0
消火栓（新設）	基	18	4	7	2	3
消火栓（移設）	基	2	4	2	4	2
消火栓（修繕）	基	4	0	2	3	0
消火栓（撤去）	基	0	0	0	1	0

【考 察】	
市内の区画整理や道路整備等による住宅地域の変更に伴い、有効な消防水利の整備を行うことで、消防力の維持及び強化が図られている。	

9款	消防費	967,367,243円	施策体系	22－⑤	(決算書 272ページ)		
1項	消防費	967,367,243円	3目	消防施設費	103,481,516円		
事業名	消防施設整備事業（消防車輛）（継続）						
事業費	29,337,000円（起債100%）						
対 象	大船渡市消防団						
意 図	消防団車輛及び消防ポンプの更新						
概 要 ・ 実 績	消防団車輛のうち老朽化したものを約20年を目処に計画的に更新するもの。令和2年度は消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車1台、小型動力ポンプ1台を更新した。また、総務省より救助用資器材搭載型消防ポンプ自動車を無償で借受けした。						
	消防ポンプ自動車		第4分団第2部 第11分団第1部		小型動力ポンプ積載車 及び小型動力ポンプ		
					第11分団第5部		
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
消防ポンプ自動車		台	1	1	1	1	2
小型動力ポンプ積載車		台	2	0	1	1	1
小型動力ポンプ		台	2	0	1	1	1
【考 察】							
市民の生命、身体、財産を保護するためには、効果的な消防団活動が必要である。消防団車輛の更新は、デジタル化及びポンプ性能が向上し、効率のよい消火活動が期待され、消防力の維持及び強化が図られている。							

9款	消防費	967,367,243円	施策体系	22-②	(決算書 274ページ)		
1項	消防費	967,367,243円	5目	防災費		93,921,146円	
事業名	防災関係事業（継続）						
事業費	24,417,469円（国4/5）[現年・繰越明許]						
対 象	市民、大船渡市						
意 図	防災意識と地域防災力の強化を図る。						
概 要 ・ 実 績	市民の防災意識の高揚と地域防災体制の強化・充実を図るため、市地域防災計画の修正、各種災害対応マニュアルの作成及び修正、災害用備蓄品の購入のほか、津波水位標の設置や防災訓練の実施、東日本大震災追悼式等の業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
防災訓練参加者数		人	7,071	7,418	7,054	6,666	4,539
津波避難誘導標識設置総数		基	49	61	73	85	85
【考 察】							
令和2年度の防災訓練を洪水・土砂災害を想定して実施したところ、山間地域の参加者が増えた一方で、沿岸地域の参加者が大幅に減少した。今後とも、多様な想定による防災訓練を実施するなど、幅広く市民の防災意識の醸成を図る必要がある。 避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、パーティションや非接触型体温計などの災害用備蓄品を配備したが、今後とも必要な数量を精査し、計画的に配備する必要がある。							

9款	消防費	967,367,243円	施策体系	22-①	(決算書 276ページ)		
1項	消防費	967,367,243円	5目	防災費	93,921,146円		
事業名	防災行政無線整備事業（継続）						
事業費	9,837,850円（起債100%）						
対 象	大船渡市						
意 図	防災行政無線の難聴地域の解消を図る。						
概 要 ・ 実 績	災害から市民の生命・財産を守るため、災害発生時には、迅速かつ確実な防災情報の伝達を行うとともに、平常時には、行政広報の確実な伝達を行うものであり、防災行政無線屋外拡声子局の整備、各家庭への戸別受信機の設置及び受信障害対応等の業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
防災行政無線拡声子局総数		基	197	198	199	199	200
戸別受信機の設置割合		%	63.1	64.1	64.4	64.8	65.4
戸別受信機の新規設置数		基	174	93	67	38	77
戸別受信機の障害等対応数		基	84	114	77	65	87
【考 察】							
住宅の高台移転により、防災行政無線の難聴地域が発生したため、屋外拡声子局を新設した。令和2年度で、難聴地域がおおむね解消されたため、今後は、戸別受信機の設置により対応する方針である。							
防災行政無線は、全市域をカバーする重要な防災情報伝達手段として、今後とも活用していくが、設備の経年劣化が進んでいることから、即時の復旧対応や、予防的修繕の計画的実施を進める必要がある。							

第10款 教育費 《1,799,486,458円》

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－④	(決算書 282ページ)		
1項	教育総務費	238,061,117円	4目	教育諸費	45,985,999円		
事業名	小中学校体育文化活動出場補助事業（継続）						
事業費	454,838円						
対 象	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	小中学校の児童生徒に知識・技能の向上の機会を与え、体育及び文化活動の充実と振興を図るため、体育及び文化大会への出場に要する経費に対し、予算の範囲内で補助する。補助対象大会は、県中学校体育連盟等が主催する岩手県大会、東北大会及び全国大会。補助対象経費は、参加する児童生徒の交通費及び宿泊費。 令和２年度は市内中学校５校に補助金を交付した。（補助金額：454,838円／対象経費総額の約57％）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
出場する補助大会延べ数		件	57	70	71	70	23
出場児童生徒の保護者延べ人数		人	472	482	477	634	216
補助対象経費		千円	4,826	4,810	4,703	4,745	797
補助対象経費に対する補助率		％	59.1	57.4	58.1	55.8	57.1
【 考 察 】							
予算の範囲内での補助となるため対象経費の１／２程度の補助率ではあるが、児童生徒の体育及び文化活動への参加促進と保護者の負担軽減に寄与しており、今後も児童生徒の健全育成と知識・技能の向上のため、継続的に事業を実施していく。 令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により各種大会が中止となり、例年より大幅に事業費が減額となった。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－①	(決算書 282ページ)		
1項	教育総務費	238,061,117円	4目	教育諸費	45,985,999円		
事業名	小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業（継続）						
事業費	27,538,473円（国1/2、起債95%）						
対 象	市内小中学校（基本計画検討対象校等）						
意 図	学校の統廃合により、適正な児童生徒数や学級数を確保する。						
概 要	平成29年2月に策定した大船渡市立小・中学校適正規模適正配置基本計画に基づき、小・中学校の適正配置の取組みを進めるとともに、教育環境の維持・向上を図った。						
・	【令和2年度主な事業】						
実 績	東朋中学校通学支援用スクールバス車両購入（4台）23,156,948円 東朋中学校校名看板作製業務委託料1,574,100円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
説明会及び協議会等の開催回数		回	－	56	32	24	11
統合予定校間の交流事業の実施回数		回	－	0	0	6	1
市内小中学校数（基本計画検討対象校数）		校	－	12	12	12	12
統合協議会において方向性が決定した市内小中学校数		校	－	6	8	8	8
学校統合が図られた市内小中学校数		校	－	0	0	0	4
【考 察】							
令和2年度は、赤崎中学校及び綾里中学校の閉校式を行った。一方、大船渡・末崎地区においても学校統合に係る協議を進めたが、統合の合意には至らなかった。							
今後も適正な児童生徒数や学級数を確保するために、大船渡市立小・中学校適正規模適正配置基本計画に基づき、関係地区の保護者や住民の共通理解を図りながら、学校統合の推進に取り組むとともに、統合後の教育環境の維持と向上に努めていく。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－①	(決算書 284ページ)		
2項	小学校費	454,402,527円	1目	学校管理費	219,804,924円		
事業名	学校施設整備事業（小学校）（継続）						
事業費	43,714,761円（起債95%）						
対 象	市内小学校施設・設備						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要・ 実 績	小学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合や学校からの要望事項に対し、適切に修繕等を実施する。また、突発的な施設・設備等の修繕についても本事業にて実施した。 【令和2年度主な事業】 大船渡北小学校プール内シート等補修業務委託料 987,250円 綾里小学校屋内運動場前グラウンド路盤補修業務委託料 748,000円 日頃市小学校浄化槽流量調整ポンプ・配管交換業務委託料 715,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
修繕・補修委託件数		件	93	108	128	110	129
修繕・補修委託金額		千円	11,422	6,526	8,310	14,722	20,588
【考 察】						施設の運営上、必要となる修繕等を実施し、教育環境を改善するとともに、施設の安全性を確保することができた。引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供していく。	

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－②	(決算書 288ページ)		
2項	小学校費	454,402,527円	2目	教育振興費	234,528,503円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（小学校）（継続）						
事業費	175,445,560円（国1/2）						
対 象	市内小学校の児童、教職員						
意 図	情報機器等に慣れ親しむ。						
概 要 ・ 実 績	教育の情報化を進めるため、教職員や児童に必要な教育用コンピュータ機器等を整備・確保する。 【令和2年度事業】 教育用コンピュータシステム等賃借料：65,959,920円 電子黒板賃借料：6,272,640円 学校情報通信ネットワーク環境施設整備業務委託料：103,213,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
教育用パソコンリース台数		台	610	622	619	619	619
インターネット環境整備率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】						発達段階に応じてインターネットやコンピュータを活用することにより、授業への興味関心を高め、課題や目的に応じて情報収集したり、自分の考えを発表する方法を工夫したりするなど、学習活動の充実が図られた。 また、G I G Aスクール構想による一人一台端末の本格運用に向け、校内の高速通信環境の整備が完了した。	

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－①	(決算書 288ページ)		
2項	小学校費	454,402,527円	2目	教育振興費	234,528,503円		
事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（継続）						
事業費	29,526,749円（国1/2、県10/10）						
対 象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の児童の保護者						
意 図	経済的な負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	経済的な理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助する（被災した児童の保護者への就学援助については、10/10が県補助金の対象）。 【援助対象】 要保護 3人 準要保護 330人（うち被災127人） 【入学前支給対象】 準要保護 46人（うち被災 15人） 計 379人						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
就学援助認定者数		人	451	468	459	468	333
就学援助認定者数（入学前）		人	－	59	65	67	46
1人当たりの平均就学援助費		円	71,020	70,601	73,728	76,184	77,906
【考 察】							
学校等と連携を図りながら、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、就学に要する費用の援助を実施することができた。今後も関係機関と連携・協力を図りながら、対象者の把握と必要な援助を行っていく。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－①	(決算書 288ページ)		
3項	中学校費	391,644,185円	1目	学校管理費	285,093,501円		
事業名	第一中学校改築事業（継続）						
事業費	157,967,079円（起債75%、100%）[現年・繰越明許]						
対 象	第一中学校の生徒						
意 図	安全で快適な教育環境を確保する。						
概 要 ・ 実 績	令和2年4月に学校統合した第一中学校の校舎及び屋内運動場を改築する。 令和2年度は工事発注に向け、測量調査と改築工事の実施設計を行った。 第一中学校敷地測量調査等業務委託料 20,306,000円 第一中学校改築工事基本・実施設計委託料 137,500,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
設計業務進捗率		%	－	－	－	－	100.0
改築工事進捗率（事業費ベース）		%	－	－	－	－	－
第一中学校生徒数		人	357	342	346	350	424
【考 察】						本年度は設計業務が完了し、概ね計画どおりに事業を進めることができた。引き続き、施設の老朽化や社会の変化に対応した適切な教育環境を整備するため、計画期間内の完成に向け事業を進めていく。	

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－①	(決算書 290ページ)		
3項	中学校費	391,644,185円	1目	学校管理費	285,093,501円		
事業名	学校施設整備事業（中学校）（継続）						
事業費	12,828,748円						
対 象	市内中学校施設・設備						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要・実績	中学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合や学校からの要望事項に対し、適切に修繕等を実施する。また、突発的な施設・設備等の修繕についても本事業にて実施した。 【令和2年度主な事業】 大船渡中学校多目的ホール外屋根・外壁雨漏補修業務委託料 491,700円 末崎中学校樹木伐採業務委託料 488,400円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
修繕・補修委託件数		件	56	77	64	74	57
修繕・補修委託金額		千円	12,032	4,256	3,154	11,306	6,533
【考 察】						施設の運営上、必要となる修繕等を実施し、教育環境を改善するとともに、施設の安全性を確保することができた。引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供していく。	

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－②	(決算書 292ページ)		
3項	中学校費	391,644,185円	2目	教育振興費	106,550,684円		
事業名	実用英語技能検定検定料助成事業（継続）						
事業費	2,085,500円						
対 象	中学生全学年						
意 図	英語検定に挑戦し、英語力を向上させる。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市立中学校に在籍する中学生に対し、1人につき年1回の検定料を全額助成する。 【過去2年の検定料助成事業実施報告】 〈令和2年度合格者数〉5級（232名） 4級（221名） 3級（89名） 準2級（13名） 〈令和元年度合格者数〉5級（194名） 4級（158名） 3級（90名） 準2級（10名）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
全生徒数		人	924	871	826	803	763
英検助成人数		人	224	775	746	774	735
助成率		%	24.2	89.0	90.3	96.4	96.3
5級合格率		%	95.7	68.4	69.3	70.0	93.9
4級合格率		%	86.0	56.8	57.2	58.0	77.8
3級合格率		%	57.4	40.2	40.8	41.9	51.1
準2級合格率		%	60.0	13.8	14.2	17.9	43.3
【考 察】							
事業実施により、生徒の英語力向上が確実に図られているとともに、高校受験への一助にもつながっていることから、今後も継続的に事業を実施し、意欲的に取り組んでいける生徒を育てながら、英語力の向上に努めていく。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－②	(決算書 292ページ)		
3項	中学校費	391,644,185円	2目	教育振興費	106,550,684円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（中学校）（継続）						
事業費	71,635,264円（国1/2）						
対 象	市内中学校の生徒、教職員						
意 図	情報機器等を適切に活用する。						
概 要 ・ 実 績	教育の情報化を進めるため、教職員や生徒に必要な教育用コンピュータ機器等を整備・確保する。 【令和2年度事業】 教育用コンピュータシステム等賃借料：32,948,264円 学校情報通信ネットワーク環境施設整備業務委託料：38,687,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
教育用パソコンリース台数		台	462	460	462	462	367
インターネット環境整備率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
各教科のねらいや目的に応じて、インターネットによる情報収集やコンピュータの効果的な活用を行ったことにより、生徒一人一人の興味や関心が高まり、学習活動が充実するとともに情報活用能力の向上が図られた。							
また、G I G Aスクール構想による一人一台端末の本格運用に向け、校内の高速通信環境の整備が完了した。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－①	(決算書 294ページ)		
3項	中学校費	391,644,185円	2目	教育振興費	106,550,684円		
事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業（継続）						
事業費	24,242,266円（国1/2、県10/10）						
対 象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の生徒の保護者						
意 図	経済的な負担が軽減される。						
概 要・実績	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助する（被災した生徒の保護者への就学援助については、10/10が県補助金の対象）。 【援助対象】 要保護 3人 準要保護 199人（うち被災76人） 計 202人						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
就学援助認定者数		人	321	286	273	263	202
1人当たりの平均就学援助費		円	132,043	147,072	123,995	130,567	120,011
【考 察】							
学校等と連携を図りながら、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、就学に要する費用の援助を実施することができた。今後も関係機関と連携・協力を図りながら、対象者の把握と必要な援助を行っていく。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15-⑤	(決算書 294ページ)		
5項	社会教育費	313,119,547円	1目	社会教育総務費	53,477,766円		
事業名	学校支援地域本部事業（継続）						
事業費	10,624,712円（県10/10）						
対 象	学校教育を支える地域住民						
意 図	児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援する。 学校教育活動の課題が緩和・解消するよう支援する。						
概 要 ・ 実 績	スクールガード配置事業及び学校支援地域本部事業の実施、事業評価検証委員会の開催。 令和2年度は、スクールガードを12校に35人、地域ボランティアを12校に9人配置し、登下校時の児童生徒の安全確保と学校活動の支援を図った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
スクールガード委嘱人数		人	44	42	45	45	35
地域コーディネーター委嘱人数		人	1	0	0	1	3
地域ボランティア委嘱人数		人	—	10	12	14	9
スクールガード活動時間		時間	8,585	9,231	8,704	8,394	8,015
地域コーディネーター活動時間		時間	47	—	—	2	2
地域ボランティア活動時間		時間	—	1,980	2,089	1,756	1,962
【考 察】							
地域住民の児童生徒に対する見守り活動により、登下校時の安全確保が図られた。 また、地域住民がスクールガードや地域ボランティアとして活動することにより、児童生徒との交流が生まれ、コミュニティ拡充の一助にもなっている。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	14-②	(決算書 296ページ)		
5項	社会教育費	313,119,547円	1目	社会教育総務費	53,477,766円		
事業名	地域社会教育振興事業（継続）						
事業費	15,542,600円						
対 象	地区公民館、地域公民館						
意 図	活発に自主活動を行うようになる。						
概 要 ・ 実 績	地区公民館の運営費、地域公民館の新築及び修繕等に要する費用に対して助成する。 令和2年度は、11地区公民館に地域社会教育振興事業費補助金（13,309千円）を、3地域公民館に地域公民館整備事業費補助金（2,234千円）を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	市内地区公民館数	館	11	11	11	11	11
	補助金交付件数	館	11	11	11	11	11
	補助金交付額	千円	13,310	13,310	13,309	13,309	13,309
	市内地域公民館数	館	129	126	129	129	129
	補助金交付件数	館	3	1	0	3	3
	補助金交付額	千円	25,000	600	0	7,358	2,234
【考 察】							
地区及び地域における学習活動の拠点である公民館の環境が整い、それらを活用した各地区における活動を通じて、社会教育の促進はもとより、地区住民の融和等が図られている。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	18－①	(決算書 296ページ)		
5項	社会教育費	313,119,547円	2目	文化財保護費	20,486,283円		
事業名	文化財保護管理事業（継続）						
事業費	2,030,600円						
対 象	文化財、文化財所有者						
意 図	保護し、管理してもらう。						
概 要 ・ 実 績	国、県、市指定の有形・無形の文化財に関し、文化財監視員の設置、天然記念物の樹勢診断、史跡公有地の刈払い、民俗芸能団体育成支援補助等を実施し、調査、保護及び管理を行っている。 令和2年度は、県指定文化財「大船渡の三面椿」の周辺環境整備に係る補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
滅失せず現状が維持された指定文化財数		件	87	87	87	87	87
郷土芸能協会加盟団体出演回数		回	73	57	55	36	16
【考 察】							
指定文化財の保護に関して、所有者に対する指導・助言を行うとともに、県の補助事業等を活用しながら、適切な管理に努めている。今後も計画的、安定的に文化財の保護と活用を図る。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	18－①	(決算書 296ページ)		
5項	社会教育費	313,119,547円	2目	文化財保護費	20,486,283円		
事業名	埋蔵文化財調査事業（復興交付金）（継続）						
事業費	6,462,860円（国75%）						
対 象	埋蔵文化財						
意 図	適切に保存・伝承される。						
概 要 ・ 実 績	復興関連事業として、個人住宅の建設に係る開発行為等に伴い、埋蔵文化財の発掘調査を実施した。 令和2年度は、報告書作成に向けた整理作業を行い、宮野貝塚・本丸館遺跡緊急発掘調査書と試掘・立会調査報告書を刊行した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
発掘調査による出土遺物量		箱	0	20	0	0	0
発掘調査報告書を刊行した遺跡数		遺跡	2	3	2	1	4
【考 察】							
令和2年度調査報告書の完成をもって、震災復興に関連した開発行為に伴う発掘調査が全て完了した。刊行した報告書を関係機関等に配布するなど、国民共有の貴重な財産である埋蔵文化財の保存及び活用を図っている。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	14-②、16-①	(決算書 298ページ)		
5項	社会教育費	313,119,547円	3目	公民館費	86,304,769円		
事業名	各種学級・講座等運営事業（継続）						
事業費	2,344,436円（県100%（家庭教育学級開催事業、青少年体験学習事業））						
対 象	市民						
意 図	自ら学習し、生き方や日々の暮らしに役立ててもらふ。						
概 要・実績	市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館等と連携を図りながら、現代的課題や専門的な学習に取り組む機会を提供した。 ・生きがいセミナー開催事業 268,739円（回数：26回、延べ参加者数：662人） ・市民講座開催事業 1,681,441円（回数：15回、延べ参加者数：265人） ・家庭教育学級開催事業 87,750円（回数：4回、延べ参加者数：156人） ・青少年体験学習事業 174,604円（回数：2回、延べ参加者数：33人） ・地域再生支援文化活動事業 131,902円（回数：16回、延べ参加者数：338人）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
実施回数		回	148	147	151	141	63
延べ参加者数		人	4,825	4,609	4,834	4,427	1,454
満足度の高評価比率		%	91.2	88.0	92.2	94.3	90.6
【考 察】							
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種講座を縮小・中止としたため、実施回数及び参加者数が減少したが、高い満足度を得られており、今後も感染対策を徹底しながら講座を実施する。 地域再生支援文化活動事業は、住民の復興意欲の醸成を目的として開始したが、復興・創生期間が終了し、所期の目的を達成したことから、令和2年度をもって事業終了とした。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	14－①	(決算書 300ページ)		
5項	社会教育費	313,119,547円	4目	図書館費	87,796,920円		
事業名	図書館運営事業（継続）						
事業費	62,856,322円（起債95%）						
対 象	市民						
意 図	多くの人に安全で快適な図書館として利用していただく。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市立図書館の運営や施設管理に関する事業を実施するもの。 【令和2年度の主な事業】 ・移動図書館車「かもしか号」の更新（備品購入費）：14,999,600円（合併特例債） ・図書ＩＣタグ設置及びＩＣ機器導入委託料：28,435,869円（地方創生臨時交付金）						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
図書館利用登録者		人	14,618	15,711	16,293	16,723	17,770
図書館資料貸出点数		点	150,653	140,594	134,222	125,054	121,301
図書館資料貸出者数		人	27,685	25,340	24,325	22,501	19,855
各種サービス利用回数		回	4,332	4,539	4,075	3,479	3,103
【考 察】							
図書館のサービス、催事等の周知及び施設・設備を良好に管理し、多くの市民に安全で快適な施設利用が図られるよう努めているが、図書の貸出点数・貸出者とも減少傾向となっている。こうした中、令和2年度においては、移動図書館車を更新し、小中学校等の巡回や来館が困難な方々へのより一層のサービスの充実を図るとともに、資料管理に関する新たな技術である図書のＩＣタグを導入し、業務の効率化を進めた。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	14－①	(決算書 304ページ)		
5項	社会教育費	313,119,547円	5目	博物館費	65,053,809円		
事業名	博物館施設改修事業（継続）						
事業費	14,201,770円（起債95%）						
対 象	博物館利用者（市民、碁石海岸を訪れる観光客）、博物館施設・設備						
意 図	快適な環境で気仙地域の自然と文化を学ぶことができる。						
概 要 ・ 実 績	市立博物館（昭和41年に岩手県第2号の登録博物館）の施設設備の改修・整備等を行う。 令和2年度は、事務室・地階廊下・未整理工作室への空調設備の整備と、燻蒸室等への収蔵棚・照明等の整備を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
施設設備の改修済件数		件	4	10	8	2	3
【考 察】							
空調設備及び収蔵棚の整備により、館内の資料保存環境が大幅に向上した。引き続き、施設設備の適切かつ計画的な改修・整備を行い、施設の長寿命化と資料の適切な保存に努めていく。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	18－①	(決算書 304ページ)		
5項	社会教育費	313,119,547円	5目	博物館費		65,053,809円	
事業名	博物館展示事業（継続）						
事業費	4,808,954円（国1/2、県2/3）						
対 象	博物館利用者（市民、基石海岸を訪れる観光客）						
意 図	展示事業を通して、気仙地域の自然と文化について学ぶことができる。						
概 要 ・ 実 績	市民や基石海岸を訪れる観光客に対して、博物館資料を公開活用するための事業。主な業務は、展示資料及び展示設備の維持管理、企画展示・特別陳列の実施、企画展示図録の刊行等。 令和2年度は、出土した縄文人骨のレプリカの作製や、その活用による「縄文時代のものづくり 土器」展、特別展「津波災害からの復興～東日本大震災から10年、チリ地震津波から61年の記録～」等を実施するとともに、三陸ジオパークコーナーの充実を図った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
博物館入館者数		人	9,589	7,691	7,657	7,378	2,483
【考 察】							
新型コロナウイルス感染症対策としての臨時休館や社会的人流の減少により、入館者数が前年比で3分の1程度に減少する中で、東日本大震災10周年の特別展は県内外から関心が高く、多くの入館者があった。 地域の歴史、文化に対する理解を深めるため、ニーズの把握に努めながら、より質の高い展示を実施する。							

10款	教育費	1,799,486,458円	施策体系	15－④	(決算書 306ページ)		
6項	保健体育費	402,254,368円	2目	共同調理場費		400,110,133円	
事業名	学校給食事業（継続）						
事業費	320,951,261円 学校給食費徴収金、学校給食施設設備使用料						
対 象	市内小中学校の児童生徒、学校給食施設						
意 図	安全でおいしく、栄養バランスの良い学校給食が提供される。併せて、食育への取組を通して児童生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養う。						
概 要 ・ 実 績	令和2年度現在、北部学校給食センターほか4箇所の学校給食共同調理場（大船渡、大船渡北、末崎、綾里）を稼働している。民間活力の積極的な活用を図るため、北部学校給食センター及び全ての学校給食共同調理場の調理業務を委託している。 また、各調理場から所管校までの給食配送業務については、9ルート（大船渡地区、大船渡北地区、末崎地区、綾里地区、猪川・立根地区、赤崎地区、立根・日頃市地区、越喜来地区、吉浜地区）を委託している。 なお、給食施設の老朽化に伴い調理設備や機器の不具合が生じており、その都度適切な対応に努めている。令和2年度は各学校給食共同調理場のガスメーター交換など計29箇所の修繕等を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
学校給食実施回数		回	182	182	182	174	182
修繕件数		件	25	59	50	41	29
食に関する指導（食育）実施延べ回数		回	122	123	114	130	93
市内小中学校の調理場数		箇所	5	5	5	5	5
対象となる児童生徒数		人	2,481	2,382	2,309	2,254	2,183
食に関する指導（食育）実施校数 ／市内小中学校数		%	100.0	94.7	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
国の学校給食衛生管理基準等に基づき安全と衛生面に細心の注意を払いながら、栄養価の充足に十分配慮した給食を提供している。また、各学校において、学級担任教師と連携しながら食に関する指導を行っており、児童生徒の年齢に応じたテーマを取り上げ、写真やグラフを用いるなど工夫を重ねて取り組んでいる。今後は、学校統合の進捗を踏まえながら、調理施設の拠点化の検討や業務委託の見直し等を含めて、より効率的な事業運営を図る必要がある。							

第 1 1 款 災害復旧費 《1,015,019,170円》

11款	災害復旧費	1,015,019,170円	施策体系	1－④	(決算書 310ページ)		
1項	農林水産施設災害復旧費	800,353,257円	1目	水産施設災害復旧費	700,367,107円		
事業名	水産施設災害復旧費（継続）						
事業費	700,367,107円（国100%）[現年・繰越明許]						
対 象	漁港・海岸施設（防波堤、物揚場、船揚場、防潮堤等）						
意 図	東日本大震災前の状態に復旧し、安全に利用できる。						
概 要 ・ 実 績	被災した漁港・海岸施設を早期に復旧し、漁業活動が可能な状態に回復させるため、国の災害査定を受けた上で、災害復旧工事を行うもの（東日本大震災からの復旧・復興に向けた期間限定の緊急的な事業）。令和2年度末の復旧率（箇所数ベース）は漁港100%、海岸100%（防潮堤復旧延長）である。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
計画箇所数		箇所	192				
復旧延べ箇所数		箇所	165	183	184	189	192
復旧率（箇所数ベース）		%	85.9	95.3	95.8	98.4	100.0
計画事業費		千円	24,357,171	22,735,099	23,657,453	23,657,453	23,283,366
実施延べ事業費		千円	16,535,986	19,494,825	21,232,417	22,493,637	23,194,004
復旧率（事業費ベース）		%	67.9	85.7	89.7	95.1	99.6
【考 察】							
漁業関係者等から漁業基盤施設の早期復旧を求められているが、一度に多くの工事を設計して発注することは困難なことから、復旧する施設の順位付けを行いながら、復旧工事を進めてきた。令和2年度は泊・小石浜・蛸ノ浦の漁港海岸施設が復旧した。東日本大震災関連の復旧工事は令和2年度をもって全事業完了した。							

11款	災害復旧費	1,015,019,170円	施策体系	2-②	(決算書 312ページ)		
1項	農林水産施設災害復旧費	800,353,257円	2目	農業施設災害復旧費	4,260,850円		
事業名	農業施設災害復旧費（継続）						
事業費	4,260,850円（起債65%）[繰越明許]						
対 象	農業施設（頭首工、農道、用水路等）						
意 図	災害発生前の状態に復旧し、安全に利用できる。						
概 要 ・ 実 績	令和元年10月の台風第19号により被災した農業施設を早期に復旧し、農業活動が可能な状態に回復させるため、災害復旧工事を行うもの。 令和2年度は頭首工5箇所、農業施設3箇所の災害復旧工事を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
計画箇所数		箇所	—	—	—	8	8
復旧箇所数		箇所	—	—	—	0	8
復旧率（箇所数ベース）		%	—	—	—	0.0	100.0
【考 察】							
令和元年台風第19号により被災し、単独災害復旧事業（小災害）として計画した箇所の復旧は完了したことから、農業活動への支障の解消が図られた。							

11款	災害復旧費	1,015,019,170円	施策体系	2-④	(決算書 312ページ)
1項	農林水産施設災害復旧費	800,353,257円	3目	林業施設災害復旧費	95,725,300円
事業名	林業施設災害復旧費（継続）				
事業費	95,725,300円（国8/10、起債90%、80%、65%）〔繰越明許〕				
対 象	林業施設（林道）				
意 図	災害発生前の状態に復旧し、安全に利用できる。				
概 要 ・ 実 績	令和元年10月の台風第19号により被災した林業施設を早期に復旧し、林業活動が可能な状態に回復させるため、災害復旧工事を行うもの。 令和2年度は災害復旧事業（国庫補助）3路線、単独災害復旧事業6路線の災害復旧工事を実施した。				

指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
計画延べ路線数	路線	—	—	—	9	9
復旧延べ路線数	路線	—	—	—	0	9
復旧率（箇所数ベース）	%	—	—	—	0.0	100.0

【 考 察 】

令和元年台風第19号により被災し、災害復旧事業（国庫補助）及び単独災害復旧事業（一般・小災害）として計画した箇所の復旧は完了したことから、林業活動への支障の解消が図られた。

11款	災害復旧費	1,015,019,170円	施策体系	5－①	(決算書 314ページ)		
3項	その他公共施設等災害復旧費	75,841,945円	1目	観光施設災害復旧費	6,037,922円		
事業名	観光施設災害復旧費（継続）						
事業費	6,037,922円 [繰越明許]						
対 象	海水浴場のトイレ・シャワー室						
意 図	海水浴客に快適に利用してもらう。						
概 要 ・ 実 績	東日本大震災で被災した海水浴場トイレ・シャワー室の施設を復旧するもの。また、令和元年の台風第19号の影響による土砂崩れにより被災した越喜来浪板海水浴場のトイレ・シャワー室の施設を復旧するもの。東日本大震災に起因する災害復旧については、令和元年度にすべての復旧が完了した。その後、令和元年の台風第19号により被災したる越喜来浪板海水浴場トイレ・シャワー室の復旧業務については、令和2年2月に着手し6月に完了した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
復旧施設数		施設	0	0	2	3	3
復旧率		%	0.0	0.0	66.7	100.0	100.0
海水浴場来場者数		人	0	1,051	3,918	4,634	0
観光入込客数（暦年）		千人	730	707	697	789	430
【考 察】							
令和元年台風第19号により被災した越喜来浪板海水浴場トイレ・シャワー室の復旧は令和2年6月に完了し、被災した海水浴場関連施設の全ての復旧を終えた。							

第 1 2 款 公債費 《2, 025, 865, 236円》

12款	公債費	2, 025, 865, 236円	施策体系	31－②	(決算書 314ページ)		
1項	公債費	2, 025, 865, 236円	1・2目	元金・利子		2, 025, 727, 493円	
事業名	地方債元金・利子償還（継続）						
事業費	2, 025, 727, 493円						
対 象	地方債						
意 図	当年度の財源調整や世代間負担の平準化が図られる。						
概 要 ・ 実 績	災害復旧等の突発的に発生する事業や大規模な公共事業等を行う際に、財政負担を平準化できる地方債を発行し、元金・利子を償還する。 令和２年度は、新たに62件の借入を行い、元金：1,934,026,955円、利子：110,654,545円を償還した。また、過大借入により8,889,602円（３件）の繰上償還を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
借入件数		件	51	42	41	45	62
借入額		千円	3,788,200	1,372,900	2,018,300	1,890,000	1,818,300
元金償還額		千円	1,904,089	1,934,140	1,887,110	1,873,543	1,934,027
起債残額		千円	23,556,067	23,481,477	23,586,927	23,581,155	23,465,428
【考 察】							
令和元年度に小中学校等の空調設備整備事業が完了したこと等により、令和２年度の借入額は前年度より71,700千円減の1,818,300千円となった。 今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行う必要がある。							

第 1 3 款 諸支出金 《0円》

第 1 4 款 予備費 《0円》

(2) 魚市場事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	18,501,671	8.6	21,014,839	8.8	2,513,168	13.6
2 財産収入	2,896	0.0	13,931	0.0	11,035	381.0
3 繰入金	196,609,911	91.4	218,885,876	91.2	22,275,965	11.3
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	215,114,478	100.0	239,914,646	100.0	24,800,168	11.5

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	44,928,039	20.9	59,626,634	24.9	14,698,595	32.7
2 公債費	170,186,439	79.1	180,288,012	75.1	10,101,573	5.9
合 計	215,114,478	100.0	239,914,646	100.0	24,800,168	11.5

歳入歳出差引額	0		0		0	
---------	---	--	---	--	---	--

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 使用料	13.0	16.7	23.1	24.2	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0
① 水産使用料	13.0	16.7	23.1	24.2	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0

※ 地方卸売市場大船渡市魚市場の使用料である。水揚げ額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

第 3 款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 他会計繰入金	89.3	354.3	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9
① 一般会計繰入金	89.3	354.3	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9

④ 歳出事項別説明書

第1款 魚市場費 《59,626,634円》

1款	魚市場費	59,626,634円	施策体系	1－⑤	(決算書 322ページ)		
1項	魚市場費	59,626,634円	1目	魚市場費	59,626,634円		
事業名	大船渡魚市場水揚増強対策事業（継続）						
事業費	653,752円						
対 象	大船渡水産振興会、地元船及び廻来船の船主						
意 図	誘致活動により大船渡市魚市場への水揚量が増加する。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市魚市場への水揚げ増強を図るため、市と大船渡水産振興会（市から補助金を交付）が協力して、廻来船（地元船籍以外の船）及び地元船（サンマ、イサダ、イカ、定置網など）の誘致、水揚優秀船表彰式を実施する。 令和２年度の廻来船の誘致は、新型コロナウイルス感染症予防のため、県外への現地訪問は中止するとともに、水揚要請や水揚優秀船の表彰については、郵送により実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
大船渡市魚市場水揚量		t	36,076	37,605	43,393	35,935	34,218
大船渡市魚市場水揚金額		百万円	5,694	6,979	6,502	5,397	6,091
水揚数量に占める廻来船の割合		%	32.8	29.1	33.4	29.0	39.5
水揚金額に占める廻来船の割合		%	39.0	31.3	34.7	36.0	38.9
【考 察】							
サンマ・サケ・スルメイカなどの主要魚種の不漁が続き、令和２年度は水揚量が昨年度より減少したが、漁船誘致活動の実施により廻来船の水揚げが一定程度確保されており、水揚量の維持に寄与している。							

1款	魚市場費	59,626,634円	施策体系	1－⑤	(決算書 322ページ)		
1項	魚市場費	59,626,634円	1目	魚市場費	59,626,634円		
事業名	大船渡市魚市場維持管理事業（継続）						
事業費	54,737,984円						
対 象	大船渡市魚市場						
意 図	施設を適切に維持管理する。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市魚市場の建物や設備などの施設の管理を行う。主な内容は、上下水道料金の支出、施設修繕、施設管理業務等である。平成26年4月の魚市場完成に伴い、活性化施設等の指定管理者として大船渡魚市場㈱を指定している。 令和2年度は、上下水道料金及び指定管理料の支出のほか、オーバースライダーや紫外線ランプ、製氷施設の修繕等を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
魚市場活性化施設来場者数		千人	43	41	40	42	22
施設設備の不具合修繕件数		件	14	7	6	5	7
修繕等要望への対応率		%	100.0	100.0	85.7	83.3	42.9
【考 察】							
活性化施設の来場者数は、魚市場完成直後と比較して減少している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、施設の閉鎖等により前年度に比べ約48%の減少となった。今後は指定管理者と連携しながら、活性化施設の利用促進に向けた取組を進めていく。							
また、新魚市場完成から8年が経過し、経年劣化による施設設備等の不具合が生じていることから、適正かつ計画的な維持修繕を実施していく。							

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 サービス収入	10,749,350	65.1	11,207,810	59.4	458,460	4.3
2 繰越金	5,770,531	34.9	6,947,158	36.9	1,176,627	20.4
3 県支出金	—	—	0	0.0	0	0.0
4 諸収入	—	—	700,000	3.7	700,000	皆増
合 計	16,519,881	100.0	18,854,968	100.0	2,335,087	14.1

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 事業費	9,572,723	100.0	15,092,603	100.0	5,519,880	57.7
合 計	9,572,723	100.0	15,092,603	100.0	5,519,880	57.7

歳入歳出差引額	6,947,158		3,762,365		△ 3,184,793	
---------	-----------	--	-----------	--	-------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 サービス収入

（単位：百万円）

区分（項・目）	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 介護予防給付費収入	18.7	19.7	19.4	21.8	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2
① 介護予防支援サービス 計画費収入	18.7	19.7	19.4	21.8	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2

④ 歳出事項別説明書

第 1 款 事業費 《15,092,603 円》

1款	事業費	15,092,603円	施策体系	12-②	(決算書 330ページ)		
1項	介護予防支援事業費	15,092,603円	1目	介護予防支援事業費	15,092,603円		
事業名	介護予防支援事業（継続）						
事業費	15,092,603円						
対 象	要支援1又は要支援2の認定を受けて、介護予防サービスを利用する者						
意 図	要介護状態になることを防ぐ。						
概 要 ・ 実 績	要支援1又は要支援2の認定者の状態を調査・分析して、介護予防サービス計画を作成し、関係機関との連絡・調整を行う。 令和2年度は、利用申込の受付、契約締結、状態の調査・分析、介護予防サービス計画原案作成、サービス担当者会議、介護予防サービス計画交付、サービス提供、モニタリング、評価、給付管理業務、介護報酬請求を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
介護予防サービス計画作成件数		件	2,697	2,459	2,507	2,410	2,641
要支援1・2の認定者数		人	638	551	648	688	663
介護予防サービス計画作成・サービス提供率 (認定者の計画を1回以上作成した割合)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
適切なケアマネジメントにより、高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるようになってきている。							

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B - A	(B - A) / A
1 保険料	837,954,506	19.3	815,322,037	18.9	△ 22,632,469	△ 2.7
2 使用料及び手数料	98,700	0.0	89,200	0.0	△ 9,500	△ 9.6
3 国庫支出金	1,072,033,165	24.7	1,119,414,894	25.9	47,381,729	4.4
4 支払基金交付金	1,077,172,361	24.8	1,069,593,000	24.8	△ 7,579,361	△ 0.7
5 県支出金	604,325,732	13.9	601,849,721	13.9	△ 2,476,011	△ 0.4
6 財産収入	511,423	0.0	227,543	0.0	△ 283,880	△ 55.5
7 繰入金	639,528,424	14.7	662,242,004	15.4	22,713,580	3.6
8 繰越金	102,340,675	2.4	47,954,304	1.1	△ 54,386,371	△ 53.1
9 諸収入	6,400,605	0.2	1,160,600	0.0	△ 5,240,005	△ 81.9
合 計	4,340,365,591	100.0	4,317,853,303	100.0	△ 22,512,288	△ 0.5

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B - A	(B - A) / A
1 総務費	98,388,025	2.3	102,448,980	2.5	4,060,955	4.1
2 保険給付費	3,892,325,431	90.7	3,865,448,297	92.2	△ 26,877,134	△ 0.7
3 基金積立金	55,726,423	1.3	25,782,543	0.6	△ 29,943,880	△ 53.7
4 地域支援事業費	176,121,294	4.1	176,714,943	4.2	593,649	0.3
5 諸支出金	69,850,114	1.6	21,222,982	0.5	△ 48,627,132	△ 69.6
合 計	4,292,411,287	100.0	4,191,617,745	100.0	△ 100,793,542	△ 2.3

歳入歳出差引額	47,954,304		126,235,558		78,281,254	
---------	------------	--	-------------	--	------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 保険料

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 介護保険料	440.1	583.1	681.7	707.6	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3
① 第1号被保険者 保険料	440.1	583.1	681.7	707.6	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3

1. 第1号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
金額	19,680	32,880	46,080	59,160	65,760	78,960	85,440	98,640	111,840

2. 第1号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
特別徴収分	764,368,640	764,875,960	0	0	507,320	100.1
普通徴収分	50,276,620	47,437,020	0	2,918,120	78,520	94.4
滞納繰越分	9,513,005	3,009,057	2,193,110	4,310,838	0	31.6
計	824,158,265	815,322,037	2,193,110	7,228,958	585,840	98.9

第4款 支払基金交付金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 支払基金交付金	873.9	930.5	954.6	986.7	1,013.4	1,064.9	1,081.3	1,079.4	1,077.2	1,069.6
① 介護給付費交付金	867.8	924.4	949.7	983.0	1,010.3	1,039.9	1,057.7	1,054.1	1,050.2	1,043.5
② 地域支援事業支援 交付金	6.1	6.1	4.9	3.7	3.1	25.0	23.6	25.3	27.0	26.1

第 7 款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 一般会計繰入金	441.7	478.0	470.9	512.1	560.3	574.8	617.3	624.1	639.5	662.2
① 介護給付費繰入金	355.5	389.0	386.8	427.7	452.7	459.5	476.2	485.4	488.1	485.1
② 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1.2	1.1	1.2	1.0	0.7	11.3	11.0	11.4	12.2	12.3
③ 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	7.6	9.4	10.0	9.3	12.4	12.8	13.4	14.1	15.4	15.1
④ その他繰入金	77.4	78.5	72.9	74.1	88.5	85.3	110.9	107.1	96.1	99.8
⑤ 低所得者保険料軽減繰入金	—	—	—	—	6.0	5.9	5.8	6.1	27.7	49.9
2 基金繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0
① 介護給付費準備基金繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0
合 計	441.7	478.0	470.9	512.1	560.3	574.8	759.3	658.1	639.5	662.2

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《102,448,980円》

1款	総務費	102,448,980円	施策体系	12－③	(決算書 348ページ)		
3項	介護認定審査会費	39,904,738円	1目	介護認定審査会費	19,293,000円		
事業名	介護認定審査会事業（継続）						
事業費	19,293,000円						
対 象	要介護認定又は要支援認定の申請者						
意 図	要介護度が適正に審査、判定される。						
概 要 ・ 実 績	気仙広域連合で実施する介護認定審査会は、気仙管内の認定審査を行うもので、医師、歯科医師、保健師などで構成され、運営事業費は、2市1町の負担金を財源としている。 令和2年度は、要介護認定の有効期間が1年間延長された影響により、審査判定件数が1,451件に減少した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
要介護認定審査会業務負担金		千円	18,188	18,530	17,924	17,950	19,239
審査判定数		件	2,304	2,022	2,112	2,122	1,451
【考 察】							
気仙広域連合が要介護認定審査業務を実施することにより、委員となる専門職の確保や、気仙管内での要介護度のバランスが図られる等の効果がある。							

第2款 保険給付費 《3,865,448,297円》

2款	保険給付費	3,865,448,297円	施策体系	12－⑤	(決算書 350ページ)		
1項	介護サービス等諸費	3,533,319,498円	1・3・5・7・8・9目	居宅介護サービス給付費ほか	3,533,319,498円		
事業名	介護サービス事業（継続）						
事業費	3,533,319,498円（国20%、県12.5%）						
対 象	指定居宅介護サービス又は指定施設介護サービスの利用者						
意 図	安心して生活することができる。						
概 要 ・ 実 績	要介護認定者が介護サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民保険連合会に対して介護サービス給付費（9割、8割又は7割）を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
居宅介護サービス給付費		千円	1,114,072	1,175,662	1,204,871	1,186,149	1,152,779
地域密着型介護サービス給付費		千円	775,332	828,296	827,584	756,633	771,827
施設介護サービス給付費		千円	1,264,299	1,291,030	1,323,952	1,431,795	1,431,100
居宅介護福祉用具購入費		千円	4,642	3,836	4,149	3,718	3,319
居宅介護住宅改修費		千円	9,021	7,990	6,054	9,028	5,983
居宅介護サービス計画給付費		千円	182,112	188,715	187,736	176,995	168,311
【考 察】							
高齢者の増加により、介護サービス給付費は5年間で183,841千円増加した。 介護予防事業の拡充などにより、介護サービス給付費が適正水準で推移するよう努める必要がある。							

2款	保険給付費	3,865,448,297円	施策体系	12-⑤	(決算書 352ページ)	
2項	介護予防サービス等諸費	89,783,686円	1・3・5・6・7目	居宅介護予防サービス給付費ほか	89,783,686円	
事業名	介護予防サービス事業（継続）					
事業費	89,783,686円（国20%、県12.5%）					
対 象	指定居宅介護予防サービスや指定施設介護予防サービスの利用者					
意 図	安心して生活を送ることができる。					
概 要 ・ 実 績	介護を予防するために要支援者が介護予防サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民保険連合会に介護予防サービス給付費（9割、8割又は7割分）を支出する。					
【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
居宅介護予防サービス給付費	千円	40,556	44,583	46,728	51,137	54,156
地域密着型介護予防サービス給付費	千円	15,100	12,069	15,470	17,731	18,897
介護予防福祉用具購入費	千円	1,010	1,034	859	1,198	1,166
介護予防住宅改修費	千円	3,280	2,409	3,725	2,345	4,252
介護予防サービス計画給付費	千円	8,242	8,966	9,680	10,820	11,312
【考 察】						
高齢者の増加により、介護予防サービス給付費は5年間で21,595千円増加した。 高齢者の健康維持のため、元気アップ教室の開催やサロン活動の支援などにより、介護予防サービス給付費が適正水準で推移するよう努める必要がある。						

第3款 基金積立金 《25,782,543円》

3款	基金積立金	25,782,543円	施策体系	12-③	(決算書 358ページ)		
1項	基金積立金	25,782,543円	1目	介護給付費準備基金積立金	25,782,543円		
事業名	介護給付費準備基金積立金（継続）						
事業費	25,782,543円						
対 象	介護給付費準備基金への積立金						
意 図	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。						
概 要 ・ 実 績	介護保険事業特別会計において発生した剰余金等を積み立て、財源不足の際には、基金を取り崩して財源充当する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
積立額		千円	89,038	98,649	99,884	55,726	25,783
取崩し額		千円	0	142,000	34,000	0	0
年度末残高		千円	695,412	652,062	717,946	773,673	779,456
【考 察】							
基金残高は、5年間で84,044千円増加し、令和2年度末では、779,456千円となっている。 第8期介護保険事業計画においては、基金を3億円取り崩して事業費に充当し、保険料を減額した。 今後も中長期的な視点に立ち、適正な基金管理に努める。							

第4款 地域支援事業 《176,714,943円》

4款	地域支援事業	176,714,943円	施策体系	12-④	(決算書 360ページ)		
2項	一般介護予防事業費	8,122,420円	1目	一般介護予防事業費	8,122,420円		
事業名	一般介護予防事業（継続）						
事業費	8,122,420円（国25%、県12.5%）						
対 象	高齢者						
意 図	介護予防に取り組み、自立した生活を送る。						
概 要 ・ 実 績	市が開催する介護予防教室や元気アップ教室、住民主体のサロン活動等への支援を通じて、高齢者の自立した生活を維持する。 令和2年度は、コロナ禍での感染拡大防止を考慮して、元気アップ教室と健康相談のみを実施したため、参加者が大幅に減少した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
介護予防教室等開催数		回	175	198	196	190	63
介護予防教室等参加者数		人	2,700	3,288	2,641	2,783	514
介護予防ボランティア養成延べ人数		人	50	81	102	109	125
自主活動に取り組む団体数		団体	49	80	75	77	71
【考 察】							
高齢者が介護予防教室等や身近なサロンに参加することは、閉じこもり防止、相互の見守り、介護予防に効果があることから、取組を推進する。 住民主体のサロン活動への財政支援を継続し、活動の充実を図る。							

4款	地域支援事業	176,714,943円	施策体系	12-②	(決算書 364ページ)
3項	包括的支援事業・任意事業費	78,359,109円	7目	生活支援体制整備事業費	6,751,495円
事業名	生活支援体制整備事業（継続）				
事業費	6,751,495円（国38.5%、県19.25%）				
対 象	各地域助け合い協議会				
意 図	住み慣れた地域で安心して暮らす。				
概 要 ・ 実 績	市では、市全域での助け合い活動を協議する「大船渡市地域助け合い協議会」を設置し、また、市内の11地区では住民主体の「地区版の地域助け合い協議会」が設立されている。 現在、地区版の地域助け合い協議会では、地域の実情に応じた助け合い活動等を実施している。				

【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
大船渡市地域助け合い協議会	回	3	3	2	2	1
大船渡市地域助け合い創出研究会	回	3	3	3	3	1
市民意識調査「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	%	44.1	46.0	45.3	49.4	44.0
市民意識調査「生きがいを持って生活している」と答えた市民の割合	%	63.5	60.9	61.9	65.3	62.0

【考 察】
地区版の地域助け合い協議会が行う、ごみ出し、買い物送迎等の生活支援や介護予防に資するサロン活動を推進するため、財政支援を継続する。 今後は、地域公民館の協力を得ながら、助け合い活動の浸透を図る。

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	336,873,638	72.7	339,874,437	72.4	3,000,799	0.9
2 使用料及び手数料	87,700	0.0	72,900	0.0	△ 14,800	△ 16.9
3 繰入金	120,865,689	26.1	124,743,937	26.6	3,878,248	3.2
4 諸収入	704,400	0.1	665,720	0.1	△ 38,680	△ 5.5
5 繰越金	5,096,898	1.1	3,954,108	0.8	△ 1,142,790	△ 22.4
6 国庫支出金	—	—	437,000	0.1	437,000	皆増
合 計	463,628,325	100.0	469,748,102	100.0	6,119,777	1.3

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	7,265,446	1.6	10,231,734	2.2	2,966,288	40.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	451,449,971	98.2	455,679,220	97.7	4,229,249	0.9
3 諸支出金	958,800	0.2	378,700	0.1	△ 580,100	△ 60.5
合 計	459,674,217	100.0	466,289,654	100.0	6,615,437	1.4

歳入歳出差引額	3,954,108		3,458,448		△ 495,660	
---------	-----------	--	-----------	--	-----------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 後期高齢者医療保険料	181.1	221.8	252.2	275.9	281.2	290.5	310.5	326.1	336.9	339.9
① 特別徴収保険料	134.0	154.2	174.6	184.9	183.3	195.5	210.5	220.3	234.6	243.9
② 普通徴収保険料	47.1	67.6	77.6	91.0	97.9	95.0	100.0	105.8	102.3	96.0

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 一般会計繰入金	98.0	106.0	114.7	126.2	126.0	127.8	128.7	129.6	120.9	124.7
① 事務費繰入金	3.7	6.3	6.2	6.8	6.9	7.1	7.9	6.0	7.2	9.7
② 保険基盤安定繰入金	94.3	99.7	108.5	119.4	119.1	120.7	120.8	120.4	113.7	115.0
③ 高齢者医療制度円滑運営事業費繰入金	—	—	—	—	—	—	—	3.2	—	—

④ 歳出事項別説明書

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《455,679,220円》

2款	後期高齢者医療広域連合納付金	455,679,220円	施策体系	10－②	(決算書 380ページ)	
1項	後期高齢者医療広域連合納付金	455,679,220円	1目	後期高齢者医療広域連合納付金	455,679,220円	
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金（継続）					
事業費	455,679,220円（県3/4）					
対 象	岩手県後期高齢者医療広域連合					
意 図	健全・円滑に運営される。					
概 要 ・ 実 績	岩手県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。なお、支払った負担金の内訳は、関係市町村保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料に係る延滞金負担金である。					
	単位：円					
		H28	H29	H30	R元	R2
	関係市町村保険料負担金	291,651,700	310,565,980	326,437,672	337,684,828	340,606,497
	保険基盤安定負担金	120,695,477	120,820,248	120,346,835	113,687,343	115,022,103
	保険料に係る延滞金負担金	87,400	51,400	37,300	77,800	50,620
	合計額	412,434,577	431,437,628	446,821,807	451,449,971	455,679,220
【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
被保険者数	人	7,315	7,405	7,489	7,485	7,421
療養給付額	千円	4,630,516	4,723,600	4,930,177	5,041,325	4,910,240
1人当たり給付額	円	633,017	637,893	658,322	673,524	661,668
【考 察】						
岩手県後期高齢者医療広域連合が行う療養給付等の費用に充てるため、市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として納付し、後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営に努めた。						

(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	747,961,094	17.1	734,522,683	17.3	△13,438,411	△ 1.8
2 使用料及び手数料	410,890	0.0	364,600	0.0	△46,290	△ 11.3
3 国庫支出金	2,063,700	0.0	9,128,000	0.2	7,064,300	342.3
4 県支出金	3,173,259,269	72.4	3,095,971,227	72.9	△77,288,042	△ 2.4
5 財産収入	2,923	0.0	420	0.0	△2,503	△ 85.6
6 繰入金	356,061,342	8.1	337,998,620	8.0	△18,062,722	△ 5.1
7 繰越金	19,020,050	0.4	29,772,950	0.7	10,752,900	56.5
8 諸収入	42,009,625	1.0	37,788,785	0.9	△4,220,840	△ 10.0
(市債)	42,000,000	1.0	—	—	△42,000,000	皆減
合 計	4,382,788,893	100.0	4,245,547,285	100.0	△137,241,608	△ 3.1

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	90,065,585	2.1	92,964,268	2.2	2,898,683	3.2
2 保険給付費	3,131,898,911	71.9	3,078,225,439	72.9	△53,673,472	△ 1.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,067,572,980	24.5	1,006,092,280	23.8	△61,480,700	△ 5.8
4 共同事業拠出金	580	0.0	720	0.0	140	24.1
5 保健事業費	30,326,706	0.7	26,891,575	0.6	△3,435,131	△ 11.3
6 基金積立金	2,837	0.0	420	0.0	△2,417	△ 85.2
7 諸支出金	33,148,344	0.8	20,564,580	0.5	△12,583,764	△ 38.0
8 予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
9 公債費	—	—	501,050	0.0	501,050	皆増
合 計	4,353,015,943	100.0	4,225,240,332	100.0	△127,775,611	△ 2.9

歳入歳出差引額	29,772,950		20,306,953		△ 9,465,997	
---------	------------	--	------------	--	-------------	--

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 国民健康保険税

(単位：百万円)

区分（項・目）		決 算 額									
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1	国民健康保険税	653.0	836.5	937.7	950.4	927.2	852.9	832.1	794.8	748.0	734.5
	①一般被保険者 国民健康保険税										
	医療分	417.8	508.6	577.1	590.0	587.6	551.8	550.1	534.4	505.6	498.5
	後期高齢分	121.8	164.1	188.4	196.9	195.7	187.0	186.8	180.1	170.1	167.6
	介護分	40.3	69.0	78.4	81.7	82.7	78.0	77.7	73.1	70.0	67.6
	②退職被保険者等 国民健康保険税										
	医療分	48.5	57.2	56.2	48.8	36.2	21.4	10.3	4.3	1.3	0.5
	後期高齢分	14.1	18.7	18.6	16.2	12.2	7.3	3.5	1.4	0.5	0.2
	介護分	10.5	18.9	19.0	16.8	12.8	7.4	3.7	1.5	0.5	0.1

1. 国民健康保険税の課税状況

(1) 税率等及び課税限度額

区 分		所得割	資産割	均等割	平等割
税率等	医療分	6.60%	12.40%	19,000円	22,000円
	後期高齢分	2.30%	5.00%	6,000円	7,000円
	介護分	2.20%	5.00%	8,000円	6,000円
課税限度額		医療分630,000円 後期高齢分190,000円 介護分170,000円			

(2) 現年度調定額

①一般被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額 E (A～D)
金額	533,033千円	49,671千円	259,643千円	186,030千円	1,028,377千円
区分	減免による額 F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F～H)+I
金額	8,791千円	136,389千円	22,721千円	△131,351千円	729,125千円

②退職被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額 E (A～D)
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
区分	減免による額 F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F～H)+I
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

2. 国民健康保険税の収納状況

(1) 一般被保険者分

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率 B/A
現年度分	729,125千円	700,244千円	0千円	29,647千円	766千円	96.0% (1.2%)
滞納繰越分	108,459千円	33,501千円	6,554千円	68,430千円	26千円	30.9% (0.3%)
計	837,584千円	733,745千円	6,554千円	98,077千円	792千円	87.6% (1.7%)

※収納率の（ ）内は前年度比較

(2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率 B / A
現年度分	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	100.0% (0.7%)
滞納繰越分	1,034千円	777千円	20千円	244千円	7千円	75.1% (17.0%)
計	1,034千円	777千円	20千円	244千円	7千円	75.1% (8.3%)

※収納率の（ ）内は前年度比較

第6款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 他会計繰入金	321.8	603.3	357.3	363.9	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0
① 一般会計繰入金	321.8	603.3	357.3	363.9	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《92,964,268円》

1款	総務費	92,964,268円	施策体系	10－②	(決算書 394ページ)		
1項	総務管理費	68,854,237円	2目	連合会負担金	5,970,800円		
事業名	国保連等運営費負担事業（継続）						
事業費	5,970,800円						
対 象	岩手県国民健康保険団体連合会						
意 図	安定的に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	岩手県国民健康保険団体連合会は、保険給付事業において中核的役割を果たしている。同連合会の維持、運営に係る経費について、保険者の規模等に応じた金額を支払う。なお、令和2年度より負担金の算出基準が改正された。						
【関係指標】							
連 合 会 負 担 金	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	被保険者割	円	1,188,200	1,183,700	1,162,900	1,159,700	5,484,800
	事業費割	円	4,250,800	3,835,800	4,354,400	4,792,600	－
	保険者平等割	円	－	－	－	－	250,000
	国保診療施設割	円	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000
	国保診療施設保険者割	円	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
【考 察】							
県内の全市町村で負担金を支出し、岩手県国民健康保険団体連合会の安定的な運営に寄与する。今後も、被保険者が安心して保険給付を受けられるよう、県内各市町村と連携を図りながら、継続して事業を実施する。							

第2款 保険給付費 《3,078,225,439円》

2款	保険給付費	3,078,225,439円	施策体系	10－②	(決算書 398ページ)		
1項	療養諸費	2,798,263,188円	1目	一般被保険者療養給付費	2,774,930,049円		
事業名	国保保険給付事業（療養給付費）（継続）						
事業費	2,774,930,049円（県10/10）						
対 象	国民健康保険一般被保険者						
意 図	医療費負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に要する費用のうち、保険者負担分について給付する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	療養の給付等件数	件	171,709	167,162	161,056	156,264	145,633
	療養の給付等日数	日	197,498	196,193	187,657	179,020	165,868
	給付額	千円	2,853,731	2,920,366	2,890,300	2,805,893	2,774,930
	年間平均被保険者数	人	9,601	9,258	8,920	8,537	8,284
	1人当たり給付額	円	297,233	315,442	324,025	328,674	334,975
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、適切な内容であるか審査等を行った上で療養給付費を支給し、被保険者の自己負担額を軽減した。							
被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、1人当たりの医療費は増加傾向にあるが、今後も不当利得回収や第三者行為求償等により医療費適正化に努めながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	3,078,225,439円	施策体系	10－②	(決算書 398ページ)		
1項	療養諸費	2,798,263,188円	3目	一般被保険者療養費	13,631,667円		
事業名	国保保険給付事業（療養費）（継続）						
事業費	13,631,667円（県10/10）						
対 象	国民健康保険一般被保険者						
意 図	医療費負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が被保険者証を提示せずに保険医療機関等で診察又は薬剤の支給を受けた場合、あんま師・はり師・きゅう師・マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具（療養費払いの取扱いが行われている場合）等に要する費用のうち、保険者負担分について給付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
件数		件	3,136	3,078	3,030	2,854	2,684
給付額		千円	13,038	13,289	12,973	12,900	13,632
1人当たり給付額		円	1,363	1,440	1,459	1,515	1,649
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会経由による施術所からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等を行った上で支払いを行い、被保険者の自己負担額を軽減した。							
被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、1人当たりの医療費は増加傾向にあるが、今後も不当利得回収や第三者行為求償等により医療費適正化に努めながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	3,078,225,439円	施策体系	10－②	(決算書 398ページ)		
2項	高額療養費	273,371,631円	1目	一般被保険者高額療養費	273,264,050円		
事業名	国保保険給付事業（高額療養費）（継続）						
事業費	273,264,050円（県10/10）						
対 象	国民健康保険一般被保険者						
意 図	自己負担額が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に、自己負担額が世帯の収入に応じた一定額を超えた場合に支給する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
件数		件	4,247	4,506	4,834	4,726	4,361
給付額		千円	273,335	294,607	303,801	291,927	273,264
1人当たり給付額		円	28,571	31,915	34,173	34,288	33,055
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等を行った上で支払いを行い、被保険者の自己負担額を軽減した。							
被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、1人当たりの医療費は増加傾向にあるが、今後も不当利得回収や第三者行為求償等により医療費適正化に努めながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	3,078,225,439円	施策体系	10－②	(決算書 400ページ)		
4項	出産育児諸費	4,850,620円	1目	出産育児一時金	4,848,100円		
事業名	国保保険給付事業（出産育児一時金）（継続）						
事業費	4,848,100円						
対 象	出産した国民健康保険被保険者の世帯主						
意 図	出産に係る費用負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	出産に係る費用として1人当たり404,000円（産科医療補償制度に加入している保険医療機関等での出産の場合は420,000円）を支給する。また、医療機関等の窓口において、出産育児一時金を超えた金額のみの支払いで済むように「直接支払制度」を実施している。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
	件数	件	25	18	14	14	13
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、支払いを行い、被保険者等の経済的負担を軽減した。また、「直接支払制度」の実施により、被保険者等の出産時の経済的負担を軽減した。今後も適正な事務の継続に努める。							

2款	保険給付費	3,078,225,439円	施策体系	10－②	(決算書 400ページ)		
5項	葬祭諸費	1,740,000円	1目	葬祭費	1,740,000円		
事業名	国保保険給付事業（葬祭費）（継続）						
事業費	1,740,000円						
対 象	死亡した国民健康保険被保険者の葬祭を行う者						
意 図	葬祭に係る費用負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	葬祭に係る費用負担として30,000円を支給する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
件数		件	77	74	96	74	58
【考 察】							
葬祭を行う者からの申請に基づき、支払いを行い、葬祭に係る費用負担を軽減した。今後も適正な事務の継続に努める。							

第3款 国民健康保険事業費納付金 《1,006,092,280円》

3款	国民健康保険事業費納付金	1,006,092,280円	施策体系	10－②	(決算書 402ページ)		
1項	国民健康保険事業費納付金	1,006,092,280円	1目	国民健康保険事業費納付金	1,006,092,280円		
事業名	国保事業推進事務（継続）						
事業費	1,006,092,280円						
対 象	岩手県						
意 図	岩手県国民健康保険事業の円滑な運営と財政の健全な維持管理をしてもらう。						
概 要 ・ 実 績	平成30年度の国民健康保険制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体として共同保険者となり、市町村は、国保運営のための必要経費として、県に国民健康保険事業費納付金を支払う。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
医療分		千円	—	—	819,191	746,942	696,817
後期高齢者支援金分		千円	—	—	228,315	234,230	223,455
介護納付金分		千円	—	—	86,780	86,401	85,821
【考 察】							
国民健康保険事業費納付金は、市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準等を反映し、算定されており、制度改正により負担が増加する市町村に対しては、国の財源による激変緩和措置が講じられ、一定割合を上限として納付金額の上昇が抑えられている。 今後は、医療費の推移や激変緩和措置の動向を注視し、引き続き医療費適正化に努めるとともに、適正な税率の設定に努める。							

第5款 保健事業費 《26,891,575円》

5款	保健事業費	26,891,575円	施策体系	10－②	(決算書 404ページ)		
2項	保健事業費	2,203,771円	1目	保健衛生普及費	2,203,771円		
事業名	国保医療費通知事業、医療費適正化レセプト点検事業、国保後発医薬品利用差額通知事業（継続）						
事業費	2,203,771円						
対 象	国民健康保険被保険者						
意 図	医療費に対する意識を高め、医療費の抑制に努める。						
概 要 ・ 実 績	自らの医療費等に対する関心を深めるため、医療費総額や後発医薬品利用差額について、被保険者に定期的に通知する。また、医療費の適正化のため、診療報酬明細書の点検を実施する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
医療費通知発送回数		回/年	6	6	6	6	6
医療費通知発送世帯数		世帯	29,784	28,512	27,421	26,443	25,555
後発医薬品利用差額通知発送回数		回/年	3	3	3	3	3
後発医薬品利用差額通知発送被保険者数		人	1,905	2,193	1,586	1,268	1,143
診療報酬明細書点検数		件	124,228	118,308	112,185	157,428	146,734
後発医薬品利用率		%	74.6	74.5	82.1	84.5	87.2
【考 察】							
後発医薬品利用率は、平成30年度以降、国の目標である80%を超えて推移しており、今後も、後発医薬品に対する正しい理解と普及を促進するなどにより、医療費を抑制し、適正化を図る。							

(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 診療収入	152,978,091	57.1	117,420,120	47.9	△35,557,971	△23.2
2 使用料及び手数料	1,180,819	0.5	850,571	0.4	△330,248	△28.0
3 繰入金	106,376,163	39.7	117,882,741	48.1	11,506,578	10.8
4 繰越金	3,547,825	1.3	2,463,731	1.0	△1,084,094	△30.6
5 諸収入	1,587,862	0.6	2,314,627	1.0	726,765	45.8
6 支払基金支出金	—	—	0	0.0	—	—
7 県支出金	—	—	4,000,000	1.6	4,000,000	皆増
(市債)	2,200,000	0.8	—	—	△2,200,000	皆減
合 計	267,870,760	100.0	244,931,790	100.0	△22,938,970	△8.6

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和元年度		令和2年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	191,079,801	72.0	177,754,306	73.1	△13,325,495	△7.0
2 医業費	51,659,065	19.5	42,594,330	17.5	△9,064,735	△17.5
3 公債費	22,668,163	8.5	22,803,741	9.4	135,578	0.6
合 計	265,407,029	100.0	243,152,377	100.0	△22,254,652	△8.4

歳入歳出差引額	2,463,731		1,779,413		△684,318	
---------	-----------	--	-----------	--	----------	--

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 診療収入

(単位：百万円)

区分（項・目）		決 算 額									
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1	入院外収入	295.3	287.1	265.4	245.8	235.9	190.0	148.3	145.0	150.9	115.7
①	国民健康保険診療報酬収入 現年分	83.7	79.0	67.0	59.6	54.4	41.6	31.8	29.2	28.4	21.4
②	社会保険診療報酬収入 現年分	33.8	35.1	30.9	32.6	31.8	25.1	22.5	23.2	24.3	20.0
③	後期高齢者診療報酬収入 現年分	128.6	129.7	122.6	108.5	104.5	88.5	65.2	62.2	66.7	48.2
④	その他の診療報酬収入 現年分	17.3	10.3	9.5	10.3	11.1	6.7	6.0	8.3	9.1	9.0
⑤	一部負担金収入 現年医療分	31.9	33.0	35.4	34.8	34.1	28.1	22.7	22.1	22.4	17.1
2	その他の診療収入	4.5	5.2	5.2	5.1	4.8	3.6	2.3	2.1	2.1	1.7
①	諸検査収入 健康診断料	2.7	3.4	3.4	3.3	3.0	2.7	2.3	2.1	2.1	1.7
②	受託診療収入等	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	0.9	—	—	—	—
合 計		299.8	292.3	270.6	250.9	240.7	193.6	150.6	147.0	153.0	117.4

1. 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	令和元年度		令和2年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	1,070	11.9	732	7.8	△ 338	△ 4.1
越喜来診療所	9,360	39.5	7,470	31.1	△ 1,890	△ 8.4
吉浜診療所	2,504	10.7	541	5.5	△ 1,963	△ 5.2
歯科診療所	5,007	21.5	4,875	20.6	△ 132	△ 0.9
計	17,941	83.6	13,618	65.0	△ 4,323	△ 18.6

2. 診療報酬収入の状況

(単位：円)

区分	令和元年度		令和2年度		比較	
	医療費総額	患者1回当 医療費総額	医療費総額	患者1回当 医療費総額	医療費総額	患者1回当 医療費総額
綾里診療所	6,467,630	6,045	4,332,720	5,919	△ 2,134,910	△ 126
越喜来診療所	91,140,300	9,737	69,216,290	9,266	△ 21,924,010	△ 471
吉浜診療所	18,983,130	7,581	6,080,390	11,239	△ 12,902,740	3,658
歯科診療所	25,721,700	5,137	28,269,640	5,799	2,547,940	662
計	142,312,760	7,932	107,899,040	7,923	△ 34,413,720	△ 9

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 他会計繰入金	71.4	42.4	30.5	31.5	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1
① 一般会計繰入金	71.4	42.4	30.5	31.5	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1
2 事業勘定繰入金	12.1	4.1	9.8	5.0	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8
① 事業勘定繰入金	12.1	4.1	9.8	5.0	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8
合 計	83.5	46.5	40.3	36.5	50.4	62.2	74.1	107.9	106.4	117.9

(市債)

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
1 市債	0.0	0.0	0.5	0.3	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2	—
① 市債	0.0	0.0	0.5	0.3	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2	—

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《177,754,306円》

第2款 医業費 《42,594,330円》

第3款 公債費 《22,803,741円》

1・2・3款	総務費ほか	243,152,377円	施策体系	10－①	(決算書 416ページ)		
事業名	綾里診療所（継続）						
事業費	20,333,312円						
対 象	主に綾里地区住民						
意 図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	内科診療（火・木曜日 9:00～12:00）を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	15,255,755円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	1,018,018円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	4,059,539円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
診療日数		日	156	98	99	90	94
延べ患者数		人	2,238	1,335	1,197	1,070	732
【考 察】							
令和2年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和元年度より減少した。							
内科を中心に適切な一般外来診療を行っており、地域医療の充実に努めている。							

1・2・3款	総務費ほか	243,152,377円	施策体系	10－①	(決算書 416ページ)		
事業名	越喜来診療所（継続）						
事業費	147,690,641円						
対 象	主に越喜来地区住民						
意 図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	小児科及び内科診療（月～金曜日 9：00～17:00）を行うとともに、訪問診療や往診業務（随時）、個人及び事業所の健康診断に対応した。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	103,805,769円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	32,017,496円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	11,867,376円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
診療日数		日	235	242	244	237	240
延べ患者数		人	10,371	9,441	9,229	9,360	7,470
【考 察】							
令和2年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和元年度より減少した。							
患者の依頼により、往診や訪問診療にも対応しており、早期に適切な医療を提供し、地域住民の健康増進を図っている。							

1・2・3款	総務費ほか	243, 152, 377円	施策体系	10－①	(決算書 416ページ)		
事業名	吉浜診療所（継続）						
事業費	23, 386, 858円						
対 象	主に吉浜地区住民						
意 図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	内科診療（水・金曜日 9：00～12：00）を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	17, 080, 252円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	3, 672, 937円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	2, 633, 669円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
	【関係指標】						
指 標		単位	H28	H29	H30	R元	R2
診療日数		日	135	118	239	235	99
延べ患者数		人	2, 090	1, 230	1, 708	2, 504	541
【 考 察 】							
令和２年度の延べ患者数は、医療体制の変更に伴う診療日数の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和元年度より大幅に減少した。							
内科を中心に適切な一般外来診療を行うほか、訪問診療にも対応し、地域医療の充実に努めている。							

1・2・3款	総務費ほか	243,152,377円	施策体系	10－①	(決算書 416ページ)
事業名	歯科診療所（継続）				
事業費	51,741,566円				
対 象	主に綾里地区住民				
意 図	歯科医療の確保と健康の保持増進が図られる。				
概 要 ・ 実 績	歯科診療（月・金曜日 9：00～17：00、火・水・木曜日10：00～18：30）を行うとともに、乳幼児等の歯科健診等や往診業務（随時）に対応した。				
	款	支出済額	事業内容		
	1. 総務費	41,612,530円	施設管理費・人件費・旅費等		
	2. 医業費	5,885,879円	医療機器の整備・医薬品等の購入		
	3. 公債費	4,243,157円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金		

【関係指標】						
指 標	単位	H28	H29	H30	R元	R2
診療日数	日	236	236	237	233	237
延べ患者数	人	5,011	5,096	5,158	5,007	4,875

【考 察】
令和2年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和元年度より減少した。
口腔ケアの推進により、むし歯や歯周病予防処置を行っており、地区内の子ども等のむし歯罹患率の低下につながっている。

2. 施策・基本事業の成果実績

【凡 例】

※達成率は次の計算式により算出する。

- ・実績値が大きい値の方が良い評価の指標
目標年度の直近年度における実績値／目標値×100
- ・実績値が小さい値の方が良い評価の指標
目標値／目標年度の直近年度における実績値×100

※達成率区分は次のとおり表示する。

- a = 90% 以上
- b = 70% 以上 90% 未満
- c = 50% 以上 70% 未満
- d = 50% 未満

※次の場合は、「—（ハイフン）」表示とする。

- ・統計調査が隔年調査や調査中、また、調査結果の公表時期が未定のため実績値を把握できないもの
- ・目標値が0のため、達成率及び達成率区分を算出できないもの

施策名		1 地域活力を担う水産業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値：百万円						達成率 (対H30)	達成率 区分
				H30	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
① 漁業協同組合員 ② 入港船舶	① 所得を増やす。	水産業純生産額 (市民所得推計)	千円	4,317,907	3,594	3,888	4,501	4,281	5,081	5,056	117.1	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R2	H28	H29	H30	R元	R2		
① 漁業資源の確保	さけ・ます種苗放流数	千尾	32,300	23,500	24,500	24,500	6,900	17,000	52.6	c
	アワビ推定資源量	千個	1,281.8	1,138.0	673.0	431.0	446.0	732.0	57.1	c
	淡水魚類の放流数	kg	1,418	1,250	1,425	1,538	1,538	1,568	110.6	a
② 漁業経営の安定支援	市内4漁協浅海水産物生産量	t	7,518	6,795	7,644	5,433	5,647	—	75.1 (対R1)	b
	市内4漁協浅海水産物生産金額	千円	2,022,537	2,994,780	2,952,026	2,250,182	2,067,431	—	102.2 (対R1)	a
	漁業共済加入率	%	83.0	69.2	83.4	80.6	83.9	81.7	98.4	a
③ 担い手の育成・確保	新規漁業従事者数	人	42	34	52	46	45	53	126.2	a
	市内漁協正組合員数	人	2,100	2,088	2,037	1,959	1,894	1,836	87.4	b
④ 漁港・漁業集落の基盤整備	年度別漁港整備率	%	28.0	0.0	1.6	7.3	19.5	28.7	102.5	a
	越喜来地区漁業集落環境施設整備率	%	100.0	49.5	72.3	88.6	100.0	100.0	100.0	a
	漁港海岸防潮堤復旧延長整備率	%	100.0	35.2	61.7	78.8	96.4	100.0	100.0	a
⑤ 水産加工・流通機能の強化	大船渡市魚市場水揚量	t	60,000	36,076	37,605	43,393	35,935	34,218	57.0	c
	大船渡市魚市場水揚高	百万円	7,200	5,694	6,979	6,502	5,397	6,091	84.6	b
	大船渡市魚市場水揚船隻数	隻	21,000	19,017	22,749	20,934	17,254	19,377	92.3	a

施策名		2 地域特性を生かした農林業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対H30)	達成率 区分
				H 30	H25	H 26	H 27	H28	H29	H 30		
① 農業者 ② 林業者	① 所得を増やす。	農業純生産額 (市民所得推計)	千円	1,231,572	1,271,000	1,603,000	1,730,000	1,845,000	1,913,000	1,880,000	152.7	a
		林業純生産額 (市民所得推計)	千円	86,736	401,000	694,000	488,000	441,000	362,000	416,000	479.6	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 農地の保全と活用	耕地面積	ha	400	731	702	712	688	672	168.0	a
	農作業等受託面積	ha	30	26	26	26	26	26	86.7	b
② 農業経営の安定化支援	菌床しいたけ出荷量	千パック	620	846	703	302	219	180	29.0	d
	菌床しいたけ出荷額	千円	49,450	86,795	62,601	28,385	23,110	27,112	54.8	c
	ピーマン出荷量	kg	56,000	56,700	50,600	58,000	67,801	66,639	119.0	a
	ピーマン出荷額	千円	19,000	18,015	16,742	27,622	25,823	27,976	147.2	a
	花き生産数	千ポット	570	454	490	496	703	549	96.3	a
	花き生産額	千円	39,000	32,418	31,770	30,515	44,217	35,173	90.2	a
	飼育牛出荷頭数	頭	180	131	115	138	347	49	27.2	d
	飼育牛販売額	千円	93,600	78,898	65,216	77,540	162,961	34,075	36.4	d
	水稻生産高	kg	636,000	548,000	543,000	537,000	564,000	473,100	74.4	b
	水稻生産額	千円	132,500	131,767	121,655	109,459	107,423	92,254	69.6	c
③ 担い手の育成と確保	認定農業者数	人	35	32	31	27	27	26	74.3	b
	新規就農者数	人	2	2	2	1	1	2	100.0	a
	農作業受託面積	ha	30	26	26	26	26	26	86.7	b
④ 林業の活性化	間伐実施面積	ha	47	23	20	39	38	39	83.0	b
	森林組合粗立木販売量 (気仙地方森林組合データ)	m³	4,007	1,175	1,954	1,986	2,235	3,646	91.0	a
	森林組合粗立木販売額 (気仙地方森林組合データ)	千円	34,863	7,107	8,226	11,988	12,219	10,577	30.3	d

施策名		3 活気あふれる商業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対H28)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 商業者	① 所得を増やす。	年間商品販売額 (商業統計調査・経済センサス活動調査)	百万円	68,500	—	101,495	—	—	—	—	148.2	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 中心商業地の再構築	大船渡駅周辺地区への出店者数	店	100	17	86	108	113	115	115.0	a
② 元気な商店街づくりへの支援	活性化イベント等開催数	件	10	8	9	15	11	3	30.0	d
	「市内の商店街によく買い物に行く」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	60.0	53.5	57.8	56.9	56.9	55.4	92.3	a
③ 商業・サービス業の経営支援	倒産件数	件	0	2	0	2	0	2	—	—
	制度融資利用件数（製造業以外）	件	135	109	135	136	135	51	37.8	d
	制度融資額（製造業以外）	千円	900,000	808,036	911,728	678,995	878,605	287,818	32.0	d

施策名		4 地域経済を支える地場産業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R1)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 製造業者	① 製造品出荷額が増える。	製造品出荷額 (工業統計調査)	億円	900	773	674	716	679	634	—	70.4	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 地場企業の育成・経営支援	食料品製造業出荷額 〔従業員4人以上の事業所〕（工業統計調査）	億円	300	343	337	325	285	—	95.0 (対R1)	a
	制度融資利用件数（製造業）	件	14	18	20	19	14	15	107.1	a
	制度融資額（製造業）	千円	135,000	99,170	197,450	152,120	82,490	88,712	65.7	c
	倒産件数	件	0	2	0	2	0	2	—	—
② 新事業の創出と起業支援の充実	新事業実施事業者の支援件数	件	10	9	9	12	7	12	120.0	a
	起業・創業件数	件	40	39	31	29	26	16	40.0	d
	起業・経営等相談者数	人	31	19	17	16	12	9	29.0	d

施策名		5 豊かな地域資源を活用した観光の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 観光客	① 大船渡市を訪れ消費する。	観光客入込数	千人	1,200	882	730	707	697	789	430	35.8	d
		宿泊客数	千人	525	287	227	220	198	212	131	25.0	d

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 観光客の誘致と観光 宣伝の充実	主要イベント入込者数	千人	138	100	108	103	131	0	0.0	d
	客船入港回数	回	4	3	4	6	2	0	0.0	d
	観光物産協会ホーム ページアクセス数（大 船渡市観光物産協会）	回	330,000	211,106	データなし	159,354	181,348	162,884	49.4	d
	観光ボランティアの人 数	人	26	15	51	12	0	0	0.0	d
② 観光資源の発掘と連 携	観光ルート設定数	ルート	14	0	11	11	13	15	107.1	a
	体験型観光メニュー数	件	21	12	13	15	16	17	81.0	b
	体験型観光参加者数	人	820	4,632	7,729	8,491	9,906	6,195	755.5	a
③ 特産品の開発と販売 促進	物産パンフレットへの 特産品掲載事業者数	社	55	51	53	57	57	59	107.3	a
	特産品製造業者数	社	80	78	77	80	76	75	93.8	a

施策名		6 雇用の創出と安定										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 勤労者 ② 求職者	① 地域で安心して働くことができる。	有効求人倍率	倍	1.00	1.40	1.40	1.49	1.35	1.24	1.05	105.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 働く場の確保	新規求人数（大船渡公共職業安定所）	件	800	619	693	599	560	506	63.3	c
	誘致企業及び新設・増設企業数〔企業立地奨励制度利用企業数〕	社	10	0	1	2	4	4	40.0	d
	誘致企業及び新設・増設企業就業者数〔企業立地奨励制度利用企業数〕	人	30	0	3	16	20	20	66.7	c
	永浜・山口地区工業用地整備率	%	100.0	45.3	45.3	45.3	45.3	100.0	100.0	a
② 職業能力開発の推進	在職者訓練等利用者数	人	150	49	26	32	13	16	10.7	d
	求職者技術向上・就職支援事業利用者数	人	20	13	5	7	9	4	20.0	d
③ 勤労者福祉の推進	「就労環境に満足している」と答えた勤労者の割合（市民意識調査）	%	75.0	56.9	56.5	59.0	54.0	59.2	78.9	b
	勤労者福祉施設利用者数	人	25,000	35,095	37,720	36,646	29,994	6,362	25.4	d

施策名		7 ともに支え合う地域づくりの推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 地域で互いに支え合う。	「支援が必要なひとに対して、手助けしたいと思っている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	80.0	66.6	71.6	68.6	69.4	69.0	66.6	83.3	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 人権意識の啓発	「それぞれの基本的人権が尊重されている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	42.1	41.0	43.7	44.2	47.0	94.0	a
② 男女共同参画の促進	「性別による役割分担意識（男は仕事、女は家庭）などはない」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	44.3	46.7	41.3	43.1	46.5	93.0	a
	「性別の違いが個性や能力を発揮するうえで制約になっていない」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	35.2	40.1	41.4	39.4	48.9	97.8	a
	各種審議会等における女性委員登用率	%	40.0	32.3	32.9	33.4	36.2	36.8	92.0	a
③ 相互扶助の啓発と普及	見守り活動協力事業所数	事業所	8	6	6	6	6	6	75.0	b
	結婚活動支援イベント開催回数	回	11	7	8	14	8	4	36.4	d
④ ボランティア活動の推進	ボランティア養成講座受講者延人数	人	150	207	142	138	144	62	41.3	d
	ボランティア活動登録団体数	団体	31	33	34	36	34	31	100.0	a
	ボランティア団体会員数	人	500	282	252	329	208	194	38.8	d
⑤ 人にやさしいまちづくりの推進	「公共施設は子育て世代・高齢者・障がい者にも利用しやすい」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	30.0	21.3	26.4	23.9	25.9	27.0	90.0	a

施策名		8 子ども・子育て支援の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 児童 ② 児童の保護者	① 健やかに成長する。 ② 安心して産み育てることができる。	「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境である」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	40.0	29.3	27.5	31.8	33.1	34.4	36.9	92.3	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 子どもの心身の健やかな成長支援	妊娠11週以内の届出率	%	100.0	95.7	98.0	98.0	91.0	96.9	96.9	a
	妊婦健康診査の無所見者率	%	90.0	80.8	78.4	77.3	84.2	90.2	100.2	a
	乳幼児健康診査受診率	%	100.0	92.7	96.1	95.8	95.5	94.3	94.3	a
② 子育て支援環境の充実	地域子育て支援センター事業参加者数	人	11,175	18,493	16,985	15,461	12,526	3,705	33.2	d
	ファミリー・サポート・センター会員数	人	159	147	154	147	144	127	79.9	b
	「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	70.0	40.4	41.9	17.5	36.9	37.1	53.0	c
	放課後児童クラブ設置数	箇所	13	10	11	11	11	11	84.6	b
③ 幼児教育の充実	「子育て支援サービスのうち、保育園やこども園、幼稚園等の運営に満足している」と答えた市民の割合（若者意識調査）	%	50.0	—	—	15.0	30.0	—	60.0 (対R1)	c

施策名		9 生涯にわたる健康づくりの推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 心身ともに健康を保持する。	「自分は健康である」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	64.5	57.0	54.9	52.9	55.2	53.6	54.9	85.1	b
		メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者及び予備群の割合（特定健診法定報告）	%	19.8	25.8	26.6	26.1	28.3	28.5	29.0 ※暫定値	68.3	c

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 健康づくり活動の推進	健康増進のために意識的に運動している者の割合（市民意識調査）	%	36.3	27.5	27.1	28.5	28.2	27.3	75.2	b
② 健康診査体制の充実	特定健診受診率	%	60.0	35.3	39.1	37.9	38.7	28.0 ※暫定値	46.7	d
	定期的に健康診断を受けている市民の割合（市民意識調査）	%	65.0	59.4	60.5	63.9	68.4	62.4	96.0	a
③ 心の健康づくりの推進	人口10万人換算自殺者数（内閣府『自殺の統計』より）	人	0.0	23.4	10.6	32.2	16.4	16.7	—	—
	こころの健康づくりに関連する講演会等への参加者数	人	500	109	167	113	114	157	31.4	d

施策名		10 地域医療の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 必要な時に安心して医療を受けることができる。	「かかりつけ病院・薬局がある」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	70.0	59.2	66.5	65.9	65.0	69.9	67.5	96.4	a
		「医療体制が整っている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	60.0	34.6	36.9	39.4	34.3	39.1	43.8	73.0	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 地域医療体制の充実	県立大船渡病院常勤医師不在診療科数	科	0	7	7	8	8	8	—	—
	地域医療情報ネットワーク登録医療施設数 (未来かなえ機構から把握)	施設	60	23	32	33	36	33	55.0	c
② 医療保険財政の健全化	国民健康保険加入者1人当たり医療費	円	330,000	381,118	398,742	401,899	407,626	411,885	80.1	b
	国民健康保険税収納率	%	94.45	86.63	85.88	85.24	85.68	87.49	92.6	a

施策名		11 障がい者（児）支援の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 障がい者 児	① 地域社会の一員として自立した生活を送ることができる。	「安心して生活できる環境が整っている」と答えた障害者手帳所持者の割合	%	40.0	—	—	26.6	—	—	29.4	73.5	b
		「障がい者に対して、市民の理解がある」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	60.0	49.8	49.5	44.8	45.1	44.7	48.8	81.3	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 社会参加の促進	気仙地区障がい者作品展・スポーツ交流会・太陽の子等の集い参加者数	人	200	173	133	212	235	95	47.5	d
	地域活動支援センター参加者数（月平均利用者数）	人	310	165	157	151	151	120	38.7	d
② 相談体制の充実	地域活動支援センターへの相談件数	件	1,840	2,183	3,114	2,647	3,714	4,070	221.2	a
	身体障がい者及び知的障がい者相談員相談件数	件	280	86	66	48	30	23	8.2	d
③ 就労支援の充実	気仙障がい者就業・生活支援センターの支援により一般就労に結びついた人数（就業・生活支援センターより取得）	人	25	13	21	18	11	24	96.0	a
	就労移行支援（福祉サービス）を利用し一般就労に結びついた人数（就労移行支援事業所より取得）	人	3	2	2	7	1	0	0.0	d
④ 福祉サービスの充実	訪問系サービス利用者数（月平均利用者数）	人	50	38	39	41	43	51	102.0	a
	日中活動系サービス利用者数(月平均利用者数)	人	340	339	346	351	354	329	96.8	a
	居住系サービス利用者数(月平均利用者数)	人	150	140	138	135	140	140	93.3	a

施策名		12 高齢者支援の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 65歳以上の高齢者	① 生きがいを持って安心して生活を送ることができる。	「生きがいをもって生活している」と答えた高齢者の割合（市民意識調査）	%	40.0	27.4	28.8	29.6	28.3	27.8	25.5	63.8	c
		「介護保険サービスや福祉サービスが充実している」と答えた高齢者の割合（市民意識調査）	%	50.0	34.9	33.9	35.4	34.0	31.9	37.9	75.8	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 社会参加と生きがいづくりの推進	シルバー人材センター 会員延就業者数	人	25,000	25,944	25,147	25,206	25,633	24,844	99.4	a
	老人クラブ延活動人数	人	5,600	5,124	4,995	4,953	4,937	3,660	65.4	c
	高齢者就労率	%	25.0	31.8	57.6	66.7	69.6	36.8	147.2	a
② 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりの推進	地域包括支援センター 延相談件数	件	1,746	1,661	1,441	1,626	1,587	1,991	114.0	a
	介護予防ケアプラン作 成件数	件	5,241	4,585	4,491	4,734	4,999	5,197	99.2	a
	地域助け合い協議会設 立件数	件	11	5	6	10	11	11	100.0	a
③ 福祉サービスの充実	在宅福祉サービス利用 者数	人	305	238	229	232	237	229	75.1	b
	老人ホーム措置入所者 数	人	53	40	41	42	44	39	73.6	b
④ 介護予防の推進	介護予防サービス利用 者数	人	5,241	4,585	4,491	4,734	4,999	5,197	99.2	a
	介護予防事業等参加者 数	人	5,000	3,704	4,665	5,113	4,266	1,628	32.6	d
⑤ 介護保険サービスの 充実	地域密着型サービス事 業所数	事業所	22	22	23	22	21	20	90.9	a

施策名		13 生活困窮者の自立支援										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 生活保護 受給世帯 ② 生活困窮 世帯	① 経済的に 自立す る。	生活保護受給世 帯のうち自立し た世帯数	世帯	9	11	10	11	5	15	23	255.6	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 相談・指導体制の充 実	相談件数のうち、解決 の方向性が見出せた件 数	件	82	115	85	109	106	134	163.4	a
② 生活保護制度の適正 実施	保護率	‰	3.98	3.73	3.83	3.92	4.37	4.40	90.5	a

施策名		14 生涯学習の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 主体的に学ぶことを通じて自己実現を図る。	「日頃、何らかの学習活動に取り組んでいる」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	45.0	17.8	17.1	15.8	15.8	19.7	16.0	35.6	d
		「日頃、学習活動に取り組んだ成果を活かしている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	45.0	10.6	6.6	8.4	7.7	9.7	10.1	22.4	d

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 学習環境の充実	「生涯学習のための施設が整備されている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	20.0	18.9	19.6	20.7	22.2	17.0	85.0	b
	自主学習団体数	団体	150	125	98	102	79	93	62.0	c
② 学習機会の充実	「生涯学習に関する情報が十分提供されている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	45.0	19.0	18.9	19.7	20.6	18.7	41.6	d
	公民館講座延べ参加者数	人	7,400	4,863	4,777	4,916	4,481	1,454	19.6	d
	図書館蔵書貸出冊数	冊	185,000	150,653	140,594	134,222	125,054	121,301	65.6	c
	博物館入館者数	人	9,500	9,589	7,691	7,657	7,378	2,483	26.1	d
	市民芸術祭観覧者数	人	13,000	6,503	5,824	6,409	6,253	0	0.0	d
	市民文化会館催事数	件	346	225	298	274	270	111	32.1	d
	市民文化会館催事参加者数	人	55,000	71,247	67,640	64,154	65,747	12,194	22.2	d
③ 学習活動の促進	市民芸術祭出品数	点	4,000	3,087	2,782	2,708	3,059	0	0.0	d
	市民芸術祭出演者数	人	4,500	3,226	3,009	3,079	3,250	0	0.0	d
	地区公民館催事発表件数	件	7	5	8	9	9	1	14.3	d

施策名		15 学校教育の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R1)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 市内小中学校の児童生徒	① 「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	85.0	83.9	89.3	87.5	—	88.9	—	104.6	a
		「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	85.0	84.7	83.0	79.5	—	79.9	—	94.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 教育環境の充実	小中学校校舎耐震化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	小中学校屋内運動場耐震化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	安全情報メール登録者率	%	100.0	—	—	—	99.2	99.9	99.9	a
② 個に応じた学力の向上	標準学力テスト全国偏差値（小5国語）の全国平均比率（数研式標準学力検査）	—	54.0	55.2	53.2	53.4	52.8	50.5	93.5	a
	標準学力テスト全国偏差値（小5算数）の全国平均比率（同）	—	53.0	54.3	52.0	51.1	52.1	49.3	93.0	a
	標準学力テスト全国偏差値（中2国語）の全国平均比率（同）	—	52.5	51.3	50.6	52.8	51.4	49.9	95.0	a
	標準学力テスト全国偏差値（中2数学）の全国平均比率（同）	—	51.0	49.0	49.4	53.5	50.1	49.8	97.6	a
③ 豊かで強い心の育成	「人の役に立つ人間になりたい」と答えた児童の割合（全国学力・学習状況調査）	%	98.0	100.0	94.1	97.7	95.5	—	97.4 (対R1)	a
	「人の役に立つ人間になりたい」と答えた生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	98.0	95.0	96.1	98.2	96.6	—	98.6 (対R1)	a
	不登校児童の割合（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）	%	0.14	0.06	0.33	0.61	0.39	0.49	28.6	d
	不登校生徒の割合（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）	%	1.40	1.73	2.41	3.37	2.68	1.70	82.4	b
④ たくましく健やかな体の育成	小学校5年生の体力・運動能力調査平均点（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）	点	52.0	55.4	57.2	56.4	56.0	—	107.7 (対R1)	a
	中学校2年生の体力・運動能力調査平均点（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）	点	51.0	46.7	47.8	47.8	46.2	—	90.6 (対R1)	a
⑤ 地域に開かれた特色ある学校づくりの推進	「学校を中心に地域と協力して教育が行われている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	55.0	30.6	32.6	31.8	31.1	32.5	59.1	c
	学校生活の様子を地域住民に伝える取組をしている学校の割合（各校の校報発行割合）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a

施策名		16 青少年健全育成の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 青少年 (児童・生徒から 20歳まで) ② 地域住民	① 社会性や社会規範を身につけ、連帯感を育む。	青少年補導件数 (大船渡警察署)	件	26	43	68	86	65	31	11	236.4	a
	② 青少年の健全育成に関心を持つ。	「青少年健全育成に関心を持っている」と答えた市民の割合 (市民意識調査)	%	75.0	51.4	47.8	45.9	49.5	48.9	43.1	57.5	c

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 地域の体制強化	「身近な地域で青少年健全育成活動（例：地域パトロール等）が行われている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	28.2	31.1	31.1	32.1	32.7	65.4	c
② 市民意識の啓発	少年センター巡回パトロール件数	件	290	284	277	292	285	234	80.7	b

施策名		17 スポーツ・レクリエーションの振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 生涯にわたってスポーツに親しむ。	「日頃から継続して何かスポーツを行っている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	15.0	14.5	14.2	15.8	15.5	15.9	15.2	101.3	a
		体育施設等の延べ利用者数	人	490,000	318,174	315,391	296,765	276,406	266,428	209,345	42.7	d
		スポーツ団体登録者数	人	2900	—	—	—	—	2585	2581	89.0	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① スポーツ環境の整備・充実	スポーツ・レクリエーション施設利用者数	人	295,000	198,273	169,517	159,371	160,029	124,241	42.1	d
	「スポーツ・レクリエーション施設が使いやすい」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	30.0	16.9	17.4	19.0	22.5	18.7	62.3	c
② スポーツ・レクリエーション団体の育成支援	スポーツ・レクリエーション指導者数	人	30	24	24	22	22	21	70.0	b
	スポーツ少年団指導者数	人	285	285	276	267	271	282	98.9	a
③ スポーツ・レクリエーション活動の推進	市民体育大会参加者数	人	2,000	1,469	1,341	1,297	1,170	612	30.6	d
	スポーツ教室参加者数	人	300	253	199	589	608	153	51.0	c
	スポーツ団体登録者数	人	2,900	—	—	—	2,585	2,581	89.0	b

施策名		18 地域の歴史・文化資源の継承										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 郷土の伝統や文化を知り、郷土に誇りと愛着を持つ。	「郷土の伝統文化や文化財を大切にしたい」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	80.0	75.4	74.2	74.5	76.3	73.2	73.1	91.4	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 文化財の保存と活用	国、県、市の指定文化財の件数	件	88	87	87	87	87	87	98.9	a
	博物館資料登録件数	件	6,290	6,273	6,273	6,363	6,363	6,373	101.3	a
	博物館入館者数	人	9,500	9,589	7,691	7,657	7,378	2,483	26.1	d
② 伝統文化の継承	大船渡市郷土芸能協会加盟団体数	団体	32	31	30	30	30	28	87.5	b
	「後継者不足に悩んでいる」と答えた団体の割合	%	50.0	83.0	—	75.0	—	—	50.0 (対H30)	c

施策名		19 適正な土地利用の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市内全域	① 秩序ある有効な土地利用がなされている。	「復興に向けて、土地の有効利用が図られている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	70.0	19.9	25.8	24.7	25.3	25.4	20.0	28.6	d
		耕作放棄地面積	ha	230	194	201	135	148	176	167	137.7	a
		農業振興地域で有効に活用されている農用地面積の割合	%	96.7	—	—	—	—	56.0	56.4	58.3	c

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 土地利用の適正な規制と誘導	土地利用（農地転用、都市計画法、国土利用法）に関する違反件数	件	0	0	0	0	0	0	100.0	a
	農業振興地域除外面積	ha	1.4	2.1	1.9	320.0	0.5	0.5	280.0	a
	農地転用面積	ha	4.2	6.2	5.4	2.6	4.3	3.4	123.5	a
	林地開発面積	ha	2.0	9.1	0.0	3.6	6.7	6.9	29.0	d
② 中心市街地整備の推進	市街地整備率〔整備済面積／対象面積〕	%	100.0	45.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	津波復興拠点整備率〔整備済面積／対象面積〕	%	100.0	77.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	大船渡駅周辺地区土地区画整理事業区域内土地利用割合	%	100.0	—	—	68.9	74.1	78.4	78.4	b
③ 被災地の新たなまちづくりの推進	被災跡地土地利用実現化方策事業完了率	%	100.0	0.0	11.5	26.9	43.5	66.7	66.7	c

施策名		20 良好な生活空間の創造										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 良好な生活空間が確保されている。	「良好な生活空間が確保されている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	60.0	59.9	63.3	63.8	65.7	68.0	68.6	114.3	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 生活道路の整備	舗装率	%	68.0	67.6	67.8	68.0	68.1	68.1	100.1	a
	市民からの苦情・要望 への対応率	%	75.0	87.0	90.0	84.0	83.0	84.0	112.0	a
② 上水道・簡易水道の 整備	水道普及率（上水道）	%	93.4	93.2	93.4	93.6	93.6	93.6	100.2	a
	水道普及率（簡易水 道）	%	93.8	93.7	94.0	94.5	94.6	95.2	101.5	a
③ 良質な住宅の供給	市営住宅入居率	%	99.8	87.3	87.0	87.0	83.1	81.9	82.1	b
	空き家バンク登録件数	件	30	—	—	5	10	16	53.3	c
④ 公園・緑地の整備	都市計画区域人口1人 当たりの都市公園面積	m ² /人	10.0	8.1	8.2	8.4	8.9	9.1	91.0	a
⑤ 情報通信基盤の整備 促進	「普段の生活の中でイ ンターネットを利用し ている」と答えた市民 の割合（市民意識調 査）	%	70.0	52.8	54.3	60.3	59.4	55.9	79.9	b
	テレビ難視聴地区にお いて、共同受信施設 の老朽化により、電波 を安定して受信でき ない施設のうち、施設 更新（改修）をした 施設の割合	%	100.0	28.6	28.6	38.1	47.6	47.6	47.6	d

施策名		21 交通・港湾物流ネットワークの充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民 ② 港湾利用者	① 移動や輸送がしやすくなる。	「当市と県内陸部や三陸沿岸地域を結ぶ幹線道路の整備が進み、移動が便利になった」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	60.0	60.1	58.1	59.7	66.6	69.9	72.5	120.8	a
		「市内を走る路線バスやＢＲＴが利用しやすい」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	19.9	20.9	19.4	19.9	20.3	17.1	34.2	d
		「市内を走る鉄道が利用しやすい」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	30.0	16.4	16.1	19.5	21.6	24.8	17.6	58.7	c
		港湾取扱貨物量（岩手県港湾統計）	万 t	300	246	228	264	253	287	—	95.7 (対R1)	a
		コンテナ取扱回数	TEU	1,800	1,636	1,692	1,860	2,005	2,808	2,587	143.7	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 幹線道路網の整備促進	三陸沿岸道路整備率〔全線〕	%	100.0	47.0	57.0	71.0	74.7	91.4	91.4	a
	三陸沿岸道路整備率〔市内〕	%	100.0	83.1	83.1	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	主要地方道大船渡綾里三陸線（赤崎工区）工事進捗率	%	100.0	20.1	35.7	50.2	56.6	72.9	72.9	b
	主要地方道大船渡広田陸前高田線（船河原工区）工事進捗率	%	100.0	8.7	24.3	31.6	40.9	70.4	70.4	b
② 港湾の整備促進	永浜・山口地区岸壁整備率	%	33.6	23.2	23.2	33.6	33.6	33.6	100.0	a
	永浜・山口地区埠頭用地整備率	%	21.3	0.0	0.0	21.0	21.0	31.3	146.9	a
③ 港湾取扱貨物の確保	大船渡港利用企業数	社	8	12	14	10	7	4	50.0	c
	国際フィーダーコンテナ定期航路利用企業数	社	32	26	29	19	15	22	68.8	c
	大船渡港PRのためのセミナー参加企業数	社	60	66	59	43	41	0	0.0	d
④ 公共交通網の整備・充実	県交通市内路線バス利用者数	人	100,000	108,403	98,591	129,741	96,855	65,383	65.4	c
	BRT利用者数〔盛～基石海岸口間〕	人	122,000	100,740	92,710	99,280	100,010	72,270	59.2	c
	三陸鉄道南リアス線利用者数〔盛～釜石間〕	人	175,000	134,040	138,657	142,824	177,717	112,855	64.5	c

施策名		22 防災対策の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 災害から生命・財産が守られる。	災害（地震、津波、火災など）による死傷者数	人	0	0	1	2	0	1	0	100.0	a
	② 災害発生時の被害を最小限に抑える。	火災発生件数	件	5	1	10	6	7	1	2	250.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 地震・津波対策の推進	「避難場所を知っている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	75.0	71.2	67.4	72.5	74.5	74.2	98.9	a
	「災害情報が容易に入手できる」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	65.0	63.4	60.4	60.0	61.9	62.4	96.0	a
② 地域防災体制の強化	「市の防災訓練に参加している」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	30.2	32.7	30.2	31.8	33.6	30.1	99.7	a
	「災害に備え、食糧や水、衣類などをすぐに持ち出せるようにしている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	35.1	31.0	24.2	24.8	27.9	30.8	87.7	b
	「災害について家族で話し合いをしている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	56.4	46.8	39.8	40.6	44.6	43.5	77.1	b
③ 治山・治水対策の推進	基礎調査実施箇所数	箇所	940	535	566	788	940	940	100.0	a
	急傾斜地土砂災害危険箇所対策実施済箇所数	箇所	25	23	23	23	24	24	96.0	a
	土石流危険箇所対策実施済箇所数	箇所	16	15	15	15	15	15	93.8	a
④ 火災予防の徹底	防火座談会参加者数	人	700	1,053	447	458	257	20	2.9	d
	消防避難訓練実施事業所数	事業所	200	260	278	288	265	266	133.0	a
⑤ 消防体制の充実	消防職員教養訓練実施回数	回	1,003	760	788	697	852	1,161	115.8	a
	消防職員教養訓練実施時間数	時間	2,024	1,360	1,218	942	1,383	1,708	84.4	b
	消防団員充足率	%	90.0	89.1	87.0	85.2	81.5	75.5	83.9	b
	消防水利充足率	%	70.0	—	—	—	77.4	—	110.6 (対R1)	a
⑥ 救急・救助体制の充実	救急講習受講者数	人	1,700	1,331	1,746	1,927	1,421	678	39.9	d
	救急救命士資格取得率	%	42.4	35.6	36.6	36.6	40.7	39.7	93.6	a
	救急救命士搭乗率	%	100.0	98.0	99.2	99.9	99.7	100.0	100.0	a

施策名		23 交通安全対策の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 交通事故に遭わないようにする。 ② 交通事故を起こさないようにする。	人身事故件数	件	50	56	49	43	32	41	35	142.9	a
		死者数	人	0	3	1	1	2	1	1	—	—
		負傷者数	人	60	63	60	55	39	43	40	150.0	a
		物損事故件数	件	600	749	732	647	673	589	495	121.2	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 交通安全意識の啓発	「市内では交通ルールが守られている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	60.0	53.9	53.4	54.0	52.2	57.7	96.2	a
	交通安全座談会・交通安全教室開催回数	回	45	47	47	55	47	31	68.9	c
	飲酒運転検挙者数	人	5	11	7	8	12	10	50.0	c
② 交通安全施設の整備	地域が安全対策として要望した箇所のうち整備済みの箇所の割合	%	45.0	50.0	40.7	32.1	30.0	28.4	63.1	c

施策名		24 防犯対策の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 犯罪被害に遭わないようにする。 ② 犯罪が起きないようにする。	犯罪件数〔刑法犯認知件数〕 (大船渡警察署)	件	120	145	104	96	77	84	42	285.7	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 防犯意識の啓発	「出かけるときは必ず戸締りをするなど、自ら防犯対策を実践している」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	77.0	75.6	74.3	74.9	78.6	79.1	102.7	a
② 地域ぐるみの防犯活動の強化	「身近な地域で、防犯パトロールや声かけなど、地域安全活動が行われている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	45.0	38.6	38.6	37.6	40.3	41.5	92.2	a

施策名		25 消費者の自立支援										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 市民	① 賢い消費者になる。	特殊詐欺被害者数	人	0	2	4	1	0	3	0	100.0	a
		「消費生活トラブルに遭わないよう、最新の消費生活情報に関心を寄せている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	60.0	40.1	43.6	44.1	42.4	45.7	48.0	80.0	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 消費生活に関する情報提供と意識啓発	市広報への消費生活情報等の掲載回数	回	12	6	6	6	6	6	50.0	c
② 相談・支援体制の充実	「消費生活に関する相談窓口（消費生活センター）が整備されている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	20.8	24.3	22.0	23.5	23.8	47.6	d

施策名		26 生活環境の保全										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民	① 生活環境を保全する。	「全体的にみて、市の環境は良好である」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	50.2	51.9	55.5	55.9	56.7	60.0	120.0	a
		「環境に関する取り組みを日常生活の中で3つ以上実践している」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	80.0	68.1	72.4	71.7	71.6	75.6	82.4	103.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 地域環境保全の推進	市内一斉清掃参加率	%	20.0	20.3	20.7	21.6	20.8	21.2	106.0	a
	公害苦情件数	件	30	39	46	38	17	10	300.0	a
② 環境に配慮した生活の推進	「太陽光発電など再生可能エネルギーを利用している」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	15.0	8.7	10.9	14.3	11.5	12.4	82.7	b
	「環境にやさしい商品を選んで購入している」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	25.0	19.7	19.2	15.8	51.1	19.7	78.8	b

施策名		27 自然環境の保全										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民 ② 事業所	① 自然環境を保全する。	「自然が豊かで、守られている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	81.4	78.6	80.6	80.2	83.2	84.9	169.8	a
		水洗化率（全体）	%	85.0	86.1	85.3	82.8	81.5	82.3	83.1	97.8	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 河川・湾内の水質保全	大船渡湾のCOD（湾外）	mg/ℓ	2	1.4	1.4	1.5	1.5	—	133.3 (対R1)	a
	大船渡湾のCOD（湾央）	mg/ℓ	2	1.9	1.5	1.8	1.9	—	105.3 (対R1)	a
	大船渡湾のCOD（湾奥）	mg/ℓ	2	2	2.5	2.4	2.3	—	87.0 (対R1)	b
	主要河川のBOD（盛川）	mg/ℓ	2	0.5	<0.5	0.5	<0.5	—	100.0 (対R1)	a
	主要河川のBOD（須崎川）	mg/ℓ	2	2	6.7	0.9	2.7	—	74.1 (対R1)	b
	主要河川のBOD（吉浜川）	mg/ℓ	2	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	—	100.0 (対R1)	a
	河川・港湾環境保全活動団体数	団体	120	111	105	118	128	98	81.7	b
	水洗化率（公共下水道）	%	72.0	72.0	69.2	68.2	70.9	72.8	101.1	a
	水洗化率（浄化槽）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	水洗化率（漁業集落排水施設）	%	70.0	76.3	75.2	71.5	57.1	58.4	83.4	b
② 自然環境保全活動の推進	自然保護活動団体数	団体	3	2	2	2	2	2	66.7	c
	自然観察会参加者数	人	900	398	750	710	500	0	0.0	d

施策名		28 廃棄物処理対策の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民 ② 事業所	① 廃棄物を減らす。 ② 廃棄物の再資源化を図る。 ③ 適正に処理する。	市民1人当たり排出ごみ量	g/人日	660	656	644	651	648	647	648	101.9	a
		市民1人当たりリサイクルできた古紙、ビン、カン、鉄くずの量	g/人日	80	70	75	79	82	80	78	97.5	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① ごみの減量化とリサイクルの推進	「日頃、ごみの減量化に気をつけている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	80.0	79.7	80.6	81.1	81.2	79.2	99.0	a
	再利用ごみ取組率	%	50.0	36.6	35.9	35.7	35.7	34.8	69.6	c
	集団資源回収量	t	500.0	352.6	327.5	293.1	293.2	187.5	37.5	d
② 廃棄物の適正処理	ごみ処理量	t	10,000	10,092	10,008	10,049	9,852	9,584	104.3	a
	し尿等の処理量（総量）	kℓ	52,375	49,208	51,723	48,533	47,756	46,036	113.8	a
	し尿等の処理量（し尿）	kℓ	25,818	30,245	29,246	27,851	27,157	25,624	100.8	a
	し尿等の処理量（浄化槽汚泥）	kℓ	26,557	18,963	22,477	20,682	20,599	20,412	130.1	a
	し尿等汚泥再資源化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	不法投棄通報件数	件	20	23	25	16	10	15	133.3	a

施策名		29 市民参画と協働の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 市民 ② 行政	① まちづくりに参画する。	「市民と行政が一体となって進めているまちづくり活動に参加したい」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	29.9	29.2	26.1	25.7	26.1	27.8	55.6	c
		「市民主体のまちづくり活動が活発だと思う」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	40.0	16.0	17.8	19.4	17.3	17.2	19.7	49.3	d

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 広報・広聴活動の充実	「広報やホームページ等で行政情報が十分に提供されている」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	20.0	14.0	12.2	12.4	12.6	10.7	53.5	c
	「市民の声が行政に届きやすい」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	10.0	3.4	2.5	2.7	3.2	2.6	26.0	d
② 市政への参画機会の拡充	市民公募を実施した審議会等の割合	%	70.0	25.0	32.1	18.8	22.4	20.5	29.3	d
	市民が企画段階から参画した事業数	件	30	16	16	21	18	12	40.0	d
③ 市民活動推進のための環境づくり	市民活動支援センター利用者数	人	240	1,340	1,293	1,404	1,320	1,486	619.2	a

施策名		30 効率的で質の高い行政運営の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 行政組織 ② 施策、事務事業	① 質の高い行政サービスで市民の満足度を高める。	「行政サービスに満足している」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	45.0	31.1	34.3	33.7	32.6	32.4	36.2	80.4	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 成果重視の行政運営 の推進	施策の成果目標のうち 達成できた目標の割合	%	100.0	46.4	44.6	43.4	49.1	53.7	53.7	c
	改革・改善された事務 事業の割合	%	25.0	32.2	26.9	27.2	28.5	26.7	106.8	a
② 簡素で効率的な事務 執行体制の整備	人口千人当たりの職員 数	人	6.6	6.8	7.0	7.2	7.3	7.4	89.2	b
	施設の指定管理数	件	113	109	113	115	117	119	105.3	a
③ 活力ある職場づくり の推進	研修参加率	%	90.0	99.7	99.2	99.7	99.8	97.1	107.9	a
	「快適な職場環境にあ る」と答えた職員の割 合	%	80.0	99.9	99.9	100.0	99.9	100.0	125.0	a

施策名		31 健全な財政運営の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 行政組織	① 歳入の確保に努め、予算をより効果的かつ効率的に執行する。	経常収支比率	%	90.0	89.9	92.7	92.6	92.0	92.9	92.9	96.9	a
		実質公債費比率	%	15.0	10.9	10.6	10.8	11.8	11.7	11.9	126.1	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R 元	R 2		
① 自主財源の確保と公有財産等の適正管理	市税収納率	%	97.72	97.78	97.58	97.17	97.2	97.44	99.7	a
	基金残高	千円	2,000,000	24,864,792	21,051,756	16,428,916	13,530,453	9,902,257	495.1	a
	未利用財産処分面積	m ²	9,000	27,289	65,819	18,415	19,921	7,634	84.8	b
	財産収入額	千円	3,000	7,876	13,616	10,920	15,999	6,747	224.9	a
② 効率的・効果的な財政運営	歳出総額に占める人件費比率	%	18.0	5.9	8.3	10.7	13.7	11.9	151.3	a
	歳出総額に占める物件費比率	%	10.0	5.3	7.6	9.0	12.3	10.6	94.3	a
	歳出総額に占める補助費比率	%	16.0	6.1	7.2	14.2	14.5	30.4	52.6	c
	歳出総額に占める公債費比率	%	12.0	3.8	5.3	6.6	8.2	7.1	169.0	a
	交付税措置のある起債の割合	%	68.0	68.7	67.4	66.4	61.8	63.5	93.4	a

施策名		32 広域連携・交流の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R2)	達成率 区分
				R 2	H27	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 関係自治体 ② 広域的団体 ③ 高等教育機関等 ④ 外国人	① 連携して広域的に課題を解決する。	「広域的な連携・交流が市民サービスの向上に役立つ」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	70.0	20.0	22.3	22.5	20.8	20.5	21.8	31.1	d

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R2)	達成率 区分
			R 2	H28	H29	H30	R元	R 2		
① 広域行政の推進	広域で連携して実施している事業数	事業	60	27	27	26	25	25	41.7	d
	広域で処理している事務事業数	件	8	8	8	8	8	8	100.0	a
② 広域的団体への参画の推進	連携して解決に向けて取り組んでいる地域課題数	件	28	21	35	27	38	40	142.9	a
③ 都市間連携・国際交流の推進	協定締結や事業の共同実施等に取り組んでいる自治体数	件	8	9	9	9	9	9	112.5	a
	銀河連邦交流事業参加者数	人	110	276	1,014	316	113	40	36.4	d
	「外国人に対して周囲の理解がある」と答えた市民の割合（市民意識調査）	%	50.0	26.2	24.7	24.2	28.9	32.1	64.2	c
④ 大学等との連携の推進	連携している高等教育機関数	機関	5	3	4	4	4	4	80.0	b

3. 財政の状況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 B-A	増 減 率 (B-A)/A
歳 入 X	39,211,084,867	40,493,125,426	1,282,040,559	3.3
一 般 会 計	26,473,819,471	30,956,275,332	4,482,455,861	16.9
魚市場事業特別会計	215,114,478	239,914,646	24,800,168	11.5
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	16,519,881	18,854,968	2,335,087	14.1
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,340,365,591	4,317,853,303	△ 22,512,288	△ 0.5
簡易水道事業特別会計	621,692,638	—	△ 621,692,638	皆減
漁業集落排水事業特別会計	129,736,735	—	△ 129,736,735	皆減
後期高齢者医療特別会計	463,628,325	469,748,102	6,119,777	1.3
公共下水道事業特別会計	2,299,548,095	—	△ 2,299,548,095	皆減
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,382,788,893	4,245,547,285	△ 137,241,608	△ 3.1
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	267,870,760	244,931,790	△ 22,938,970	△ 8.6
歳 出 Y	37,322,486,011	38,269,951,114	947,465,103	2.5
一 般 会 計	24,831,839,283	28,888,643,757	4,056,804,474	16.3
魚市場事業特別会計	215,114,478	239,914,646	24,800,168	11.5
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	9,572,723	15,092,603	5,519,880	57.7
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,292,411,287	4,191,617,745	△ 100,793,542	△ 2.3
簡易水道事業特別会計	596,245,740	—	△ 596,245,740	皆減
漁業集落排水事業特別会計	114,700,531	—	△ 114,700,531	皆減
後期高齢者医療特別会計	459,674,217	466,289,654	6,615,437	1.4
公共下水道事業特別会計	2,184,504,780	—	△ 2,184,504,780	皆減
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,353,015,943	4,225,240,332	△ 127,775,611	△ 2.9
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	265,407,029	243,152,377	△ 22,254,652	△ 8.4
歳入歳出差引額 X-Y	1,888,598,856	2,223,174,312	334,575,456	17.7

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

(2) 財政構造

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

〔年次の推移〕

（単位：千円）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	A	9,106,350	9,211,487	9,676,598
同 錯 誤 額	B	0	23,488	0
A + B	C	9,106,350	9,234,975	9,676,598
基準財政収入額	D	4,211,144	4,239,795	4,574,832
同 錯 誤 額	E	0	△ 2,974	0
D + E	F	4,211,144	4,236,821	4,574,832
財政力指数（単年度分）		0.462	0.460	0.473
〃（3カ年平均）		0.463	0.465	0.465
普通交付税交付基準額	C-F	4,895,206	4,998,154	5,101,766
普通交付税交付額		4,895,206	4,990,021	5,096,822

（地方交付税算定台帳）

※普通交付税交付額については、合併算定替により算出した額である。

② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

〔年次の推移〕

（単位：％）

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常収支比率	(97.6) 92.0	(97.2) 92.9	(96.9) 92.9

（地方財政状況調査）

令和2年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は87.9%となる。

※減収補填債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

〔年次的推移〕

(単位: %)

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
公債費比率	7.3	7.9	6.7

(地方財政状況調査)

④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近 3 力年平均の数値で示される。

〔年次的推移〕

(単位: %)

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
起債制限比率 (単年度)	6.3	7.0	5.9
〃 (3 力年平均)	6.4	6.6	6.4

(地方財政状況調査)

⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位: 千円、%)

区 分	令和元年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B-A	(B-A)/A
1 人 件 費	3,406,333	13.7	3,441,444	11.9	35,111	1.0
2 物 件 費	3,061,171	12.3	3,066,529	10.6	5,358	0.2
3 維 持 補 修 費	140,865	0.6	136,047	0.5	△ 4,818	△ 3.4
4 扶 助 費	3,328,759	13.4	3,315,654	11.5	△ 13,105	△ 0.4
5 補 助 費 等	3,598,207	14.5	8,778,698	30.4	5,180,491	144.0
6 公 債 費	2,025,044	8.2	2,044,917	7.1	19,873	1.0
7 積 立 金	1,235,354	5.0	1,148,041	4.0	△ 87,313	△ 7.1
8 投資及び出資金・貸付金	360,820	1.4	671,844	2.3	311,024	86.2
9 繰 出 金	2,435,643	9.8	1,854,889	6.4	△ 580,754	△ 23.8
10 投資的経費	5,232,623	21.1	4,423,128	15.3	△ 809,495	△ 15.5
普通建設事業費	3,760,825	15.2	3,408,109	11.8	△ 352,716	△ 9.4
災害復旧事業費	1,471,798	5.9	1,015,019	3.5	△ 456,779	△ 31.0
合 計	24,824,819	100.0	28,881,191	100.0	4,056,372	16.3

(地方財政状況調査)

⑥ 地方債現在高の状況

◎普通会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末	令和２年度	令和２年度償還額			令和２年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C＋D	現在高 A+B-C
１ 公 共 事 業 等 債	1,814,572	191,900	231,998	21,858	253,856	1,774,474
２ 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,931,517	0	42,569	13,939	56,508	1,888,948
３ 災 害 復 旧 事 業 債	270,488	135,400	30,435	198	30,633	375,453
４ 緊急防災・減災事業債	3,219,204	175,200	166,416	12,014	178,430	3,227,988
５ 全 国 防 災 事 業 債	231,133	0	17,463	635	18,098	213,670
６ 教育・福祉施設等整備事業債	1,818,603	183,900	112,675	9,942	122,617	1,889,828
７ 一 般 単 独 事 業 債	5,098,711	466,400	623,601	27,567	651,168	4,941,510
８ 辺 地 対 策 事 業 債	329,076	0	17,632	78	17,710	311,444
９ 財 源 対 策 債	552,358	152,100	15,041	1,422	16,463	689,417
１０ 減 収 補 填 債	0	58,600	0	0	0	58,600
１１ 減 税 補 填 債	75,338	0	20,250	197	20,447	55,088
１２ 臨 時 財 政 対 策 債	7,331,509	454,800	592,059	22,261	614,320	7,194,250
１３ 岩 手 県 貸 付 金	870,405	0	53,406	0	53,406	816,999
１４ 公 有 林 整 備 事 業 債	38,241	0	10,482	543	11,025	27,759
一 般 会 計 の 計	23,581,155	1,818,300	1,934,027	110,654	2,044,681	23,465,428
普 通 会 計 の 計	23,581,155	1,818,300	1,934,027	110,654	2,044,681	23,465,428

<地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の令和２年度地方債現在高 23,465,428 千円に対して、実績から普通交付税措置率の 63.5%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）3.0%を控除した一般財源償還見込額は、33.5%の 7,871,501 千円となる。

令和２年度末現在高 （普通会計） A	普通交付税措置 63.5% B	その他特定財源 3.0% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
23,465,428 千円	14,900,547 千円	693,380 千円	7,871,501 千円

＜普通交付税措置の状況＞

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税 措置率	地 方 債 名	令和２年度末 地方債現在高
100%	減税補填債、臨時財政対策債	7,249,338 千円
95%	災害復旧事業債	375,453 千円
80%	辺地対策事業債	311,444 千円
70%	旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、 緊急自然災害防止対策事業債	7,219,356 千円

〔令和２年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 56.6%

◎特別会計、公営企業会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和２年度 発行額 B	令和２年度償還額			令和２年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
市 場 事 業 債	3,016,775	0	139,734	40,554	180,288	2,877,041
病 院 事 業 債	140,458	0	20,055	2,749	22,804	120,403
上 水 道 事 業 債	5,264,012	452,500	290,516	59,404	349,920	5,425,996
簡 易 水 道 事 業 債	1,826,789	54,600	94,040	22,153	116,193	1,787,349
公 共 下 水 道 事 業 債	10,753,500	726,200	600,044	138,436	738,480	10,879,656
漁業集落排水事業債	632,651	15,500	3,833	1,816	5,649	644,318

※ 一般会計において、下記事業債を令和３年度に繰越したことにより、令和２年度の予算書計上額と相違している。

①公共事業等債	304,300千円	④旧合併特例事業債	55,800千円
②防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	34,800千円	⑤緊急防災・減災事業債	42,100千円
③一般補助施設整備等事業債	5,100千円	⑥緊急自然災害防止対策事業債	118,600千円
		計	560,700千円

⑦ 基金現在高の状況

(単位:千円)

一 般 会 計	令和元年度末 現在高 A	令和2年度		令和2年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財 政 調 整 基 金	4,964,749	359,121	1,149,727	4,174,143
減 債 基 金	3,275,153	467,556	346,079	3,396,630
東日本大震災復興交付金基金	2,659,800	176,785	2,836,585	0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,630,751	144,579	443,846	2,331,484
合 計	13,530,453	1,148,041	4,776,237	9,902,257

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 令和２年度普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、％)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	合計
議 会 費	164,367	8,609			1,221							174,197
総 務 費	1,452,375	995,959	612		5,247,991		1,110,219				599,524	9,406,680
民 生 費	438,738	263,119		3,259,351	195,215					1,532,899	58,141	5,747,463
衛 生 費	103,800	228,883	9,411	1,445	936,118			65,751		103,104	26,084	1,474,596
労 働 費	8,683	26,076			4,028				25,000		49,804	113,591
農林水産業費	241,802	153,400	7,182		196,951		37,822			218,886	271,001	1,127,044
商 工 費	145,042	280,645			642,283				309,000		143	1,377,113
土 木 費	336,957	209,591	111,367		772,712			272,093			1,918,270	3,620,990
消 防 費	69,402	65,090			732,523						100,232	967,247
教 育 費	480,278	835,118	7,475	54,858	49,557						384,910	1,812,196
災害復旧費											1,015,019	1,015,019
公 債 費		39			99	2,044,917						2,045,055
諸 支 出 金												0
合 計	3,441,444	3,066,529	136,047	3,315,654	8,778,698	2,044,917	1,148,041	337,844	334,000	1,854,889	4,423,128	28,881,191
構 成 比	11.9	10.6	0.5	11.5	30.4	7.1	4.0	1.2	1.1	6.4	15.3	100.0
令和元年度決算額	3,406,333	3,061,171	140,865	3,328,759	3,598,207	2,025,044	1,235,354	21,320	339,500	2,435,643	5,232,623	24,824,819
比 較	35,111	5,358	△ 4,818	△ 13,105	5,180,491	19,873	△ 87,313	316,524	△ 5,500	△ 580,754	△ 809,495	4,056,372
伸 び 率	1.0	0.2	△ 3.4	△ 0.4	144.0	1.0	△ 7.1	1,484.6	△ 1.6	△ 23.8	△ 15.5	16.3

(地方財政状況調査)

(3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

① 事業費区分

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	24,824,819	100.0	28,881,191	100.0	4,056,372	16.3
復旧・復興事業分	5,865,364	23.6	5,012,450	17.4	△ 852,914	△ 14.5
通常分	18,959,455	76.4	23,868,741	82.6	4,909,286	25.9

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	1,716,464	6.9	2,243,934	7.8	527,470	30.7
民生費	205,088	0.8	125,187	0.4	△ 79,901	△ 39.0
衛生費	10,758	0.0	8,275	0.0	△ 2,483	△ 23.1
労働費	5,348	0.0	3,954	0.0	△ 1,394	△ 26.1
農林水産業費	221,558	0.9	47,832	0.2	△ 173,726	△ 78.4
商工費	455,670	1.8	410,586	1.4	△ 45,084	△ 9.9
土木費	1,749,919	7.0	1,299,811	4.5	△ 450,108	△ 25.7
消防費	57,429	0.2	54,021	0.2	△ 3,408	△ 5.9
教育費	106,643	0.4	93,255	0.3	△ 13,388	△ 12.6
災害復旧費	1,314,260	5.3	706,405	2.4	△ 607,855	△ 46.3
公債費	22,227	0.1	19,190	0.1	△ 3,037	△ 13.7
合 計	5,865,364	23.4	5,012,450	17.3	△ 852,914	△ 14.5

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	1,263,409	5.1	748,886	2.6	△ 514,523	△ 40.7
県支出金	260,715	1.1	130,738	0.5	△ 129,977	△ 49.9
使用料・手数料	1,835	0.0	102	0.0	△ 1,733	△ 94.4
寄附金	11,802	0.0	13,954	0.0	2,152	18.2
財産収入	57,430	0.2	54,112	0.2	△ 3,318	△ 5.8
繰入金	1,449,115	5.8	2,094,614	7.3	645,499	44.5
繰越金	624,714	2.5	515,298	1.8	△ 109,416	△ 17.5
諸収入	310,814	1.3	354,748	1.2	43,934	14.1
地方債	31,100	0.1	8,600	0.0	△ 22,500	△ 72.3
一般財源等	1,854,430	7.5	1,091,398	3.8	△ 763,032	△ 41.1
合 計	5,865,364	23.6	5,012,450	17.4	△ 852,914	△ 14.5

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

令和 2 年度

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和2年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとおり報告します。

令和3年9月3日

大船渡市長 戸 田 公 明

1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成 19 年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成 19 年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が財政が健全であるといえる。

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.14	20.00

※実質赤字額がないため「—」で表示している。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び公営企業会計など、10 の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.14	30.00

※連結実質赤字額がないため「—」で表示している。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.8	11.7	11.9	25.0	35.0

④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	早期健全化基準
将来負担比率	86.2	87.3	104.2	350.0

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—		
漁業集落排水事業特別会計	—	—		
公共下水道事業特別会計	—	—		
水道事業会計	—	—	—	
簡易水道事業会計			—	
下水道事業会計			—	

※資金不足額がないため「—」で表示している。

Ⅲ. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

令和 2 年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

令和 3 年 9 月 3 日

大船渡市長 戸 田 公 明

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

大船渡市総合計画実施計画の実施状況

(1) 大綱別集計表

(単位：千円)

区 分		施 策 の 大 綱							合 計	
		1 豊かな市民生活 を実現する産業の 振興	2 安心が確保され たまちづくりの推 進	3 豊かな心を育む 人づくりの推進	4 潤いに満ちた快 適な都市環境の創 造	5 やすらぎある安 全なまちづくりの 推進	6 自然豊かな環境 の保全と創造	7 自立した行政経 営の確立		
計 画 額	事 業 費	1, 181, 544	8, 288, 379	1, 035, 852	3, 484, 136	224, 084	3, 339, 243	912, 735	18, 465, 973	A
	国 費	206, 944	1, 508, 658	21, 309	443, 745	0	555, 187	3, 269	2, 739, 112	
	県 費	227, 626	3, 592, 029	27, 275	177, 526	0	8, 176	0	4, 032, 632	
	地 方 債	146, 300	24, 900	212, 000	1, 066, 200	117, 600	676, 466	389, 800	2, 633, 266	
	そ の 他	112, 787	785, 434	251, 350	1, 117, 979	32, 980	538, 341	91, 448	2, 930, 319	
	一 般 財 源	487, 887	2, 377, 358	523, 918	678, 686	73, 504	1, 561, 073	428, 218	6, 130, 644	
実 施 額	事 業 費	1, 667, 651	8, 217, 392	1, 192, 294	2, 817, 494	217, 979	3, 066, 718	672, 983	17, 852, 511	B
	国 費	764, 458	1, 562, 561	11, 387	479, 599	0	441, 594	7, 167	3, 266, 766	
	県 費	193, 883	3, 510, 712	20, 282	78, 002	0	8, 019	0	3, 810, 898	
	地 方 債	161, 200	23, 600	197, 700	843, 600	107, 500	571, 567	209, 400	2, 114, 567	
	そ の 他	70, 063	790, 456	364, 156	816, 492	44, 737	243, 960	35, 507	2, 365, 371	
	一 般 財 源	478, 047	2, 330, 063	598, 769	599, 801	65, 742	1, 801, 578	420, 909	6, 294, 909	
実 施 率(B/A)		96. 7%								

(2) 大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画後期基本計画との整合を図りつつ、施策の基本方針はもとより、大船渡市総合計画基本構想の重点プロジェクトに位置付けている、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の具現化に必要な主要事業を計画的に推進するために策定している。

(3) 大綱別実施状況について

大綱 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

豊かな地域資源や特性を生かした産業の育成・振興、起業や第二創業の支援等を推進し、雇用の創出・確保等を図るとともに、大船渡市観光ビジョンの具現化に向けた一層の観光振興等により交流人口の増大を図りながら、地域活力の創出に努めた。

【主な取組】

- ① 大船渡市地区漁村再生交付金事業により、蛸ノ浦漁港の船揚場の新設工事を実施し、漁港環境の整備を図った。
- ② 東日本大震災により被災した漁港施設、海岸保全施設等の災害復旧事業を実施し、全ての工事が完了した。
- ③ 農地の維持管理活動を行う集落又は農業や農村の道水路の質的向上活動を行う組織に対し、交付金を交付し、集落の農業生産活動等の支援に努めた。
- ④ 市有林の整備、森林病虫害の防除等を実施し、森林整備意欲の向上に努めた。
- ⑤ 森林経営管理法による森林整備を進めるため、試行的に森林所有者の今後の森林経営に対する意向調査を実施したほか、林業振興施設の修繕補修等を進めた。
- ⑥ 大船渡商工会議所等関係機関と連携して、商工業者の経営支援等に努めた。
- ⑦ 関係機関と連携して、経営者や事業後継者等の人材育成、市内事業者への技術・販路開拓支援を行うとともに、起業や新たな事業の促進・創出に努めた。
- ⑧ 地方創生推進交付金を活用して、「仕事づくり」や「人づくり」等地方創生に係る取組を推進した。
- ⑨ 海上七夕船大船渡丸の改造や千石船気仙丸の船体修繕及び液体ガラス塗装作業への補助により、誘客及び交流人口の拡大に向けた観光資源の整備を進めた。
- ⑩ 本市の観光施設等への観光振興支援員の配置及び大船渡市観光物産協会への運営支援を通じて、観光客の誘致に努めた。
- ⑪ 気仙地区 3 市町の連携による外国人観光客の受入体制整備や体験プログラムの開発支援を行うとともに、外国人観光客の誘致に向け、国際交流員による国内外への観光情報発信等に取り組んだ。
- ⑫ 誘致企業の掘り起こしのため、県内はもとより、首都圏の企業への信用調査等を行いながら、情報収集と各種の検討・協議を進めた。
- ⑬ 地場企業については、工場等増設に係る土地・工場等賃借料助成金の交付等を通じて企業支援を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
大船渡市地区漁村再生交付金事業	134,913	漁港の船揚場新設工事 船揚場：蛸ノ浦
水産施設災害復旧事業	700,368	漁港施設、海岸保全施設等の復旧
日本型直接支払事業	22,175	多面的機能支払取組組織、中山間地域直接支払取組組織への補助等
森林整備事業	19,982	市有林整備（新植、下刈、間伐、防護網設置等）
森林病虫害等防除事業	25,523	松くい虫及びナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸、運搬等
新たな森林経営管理事業	49,922	市森林環境譲与税基金積立、林業振興施設の修繕補修、市森林経営管理事業方針作成等
中小企業対策事業	14,000	大船渡商工会議所中小企業相談所事業への補助、「商工しおさい」の発行委託
起業支援事業	3,551	起業や新たな事業創出、まちのにぎわいの創出等に要する経費への補助
地方創生推進交付金事業	115,483	イチゴ生産・担い手育成拠点施設整備、ＩＴ活用課題解決人材育成・実証活動業務、「三陸マリアージュ」商品企画・試作開発業務等
まつり開催運営支援事業	9,685	海上七夕船大船渡丸改造事業への補助等
千石船気仙丸利活用事業	53,000	千石船気仙丸の船体修繕及び液体ガラス塗装作業への補助
大船渡市観光物産協会運営支援事業	11,023	大船渡市観光物産協会の運営への補助
外国人観光客受入対応事業	3,726	気仙地区３市町の連携による外国人観光客の受入体制整備や体験プログラムの開発支援等
企業立地推進事業	2,935	工場等増設に係る土地・工場等賃借料助成金の交付等

大綱２ 安心が確保されたまちづくりの推進

人口の減少や少子高齢化が進む中で、全ての市民が、互いに支え合いながら、健康で安心して暮らせるためのまちづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 市内 10 地区に設置している放課後児童クラブにおいて、子育て支援体制の充実を図った。
- ② 市内の民間保育園等（２園）、ショッピングセンター及びＹ・Ｓセンター内の地域子育て支援センターにおいて、親子の交流や相談支援等を実施し、育児負担の軽減や子育て家庭の孤立防止に努めた。

- ③ 大船渡市結婚相談・支援センターへの事業委託により、結婚相談やマッチング、婚活イベント等を行った。
- ④ 老朽化した子育て支援施設（旧綾里こども園）の解体撤去を行った。
- ⑤ 障がい者福祉については、自立支援給付費の支給等により、居宅介護や施設入所による介護支援、就労や自立のための訓練への支援等を行った。
- ⑥ 地域での支え合い活動の創出に向けて、市内 11 地区にある地域助け合い協議会の運営を支援した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
放課後児童健全育成事業	90,759	放課後児童クラブの運営（猪川、大船渡北、末崎、盛、赤崎、立根、大船渡、日頃市、吉浜、綾里の小学校区）
地域子育て支援センター事業	40,141	地域子育て支援センターの運営（大船渡保育園、いかわこども園、NPO法人こそだてシップ、大船渡市社会福祉協議会）
結婚支援事業	8,000	大船渡市結婚相談・支援センターの設置（南三陸ショッピングセンターサン・リア内）
子育て支援施設解体撤去事業	26,319	旧綾里こども園の解体撤去

大綱 3 豊かな心を育む人づくりの推進

市民が生涯にわたって学び、スポーツ・レクリエーションや文化芸術に親しむ環境づくりを進めるとともに、学校教育の充実を図りながら、将来を担う人材の育成に努めた。

【主な取組】

- ① 市立博物館の事務室等に空調設備を設置するとともに、くん蒸室等に収蔵棚や照明等を設置し、資料の保存環境の向上を図った。
- ② 市民文化会館の自主事業の企画・実施等を通じて、市民の文化芸術の振興及び交流の促進に努めた。
- ③ 大船渡市民交流館・カメラホール及び大船渡地区公民館に空調設備を設置し、施設利用環境の向上を図った。
- ④ 小中学校のコンピュータの保守管理を行い、学習環境の向上を図った。
- ⑤ 第一中学校校舎及び屋内運動場を改築し教育環境の整備を図るため、基本・実施設計を行った。
- ⑥ 第 4 浄水場稼働を機に日頃市小学校へ上水道引込工事を行い、環境の整備を図った。
- ⑦ 三陸総合運動公園屋外トイレの改修並びに市民テニスコート及び赤崎グラウンドの屋外照明設備のLED化を実施し、スポーツ環境の向上を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
博物館施設改修事業	14,202	事務室等空調設備設置、くん蒸室等収蔵棚設置、くん蒸室照明等設置
カメリアホール改修事業	15,653	会議室、教養文化室、中央公民館事務室、盛地区公民館事務室の空調設備設置
大船渡地区公民館改修事業	19,799	事務室、大会議室、研修室、中会議室の空調設備設置
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	105,181	小中学校の教育用コンピュータのリース
第一中学校校舎等改築事業	137,500	第一中学校校舎及び屋内運動場改築に係る基本・実施設計
学校施設整備事業(小学校)	5,403	日頃市小学校上水道引込工事
スポーツ施設改修事業	81,402	三陸総合運動公園屋外トイレ改修、市民テニスコート・赤崎グラウンド屋外照明設備LED化

大綱 4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造

東日本大震災からの「復興の総仕上げ」に資するとともに、市民が快適に暮らすことができる環境づくりのため、各種都市基盤の整備を図りながら、潤いに満ちた都市環境づくりを進めた。

【主な取組】

- ① 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に係る清算金の交付・徴収事務を進めた。
- ② 防災集団移転促進事業の移転跡地を有効活用するため、譲渡・貸付を行うとともに、土地利用計画に位置付けている「中赤崎地区スポーツ交流ゾーン」の用地整備を進めた。
- ③ 日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ④ 未給水地域の解消等のための施設整備事業や配水管の布設、設備等の改良更新事業を実施し、給水基盤の拡充と施設の安全性向上を図るとともに、各種災害復旧事業に伴う送配水管布設替を進める等、新たなまちづくりに対応した生活基盤の整備に努めた。
- ⑤ 簡易水道施設の機能維持を図るため、機械や電気設備の更新等を行い、安心安全な水道水の安定供給に努めた。
- ⑥ 長安寺団地の住戸改善（外壁・屋根等の改修工事）を行うとともに、老朽化した下欠団地の解体を行い、良質な市営住宅の供給に努めた。
- ⑦ 住宅リフォーム工事助成事業を実施し、居住環境の向上及び住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図った。
- ⑧ 轡轡石公園・前田公園の園路等バリアフリー化及びトイレ水洗化工事を行うなど、都市公園の適切な維持管理に努め、住環境の向上を図った。
- ⑨ 大船渡港コンテナ定期航路を利用して輸出入を行う荷主企業に対して補助金を交付し、大船渡港の利用促進を図った。

- ⑩ 市民の移動手段を確保するため、市内各地区の中心部と商業施設、病院、高等学校等市内主要施設を結ぶ市内４路線のバス運行を実施した。
- ⑪ 大船渡市総合交通ネットワーク計画に基づき、「将来を見据えた持続可能な交通サービスの実現」を目指し、デマンド交通や、患者輸送バス一般乗車のほか、交通不便地域に居住する自動車運転免許のない高齢者を対象とした、タクシーチケット配布の実証実験を実施した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
被災市街地復興土地地区画整理事業	50,489	清算金の交付・徴収等
中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業	218,298	用地整備（土地交換、測量設計、造成工事等）
復興関連避難路等整備事業	83,928	山口地区市道改良工事
水道施設整備事業	356,667	鷹生・平山配水池系配水管布設及びポンプ場機械電気計装設備工事等
水道施設災害復旧事業	254,500	地ノ森(新田)地区内排水対策事業に伴う配水管布設替工事等
簡易水道維持管理事業	21,854	機械電気設備等の更新、綾里川ダム改良費負担金など
市営住宅長寿命化事業	20,130	長安寺団地の住戸改善（外壁・屋根等の改修工事）
市営住宅解体事業	13,445	下欠団地の解体
住宅リフォーム工事助成事業	1,583	市内施工業者によるリフォーム工事を行う場合の費用の一部助成
都市公園施設整備事業	29,529	轆轤石公園・前田公園の園路等バリアフリー化及びトイレ水洗化
コンテナ定期航路利用促進事業	12,177	コンテナ定期航路利用促進補助 ・利用奨励（通常・大口荷主）分 ・維持促進分等
路線廃止代替バス運行支援事業	24,490	市内路線バス運行費補助（４路線）
市コミュニティバス事業	3,253	・デマンド交通（日頃市地区） ・患者輸送バス一般乗車（綾里・越喜来・吉浜地区） ・タクシーチケット配布（盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区）

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害等から市民の生命・財産を守るため、防災・消防体制の充実を図るとともに、交通事故、犯罪等に対して市民一丸となって取り組む等、安全な暮らしづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 津波水位標や防災行政無線屋外拡声子局の設置等を行うとともに、新型コロナウイルス感染予防のための備蓄品の購入、自主防災組織の防災資機材等購入に対する補助金の交付、大船渡市地域防災計画の修正等により、防災体制の充実を図った。
- ② 老朽化した消防屯所1棟（第8分団第3部）の整備や消防車両等の更新、防火水槽整備等を行った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
避難誘導標識等設置事業	2,530	津波水位標設置（市内30か所）
消防施設整備事業	87,790	消防屯所解体（2か所）、消防屯所新築（1か所）、消防車両等の更新（2台）、防火水槽の整備（2基）

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

本市の豊かな自然環境や美しい景観の保全・形成、身近な地域の環境美化、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成等に努めた。

【主な取組】

- ① 公共下水道事業について、猪川町、赤崎町及び大船渡町で管渠工事等を実施し、公共下水道施設の整備・拡大を図った。
- ② 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の区域外においては、浄化槽設置整備事業を推進し、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。
- ③ 大船渡地区環境衛生組合が実施するごみ収集業務や中間処理施設等の維持管理、集団資源回収事業奨励金交付等に係る費用を負担し、ごみの適正処理と減量化を図った。また、岩手沿岸南部広域環境組合及び構成他市町と連携して岩手沿岸南部クリーンセンターの円滑な運営に努めた。
- ④ 気仙広域連合の構成他市町と連携し、衛生センターの適切な維持管理により、し尿等の適正処理を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
公共下水道事業	1,045,151	管渠工事、舗装本復旧工事
浄化槽設置整備事業	26,084	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（65基）

事業名	決算額(千円)	内 容
大船渡地区環境衛生組合ごみ収集・処理事業	118,547	ごみ収集・処理、中間処理施設及び最終処分場の維持管理等に係る負担金
岩手沿岸南部広域環境組合事業	465,868	広域ごみ処理施設の運営等に係る負担金
気仙広域連合施設維持管理事業	95,610	し尿処理施設の維持管理に係る負担金

大綱 7 自立した行政経営の確立

健全な財政運営を基本に、限られた資源を最大限に活用した行政運営、市民との協働及び各般にわたる広域連携を推進しながら、自主的かつ主体的なまちづくりを進めた。

【主な取組】

- ① 大船渡市市民活動支援センターを運営し、市民団体、NPO法人、地区等が実施するまちづくり活動を支援することにより、様々な主体による協働を推進した。
- ② 集落支援員を配置し、協働のまちづくりに係る住民意識を醸成する勉強会・研修会の開催、地区づくり計画の作成や地区運営組織の設立に向けた住民ワークショップの企画運営、住民が持つ課題感や地区活動に対する考えを把握し、共有するための住民アンケート調査結果の取りまとめ等、地区の主体的な活動を支援した。
- ③ セキュリティの確保を含めた総合行政情報システム（住民記録システム、住民税システム等）の適正な運用管理及び「電子自治体」（ホームページの公開、庁内LANの整備等）に関する取組を推進した。
- ④ 旧大船渡消防署、旧崎浜小学校及び旧崎浜保育所の解体撤去工事を実施した。
- ⑤ 綾里地区コミュニティ施設に空調設備を設置した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
市民活動支援センター事業	16,000	大船渡市市民活動支援センターの運営（キャッセン大船渡モール&パティオ内）
集落支援員事業	12,318	集落支援員（4人）による地区づくり支援
行政事務OA化推進事業	189,894	総合行政情報システムの運用・管理
電子自治体推進事業	116,620	「電子自治体」運営のためのシステムの運用・管理
普通財産（建物）解体撤去事業	194,263	解体撤去工事・施工監理（旧大船渡消防署、旧崎浜小学校及び旧崎浜保育所）
庁舎等維持管理事業	30,998	綾里地区コミュニティ施設の空調設備設置